

2026(令和8)年3月

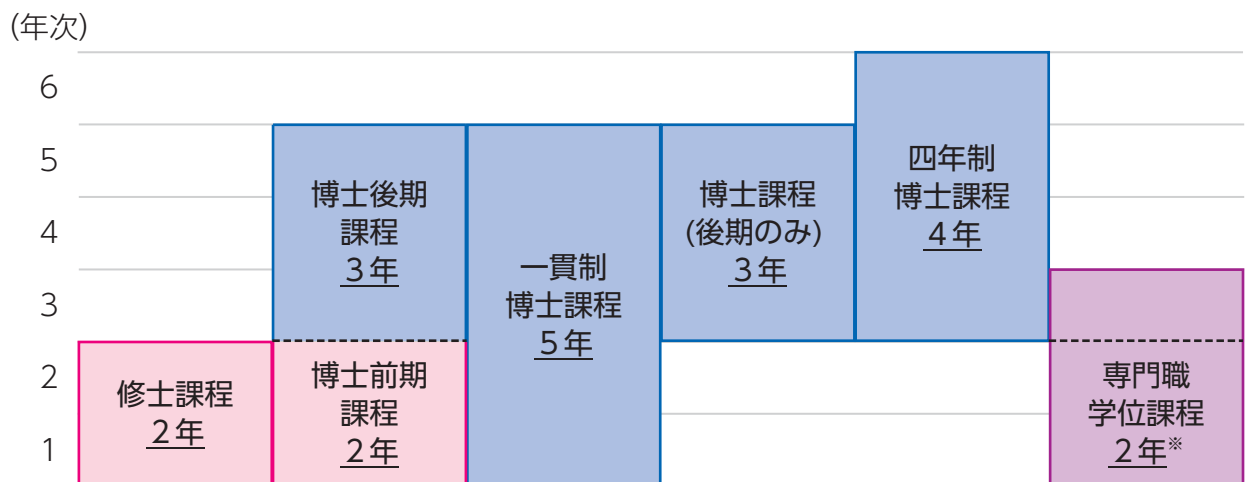
持続可能な 未来社会を拓く 私立大学大学院教育の 推進と変革 (提言)

一般社団法人日本私立大学連盟
教育研究委員会
大学院の人材育成に関する検討分科会



※本報告書で使用する「修士課程」「博士課程」「専門職学位課程」という文言は、特に明示がない限りそれぞれ下図の範囲を意味する。

【大学院の各課程における修業年限】



「修士課程」の範囲

「博士課程」の範囲

「専門職学位課程」の範囲

※特例により1年以上2年未満や2年を超える場合も含む。

CONTENTS

はじめに	1
I. 提言概要 大学院教育の充実に向けた私立大学の变革	
提言1 大学院教育の意義・価値に対する理解の醸成・世論形成	2
提言2 私立大学大学院振興・支援のための関係各方面との対話と要望	3
提言3 大学院の抜本的な改革：質的向上に必要な充実策	4
提言4 学生及び大学院への公的支援（個人補助・機関補助）の拡充	5
II. 大学院教育の意義	
(1) 大学院の人材養成機能	6
(2) 社会・経済的観点	9
(3) 学術（研究・教育）的観点	10
III. 私立大学大学院教育の現状	
(1) 規模	13
(2) 分野別の状況と課題	17
(3) 学生の学修の状況	19
IV. 私立大学大学院教育の展望と課題	
(1) 私立大学大学院の発展経緯と将来展望	22
(2) 私立大学大学院教育の課題	24
V. 私立大学大学院修了者へのヒアリング	
(1) ヒアリングの概要	30
(2) 主なヒアリング内容	31
(3) 私立大学大学院修了者からの提案・要望	33
VI. 提言 大学院教育の充実に向けた私立大学の变革：課題と方策	
提言1 大学院教育の意義・価値に対する理解の醸成・世論形成	36
提言2 私立大学大学院振興・支援のための関係各方面との対話と要望	39
提言3 大学院の抜本的な改革：質的向上に必要な充実策	41
提言4 学生及び大学院への公的支援（個人補助・機関補助）の拡充	44
添付資料：	
私立大学大学院修了者の声（ヒアリングまとめ）	47
（特別補論）ヒアリング結果の教育社会学的分析	88
教育研究委員会 大学院の人材育成に関する検討分科会 委員名簿	94

本報告書は、提言事項の概要を冒頭の第I章に示しています。

提言の本文は第VI章に掲載しており、その背景や経緯、現状、課題等を第II章から第V章に示しています。

はじめに

日本では、総人口の減少が進み、少子高齢化による生産年齢人口の深刻な激減傾向が予測されています。他方で、AIをはじめとする技術革新が世界的な規模で急速に進んでいます。それによって経済産業構造のみならず、人々の生活様式や社会的環境が、大きく急激に変動しつつあります。持続可能な未来社会を構築するためには、社会課題の認識やその解決に立ち向かう高度な知的能力の育成、さらには社会の成長や発展と人々の物心両面の幸福や豊かさの両立を目指す視野の広い学識の育成が喫緊の課題となっています。

この情勢に対応するためには、なによりも様々な領域における高度専門人材を育成しなければなりません。先行き不透明な状況のもとで未来社会のあり方をデザインし、その構築と安定的な維持・発展に積極的に参画することを志向し、高度の知を駆使する社会の構成員の層を厚くすることが不可欠です。それには既存の専門分野にとらわれることなく、様々な知的リソースや方法を活用するための知的探究力を備えた人物を育てることが必要になります。こうした人材や人物を育成するために、困難な問題の解決に向けて、適切な探究課題や仮説を設定し、各分野の学問・科学が蓄積してきた探究方法や評価を駆使する、という広い意味での「研究」的なアプローチが必要になります。そのために大きな役割を果たすのが、大学院教育であることは明らかです。

本報告書のとりまとめに当たっては、まず私立大学大学院の現状及び課題について、社会情勢、政策動向など主としてマクロかつ量的な視点から状況把握に努めました。その上で、改めて現在及び未来の社会における私立大学大学院の意義を確認しています。そしてそれらを検討の前提としながらも、基本的な姿勢として、特に当事者である大学院修了者たちの声を聴き、そこから大学院教育のあり方を見直すことを重視しています。

他方で、社会的環境が大きく変容する時代において、大学院教育改革は大学の取組だけで実現できるものではありません。大学院教育の果たす使命について世論形成を図ることや、企業等と連携した取組方策の展開、国からの支援の拡充等、社会全体が一体となり改革することが不可欠です。そのような考え方に立ち、本報告書は、大学を含め社会全体で改革すべきことを提言します。すでに政府や経済団体等が、大学院教育改革の重要性を提言しており、それらが示す方向性はいずれも重要な意味をもつと認識しています。ただし、具体的な方策を含めた各論について、特に私立大学大学院の立場からは議論の余地が残されています。また、大学院教育については、分野ごとの特性や抱えている固有の課題があることを認識していますが、本報告書では加盟大学大学院が目指すべき包括的な方向性を示しています。

今後、社会全体が一体となって大学院教育改革に取り組むことが重要であるとは言え、その主導権と責任を担うのが大学自身であることは明白です。とりわけ自主性と多様性を重視する私立大学自身が、まさしくこれからの社会における大学院教育改革を先導する使命を帯びていることを改めて強調しておきます。本報告での提言や課題提示をもとに、さらなる大学院教育改革の進展、大学院で学ぶ学生並びに社会で活躍する修了者の環境が大きく向上することを願います。

教育研究委員会 大学院の人材育成に関する検討分科会
分科会長 松浦良充（慶應義塾常任理事）

I. 提言概要 大学院教育の充実にに向けた私立大学の変革

提言 1 大学院教育の意義・価値に対する理解の醸成・世論形成

私立大学は、大学院教育の意義や価値、機能や効果を社会全体で共有し、その正確な理解に基づいた世論の形成に取り組み、大学院修了者自身の経験や意見の発信、大学院進学を促進する基盤形成を目指します。

大学院教育そのものや実態、特にその多様性について社会の理解を促す

●私立大学が目指す主な取組

- ・大学院を研究者養成に限定しない学びの深化のための選択肢として位置づけ直し、進学後の学修や修了後のキャリアの見直しを含む情報を学部段階から体系的に提示する。
- ・日本の大学院教育の多様性を支えていることや幅広い学術知の基盤形成に貢献していることなど、私立大学大学院の実態と特徴を潜在的な志願者である児童・生徒・学生とその保護者、市民・社会人、企業等の雇用者側の諸機関へ正確に発信する。
- ・体系的な情報発信とデータの可視化により、教育の多様性・柔軟性や地域的包摂性についての実態に即した理解を促すための取組を強化する。

●関係機関等へ要望する取組

- ・私立大学の大学院教育の発展を通じて日本における大学院制度全体を拡充し、国際水準のレベルにまで学位取得者を拡大する。【政府】

大学院教育の価値や社会的意義、必要性や効果について社会の理解を促す

●私立大学が目指す主な取組

- ・AI等の技術革新の下では、人文科学・社会科学分野の強みが新たな価値を持ちうることも踏まえ、大学院教育の社会的意義を政府、社会へ具体的に説明する。
- ・WebサイトをはじめメディアやSNSを活用した広報活動を強化し、大学院教育の価値を広く社会やステークホルダーに伝える取組を展開する。
- ・研究力強化における大学院教育の役割を強調するとともに、基礎的研究機能の強化と連動して大学院教育を組織的に編成・整備する。
- ・大学院教育が大学発ベンチャーやスタートアップ等を通じたイノベーションの創出などに直接的に貢献していることを広く社会に可視化する。
- ・大学院の正規課程で学位を取得し、国際通用性を高めることの意義やメリットを社会へ周知し、その活用を社会人自身や産業界、政府、自治体等に働きかける。

大学院修了者自身の声、経験や意見を社会に届け、大学院で学ぶことの意義について社会の理解を促す

●私立大学が目指す主な取組

- ・大学院教育の外部性や大学院修了者のトランスファラブルスキル（高度の専門的研究において習得した能力のうち、多様な分野の活動や仕事においても汎用的に応用・転用可能な技能）を、修了者の具体的な経験と結びつけて可視化する。
- ・継続的に大学院修了者自身の声や経験に関する資料・データを蓄積し、キャリア事例やインタビュー、体験談をWebサイトやSNSで積極的に発信する。
- ・大学院修了者ネットワークの整備やキャリア事例の公開を通じて、産業界、教育界、行政、NPOなど多様なフィールドでの実践的成果や活躍を具体的に可視化する。

提言 2 私立大学大学院振興・支援のための関係各方面との対話と要望

私立大学は、大学院の充実に向けて関係機関との対話を積極的に行い、支援と協力を求めます。また大学院修了者の活躍を促すため、大学、産業界・企業、国・政府・自治体等が連携した支援体制の構築を目指します。

高度専門人材のキャリアに関する理解と支援を促す

●私立大学が目指す主な取組

- ・大学院修了者が能力を発揮し適正に評価されるよう雇用者側に対して人事・育成の仕組みの改善を要請し、対話を深め、環境整備やキャリアパスモデルの開発を促す。
- ・大学院における社会人学生への支援制度や企業研究者の学修環境を整備する。
- ・インターンシップや共同研究などを通じた企業・社会との連携を強化し、修了後の具体的なキャリアパスを学生に提示し、積極的に情報共有する。

●関係機関等へ要望する取組

- ・日本の研究者の多くを占めている企業に所属する研究者の博士号取得者割合が極端に低い現状の改善に取り組む。【企業・官公庁等、政府】
- ・大学院修了者の専門知とトランスファラブルスキルを評価し、ジョブ型採用の推進、高度なジェネラリストとして能力を発揮しうる人事制度など、処遇改善に取り組む。【産業界】
- ・産学での共同プロジェクトや社会実装型研究プログラム等を通じ、学术界と産業界で循環する人材育成モデルを提示する。【大学、産業界】

大学院教育のサポート体制拡充への協力を促す

●私立大学が目指す主な取組

- ・キャリア支援をコミュニティ形成、学修環境、情報基盤の整備を含む総合的なサポート体制として再設計する。
- ・関係団体と連携し、大学院在学者・修了者のキャリア選択に係る雇用者側からの継続的な協力体制や外国人留学生への経済支援を含む支援パッケージを構築する。
- ・企業や研究機関に対し、インターンシップや共同研究、大学院修了者の受入れ枠拡大など、大学院教育を実質的にサポートする体制拡充への具体的な協力を求める。

●関係機関等へ要望する取組

- ・大学院での学修をキャリア形成の一環として捉え、勤務体系や業務の調整、経済的支援などに取り組む。【企業・官公庁等】
- ・TA・RA制度、キャリア支援専門スタッフの充実など、大学院教育に特化した人的・財政的支援の定常的な枠組みを構築する。【政府】

大学院修了者自身の声、経験や意見をもとに、修了者のキャリアパスの確保と拡張を促す

●私立大学が目指す主な取組

- ・大学院修了者による職場での能力発揮や評価・処遇への反映の実態を整理し、雇用者側の職務要件や評価制度に接続するハブを構築するための研究プロジェクトを策定する。
- ・大学院修了者の声やキャリア経験に関する資料やデータを活用し、企業等との対話を通じて、キャリアパスの確保・拡張を促す。

●関係機関等へ要望する取組

- ・キャリアデータベースの構築、産学協働インターンシップの常設化、ポスドクの雇用支援などを実施する「博士人材プラットフォーム」の整備を促進する。【産業界、政府】
- ・キャリアデータベースに大学院修了者の追跡調査、評価・処遇の実態、職務要件、能力発揮の具体例を蓄積する仕組みを組み込み、大学院教育の改善へ還元するフィードバックループとして運用する。【政府】

提言3 大学院の抜本的な改革：質的向上に必要な充実策

私立大学は、私立大学自身による主体的な教育研究の構造的な見直しと抜本的改革に取り組み、大学院教育の意義と価値を最大限に実現することを目指します。

学士課程から博士課程に至る教育課程の体系化を進める

●私立大学が目指す主な取組

- ・学部・大学院教育の一貫性、連続性とそれぞれの固有の意義・役割を視野に入れて、科目編成・指導のあり方の再検討を進める。
- ・大学院教育の高度化は学士課程教育の充実につながり、学部教育と大学院教育の連携強化は、大学教員養成という大学院が担う根幹的な人材養成機能の質的向上につながることへの認識を深める。
- ・学部だけでなく大学院での教員養成も私立大学にとっての重要な使命であるとの認識をもち、この強化に積極的に取り組む。

各学位プログラム間の縦横の接続関係を整備するとともに、規模の適正化を含めて大学院組織を構造的に見直す

●私立大学が目指す主な取組

- ・研究者養成機能の強化による研究者の質的向上に向け、科目の相互履修にとどまらず、研究交流やピアサポート、キャリア情報共有等の大学院学生のコミュニティ基盤として、学位プログラム間の縦横の接続関係を整備する。
- ・従来の狭い概念にこだわることなく、教育や社会貢献を視野に入れたより広い「研究」概念を構成する。
- ・大学院教育が担う人材養成機能の区分の柔軟化を試み、それらの有機的連携や組織的統合の可能性を検討する。
- ・規模の適正化を念頭に、各研究科・専攻の定員設定の妥当性や学部・研究科間でのリソースの再配分について検討し、体系的・組織的な教育を充実させる。
- ・専攻・研究科を統合し、教育研究の重複を避けつつ専門分野の厚みを確保することや、学生の多様な研究・学修ニーズに柔軟に対応しつつ、質的充実に担保する再編も充実策の一つとして検討する。

国内外の大学間・組織間連携を強化し、社会・世界に開かれた大学院教育を構築する

●私立大学が目指す主な取組

- ・単位互換制度の一層の推進や複数大学連携による広域型大学院構想も選択肢として、私立大学大学院の特性である多様な教育研究という強みをより充実させる。
- ・修士課程の科目編成を拡充・合理化するために、教育の理念を広く共有できる私立大学間で連携のプラットフォームやコンソーシアムを構成し、教員間交流や共通の質保証システムの構築、学位認証を検討する。
- ・日本の研究力低下に歯止めをかけ、国際的な研究ネットワークを形成する役割を担うため、国内外の大学・研究機関との連携を強化する。
- ・社会・世界に開かれた国際通用性をもつ教育プログラムを充実させるとともに、共同研究体制、オンラインによる国際共同指導、海外インターンシップ制度などを整備し、国際的研究教育拠点として機能する。
- ・社会人学生に向けたフレキシブルな学修環境の整備、コースワークとリサーチワークのバランスの見直し、実践的な課題解決型学習、地域が求める人材育成に応える企業・地域連携プロジェクトの導入等を検討する。
- ・博士課程を中心とした国内外企業・機関との共同研究、地域企業や自治体との協働を通じた社会課題解決型リサーチプラットフォームの構築、ポスドクの入入れを推進する。

提言 4 学生及び大学院への公的支援（個人補助・機関補助）の拡充

私立大学は、高度な専門性とトランスファラブルスキルを備えた多様な人材を育成するための大学院教育の質向上を目指します。そのため、国や政府に学生や大学院への公的支援の拡充を強く求めます。特に、学部卒業者や社会人の大学院への進学促進策の推進、私立大学大学院の特色ある教育への支援強化が必要です。

修士課程を対象とした授業料後払い制度の見直しと給付型奨学金の拡充

●政府へ要望する取組

- ・授業料後払い制度において、授業料に加え施設設備費等も支援対象とした上で支援上限額を引き上げ、また支援上限額を分野別に設定する。
- ・学力基準及び家計基準の緩和による支援対象者の裾野拡大、返還免除対象者の拡大とともに、社会的貢献活動を行った大学院修了者への返還免除措置などの社会還元を条件とした新たな支援モデルを設計する。
- ・育児のみとされている返還額控除理由へ扶養や介護を追加するなど、ライフステージの変化に応じたより柔軟な返還の仕組みを構築する。
- ・博士課程学生に対して行われている生活費相当額を支援する制度対象を修士課程学生まで拡大し、研究費支援として学会参加費や海外渡航費などを支援する。

私立大学等経常費補助における大学院に関する評価項目の拡充

●政府へ要望する取組

- ・私立大学が大学院教育へのアクセス確保に果たす役割や大学院進学者拡大のボリュームゾーンとしての意義を政策的に評価し、重点的に支援する。
- ・不合理な財政構造の是正に向け、収容定員の充足や教育研究の質的向上へのインセンティブを設計する。
- ・一般補助において、大学院に係る単価及び教育研究補助者に係る単価を引き上げ、教育の質に係る客観的指標への大学院における質保証に関する項目を追加する。
- ・特別補助において、改革総合支援事業における大学院教育の充実に係る取組に関する設問の追加や大学院学生を対象とした学生宿舎の整備・拡充など、大学院の財政構造の転換に資する支援を拡充する。

学部から大学院への資源移行及び学部・大学院一貫教育（連続課程）への財政支援

●政府へ要望する取組

- ・大学院教育の高度化を目指して定員調整を行う私立大学に対して、学部授業料と大学院授業料の差額分の収入減少を一定期間補填する仕組みを構築する。
- ・大学院修了の標準化に向けた施策として、学士・修士の5年一貫教育課程の推進に取り組む私立大学に対し、既存の取組も含め私学助成を重点配分する。
- ・意欲的な選択をした学生が十分な経済的支援を受けられるよう、学士・修士の5年一貫教育課程に入学した修学支援新制度対象者の支援期間を5年間とする。

国立大学に偏重した競争的資金配分の是正

●政府へ要望する取組

- ・設置形態を問わず多様な大学が切磋琢磨して大学院教育の充実に臨めるよう、競争的資金が次の競争的資金をもたらす構造の固定化を解消し、実質的に公平な競争環境を実現する。
- ・競争的資金において、私立大学の基幹教員を代表者とする申請枠や複数私立大学による共同申請枠を創設する。
- ・私立大学大学院に対して、直接経費に対する間接経費比率の優遇や採択件数に応じた間接経費の傾斜配分を行う。

Ⅱ. 大学院教育の意義

(1) 大学院の人材養成機能

大学院教育は、累次にわたる制度改革や施策の積み重ね、そして各大学の長年にわたる改革努力によって、改善と充実が図られてきました。特に私立大学は、社会からの要請に応じるかたちで1990（平成2）年頃から大学院学生数を大幅に拡大し、高度な専門知識と汎用的な能力を兼ね備えた人材の輩出に貢献しています。大学院学生数の拡大期にあたる1991（平成3）年には、中央教育審議会大学分科会の前身である大学審議会が大学院の整備充実¹と量的整備²の必要性を答申しており、この時期からすでに、社会で活躍する大学院修了者を拡張することが求められてきました。その後、2003（平成15）年からの専門職学位課程制度の新設もあり、大学院で学ぶ学生の数はこの40年間で約4倍に拡大しています【図1】。

しかし、学部卒業者の進学率は2010（平成22）年頃をピークに一度下落に転じており、修士課程修了者の進学率は長く下落・停滞傾向が続いています。また人口に占める修士・博士の学位取得者の割合も主要国の中では低位にとどまっています³。これらの現状は、累次にわたる検討が重ねられてきたにもかかわらず、大学院教育拡充のための改革や改善の取組とその効果が限定的であることを示しています。そのため、大学院教育改革や進学促進の取組をより多くの大学に拡大するとともに、日本社会における大学院の価値を引き上げ、醸成することに、大学はもとより社会全体で取り組むことが必要です。特に、学部段階では約8割の学生を受け入れていながら、大学院段階では約4割にまでその割合が低下している私立大学において大学院教育を発展させることが重要です【表1】。



【図1】 設置形態別大学院学生数及び進学率の推移

【表1】 設置形態別課程別学生数

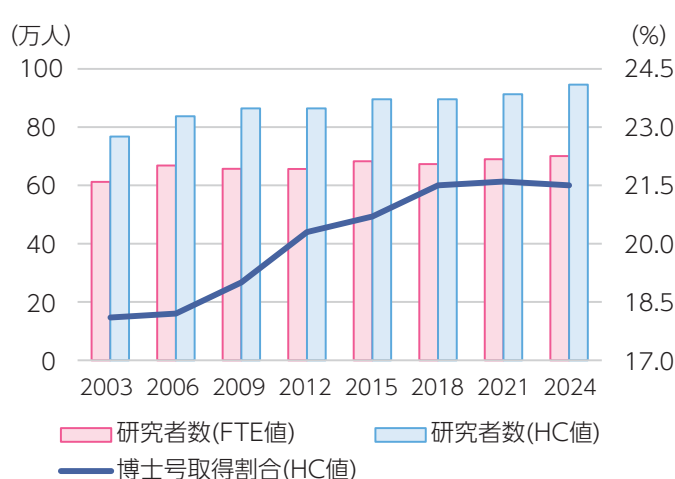
設置形態	学部	修士課程	博士課程	専門職学位課程	大学院計
私立大学	2,060,457 (77.9%)	67,084 (38.3%)	19,790 (24.9%)	13,206 (58.4%)	100,080 (36.1%)
国立大学	435,622 (16.5%)	95,959 (54.8%)	54,075 (68.0%)	8,608 (38.1%)	158,642 (57.2%)
公立大学	149,758 (5.7%)	11,918 (6.8%)	5,695 (7.2%)	797 (3.5%)	18,410 (6.6%)
計	2,645,837	174,961	79,560	22,611	277,132

※令和7年度学校基本調査を基に事務局が作成。

¹ 大学院の整備充実について（答申）（平成3年5月 大学審議会）
² 大学院の量的整備について（答申）（平成3年11月 大学審議会）
³ P.14 図7参照

2005（平成 17）年の中央教育審議会による答申⁴（以下、「平成 17 年答申」という。）では、大学院が担うべき人材養成機能として、①創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者等の養成、②高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成、③確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員の養成、④知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の養成の 4 つの機能に整理されました。これを受け、2007（平成 19）年には大学院設置基準が改正され、各研究科、専攻において人材養成の目的を定める⁵ことが求められています。この 4 つの人材養成機能は同答申から約 20 年経った 2025（令和 7）年の「知の総和」答申⁶にも引き継がれています。このことから、大学院が担う人材養成による文化の進展への寄与という役割は今日においても変わりなく、「人材希少社会」における人中心の国づくり⁷に向けたさらなる教育研究機能の充実・発展と人材養成機能の強化・拡大への期待が一層高まっています。

研究者養成は、学校教育法上の大学院の設置目的⁸からも、大学院が担うべき人材養成機能の最たるものです。日本の研究者数はこの 20 年間で約 6 万人増加しており現在約 70 万人（FTE 値⁹）で、主要国の中で中国、米国に次ぐ第 3 位¹⁰の規模を誇ります【図 2】。研究者数の減少は日本の研究力及び国際競争力の低下に直結するものですが、人口減少下において研究者数を拡大し続けることは困難なため、研究者養成機能の強化による研究人材の質向上は喫緊の課題です。日本の研究者の約 35%（HC 値、以下同）は大学に所属していますが、そのうちの半数近くを私立大学が占めている現状に鑑みると、特に私立大学にとって重要な取組と言えます。また、研究者の博士号取得割合は約 21.5%と低い値ですが、この要因の一つは研究者数の 6 割以上を占める企業研究者の博士号取得割合が約 4.6%と極めて低いことです。このことから大学院修了者の社会的評価の向上と認知の拡大の必要性が認められます。



< 2024 年度研究機関別内訳 >

研究機関	研究者数 (上段:FTE 値、 下段:HC 値)	博士号取得割合 (HC 値)
大学等	138,956 (19.8%) 302,531 {34.9%}	— 61.4%
企業	523,548 (74.7%) 599,860 {60.6%}	— 4.6%
公的機関	30,015 (4.3%) 34,335 { 3.5%}	— 47.1%
非営利団体	8,076 (1.2%) 9,304 { 0.9%}	— 34.7%
合計	700,595 946,030	— 21.5%

※文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標 2025」及び「科学技術研究調査」を基に、事務局が加工・作成。

※大学等の研究者は「教員」「博士課程在籍者」「医局員・その他の研究員」を対象とし、「学外からの兼務者」は含まない。

※博士号取得割合は「博士課程在籍者」を除いた研究者数（HC 値）を基にした値。

< 2024 年度大学等所属研究者の設置形態別内訳 >

設置形態	研究者数 (HC 値)
私立	142,394 (47.1%)
国立	137,391 (45.4%)
公立	22,746 (7.5%)
合計	302,531

【図 2 研究者数と博士号取得者割合の推移】

⁴ 新時代の大学院教育—国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて—答申（平成 17 年9月 中央教育審議会）

⁵ 大学院設置基準第1条の2

⁶ 我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）（令和7年2月 中央教育審議会）

⁷ 経済財政運営と改革の基本方針 2025（令和7年6月 閣議決定）

⁸ 学校教育法第 99 条第1項

⁹ FTE (Full-Time Equivalent) 値は、研究業務を専従換算した研究者数、HC (Head Count) 値は、活動内容にかかわらず実数計測した研究者数。

¹⁰ 文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標 2025」より。中国は約 300 万人（2023 年）、米国は約 168 万人（2022 年）で、いずれも FTE 値。

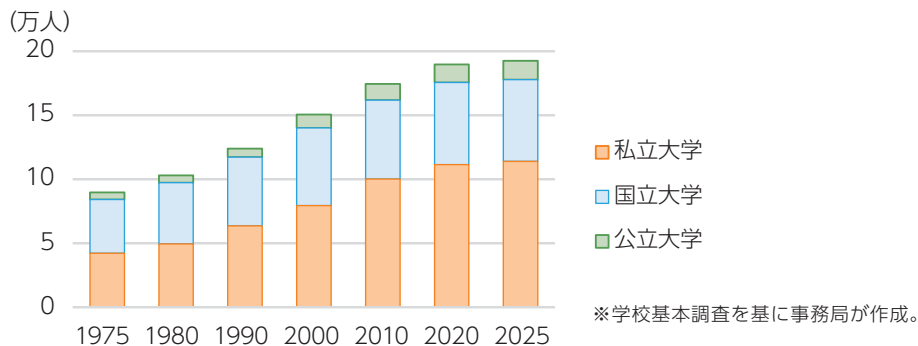
一部の私立大学では、高度経済成長期に大学院課程のビジネススクール設置を行うなど、高度専門職業人の養成にいち早く取り組むとともに、2003（平成 15）年の学校教育法の改正以降は、法科大学院及び教職大学院を含む専門職学位課程の設置にも取り組んできました。現在では 71 の専門職学位課程を設置し、1 万人以上の学生への教育を通じて、「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力」を培っています【表 2】。また、「大学・高専機能強化支援事業」等による高度情報専門人材の養成機能の強化¹¹ など、法曹や初等・中等教員に限らず社会からのニーズに即した人材養成にも取り組んでいます。

【表 2 設置形態別専門職学位課程数及び学生数】

設置形態	専門職学位課程	内、法科大学院		内、教職大学院		学生数
私立大学	71	18	7			13,206
国立大学	86	17	47			8,608
公立大学	10	3	—			797

※令和 7 年度学校基本調査を基に事務局が作成。

大学教員数は、高等教育へのニーズの高まりに合わせ過去 50 年間で 2 倍以上に拡大しており、特に私立大学では約 3 倍と拡大が顕著です【図 3】。大学教員には特定の養成課程や認定制度がないことから、養成の一環として、ティーチングアシスタント（TA）等の活動¹²を通じた「教育を担う者としての自覚や意識の涵養と学生に対する教育方法等の在り方を学ぶ教育¹³」や、2019（令和元）年の大学院設置基準の改正により博士課程学生への実施あるいは情報提供が努力義務化¹⁴された「プレ FD」の実施¹⁵が進んでいます。また、私立大学では、民間企業等から実務家教員として採用する割合も上昇しています。2022（令和 4）年度採用の大学教員のうち 14.4% が民間企業からの採用者で、このうち 64.8% が大学院修了者です¹⁶。



【図 3 設置形態別大学教員（本務者）数の推移】

急激な 18 歳人口の減少が予測される今日において、社会を維持、発展させていくためには、社会を構成する一人ひとりの知と能力の向上が不可欠ですが、これまで伝統的に行われてきた 4 年間の学士課程教育後の一括採用により社会へと人材を送り出すモデルでは、学修の質・量ともに限界があります。この意味で、高度で知的な素養のある人材の養成は、今日の大学院教育にもっとも期待されている機能であると言えます。多くの大学院修了者が研究者や大学教員、高度専門人材に限らず、多様なフィールドで活躍する社会の実現に、独自の理念のもとに多様な教育を提供してきた私立大学がどこまで寄与できるかが重要となります。

¹¹ 「大学・高専機能強化支援事業」の高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援（支援 2）における令和 7 年度までの選定校数は 108 校で、国立大学 60 校、公立大学 11 校、私立大学 14 校、高等専門学校 23 校。

¹² 令和 5 年度における TA の配置状況は、私立大学 357 校（59.3%）、国立大学 84 校（97.7%）、公立大学 69 校（73.5%）（文部科学省「令和 5 年度の大学における教育内容等の改革状況について（概要）」を基に事務局が算出）。

¹³ 新時代の大学院教育—国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて—答申（平成 17 年 9 月 中央教育審議会）

¹⁴ 大学院設置基準第 43 条

¹⁵ 令和 4 年度に大学院学生を対象としたプレ FD を実施している大学は全体の 33.3%（令和 5 年度文部科学省委託調査「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究 調査報告書」（令和 6 年 3 月 株式会社リベルタス・コンサルティング）より）。また、私大連加盟大学では 118 大学中 35 大学（29.7%）がプレ FD に関する取組の実施をウェブサイト等に公開している（事務局調べ）。

¹⁶ 令和 4 年度学校教員統計調査を基に事務局が算出。

(2) 社会・経済的観点

大学院教育の賃金プレミアムに関しては、様々な研究や見解がありますが、2023（令和5）年の私大連による提言¹⁷では、大学院修了者比率が高い国ほど労働生産性が高いという正の相関性に基づき、主要国の中で人口100万人当たりの修士の学位取得割合が極めて低いことが、日本の労働生産性低迷の一因であることを指摘しています。文部科学省の審議まとめ¹⁸等においても示されているとおり、大学院を修了した就業者は学部を卒業した同年齢の就業者よりも賃金が高く、プラスの賃金プレミアムが存在することから、大学院修了者の労働生産性に対する評価が実質的な待遇差を生む要因の一つと考えられます。一方で、同審議まとめは、大学院修了者の給与体系が明確にされておらず、企業等において大学院を修了した高度人材の活躍のキャリアパスモデルが十分に開発されていないことなどを課題として指摘しています。本分科会で行った大学院修了者に対するヒアリングでも同様の意見が複数上がっていることから、大学院修了者への評価を実感できるものにするのが重要です。

大学院教育は、単に個人の生産性や所得を向上させるとどまらず、社会全体の生産性の向上に寄与する重要な外部性を有しています。大学院において修得される高度な専門知識やトランスファラブルスキル¹⁹は、研究開発やイノベーション等を通じて広く社会に波及し、新産業の創出や生産性の向上など、企業や地域経済の競争力強化に寄与することで、日本全体の国際競争力の底上げに資するものです。大学院教育の外部性は教育への投資や研究開発への支援の重要性を論じる上での根拠となっていますが、このような大学院教育の価値は社会から十分認知されているとは言えません。大学院教育のベネフィットが個人への影響を超えて社会全体にもたらされることを積極的に社会へ周知し、広く理解を得ることが求められます。

産業界に向けては、高度専門人材の供給のほか、共同研究や受託研究、大学発ベンチャーやスタートアップ等を通じたイノベーションの創出などにより、大学院教育が産業界の発展と価値創造に直接的に貢献しています。日本経済団体連合会の調査では、理系分野の採用者のうち約7割が大学院修了者であるなど、高度な専門性と汎用的な能力を備えた人材への需要と期待がすでに定着しています【表3】。大学院を修了した就職者の約4割の輩出を通じ、私立大学もこの人材の供給を支えています【表4】。また大学発ベンチャー数では、私立大学が2024（令和6）年度における上位10大学のうち4大学を占めるとともに、対前年度比増加率でも上位10大学のうち6大学が私立大学²⁰であるなど、拡大に大きく寄与しています。

【表3 学位別分野別採用者数】

取得学位	理系分野	文系分野
学士	4,834 (33.3%)	7,419 (91.2%)
修士	8,993 (62.0%)	691 (8.5%)
博士	677 (4.7%)	21 (0.3%)
計	14,504	8,131

※一般社団法人日本経済団体連合会「博士人材と女性理工系人材の育成・活躍に関するアンケート結果」（2024年2月）を基に事務局が作成。

【表4 課程別設置形態別就職者数】

修了課程	私立	国立	公立
修士課程	22,520	33,987	4,167
博士課程	2,611	8,021	756
専門職学位課程	3,740	2,874	185
計	28,871 (36.6%)	44,882 (56.9%)	5,108 (6.5%)

※令和7年度学校基本調査を基に事務局が作成。

これらに加え大学院教育は、リカレントによる社会人への教育機会提供の役割も担っています。学問を基盤とした体系的かつ高度な学修や学位取得による国際通用性の向上など、大学院教育の目的は企業内教育や研修プログラムによるリスキリングとは明確に異なります。近年はマイクロクレデンシャルなどの取組も進んでおり、多様な形態による柔軟な学修機会の提供によって、大学院ならではの高度な専門知識の習得や能力の向上を図ることも可能です。これらの取組も含めて、大学院の正規課程で学ぶことの意義やメリットが社会から正しく理解されることが必要です。

¹⁷ 大学院リカレント教育の再定義と再評価～リスキリングという新たな社会のニーズを踏まえて～（令和5年11月 一般社団法人日本私立大学連盟教育研究委員会リカレント教育推進分科会）

¹⁸ 人文科学・社会科学系における大学院教育の振興方策について（審議まとめ）（令和5年12月 中央教育審議会大学分科会）

¹⁹ 高度の専門的研究において習得した能力のうち、多様な分野の活動や仕事においても汎用的に応用・転用可能な技能。

²⁰ 令和6年度技術開発調査等推進事業大学発ベンチャーの実態などに関する調査（2025.3 日経BPコンサルティング）

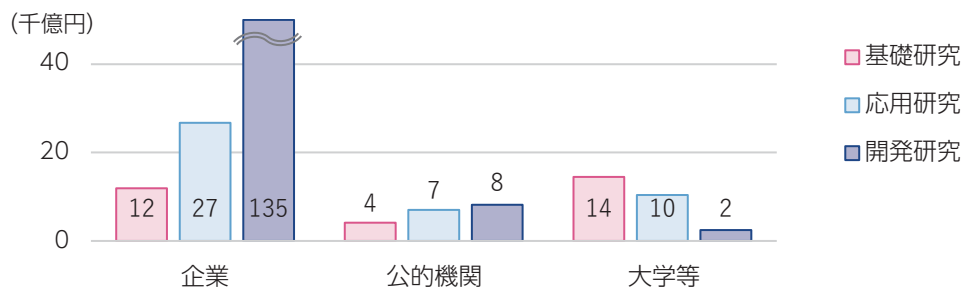
(3) 学術（研究・教育）的観点

大学院教育では、コースワークとリサーチワークを組み合わせたカリキュラムが構築されています。特にリサーチワークにおける仮説の設定と検証を通じて、専門分野の知識・能力はもちろん、それに限定されない多様な領域や活動に応用・転用可能な能力を涵養し、高度な研究手法を教授しています。トランスファラブルスキルに含まれる課題発見・解決力、創造力や探究力などにより、これまでにない科学技術や社会システムを構想し、実現に結び付けることのできる人材を養成することは、大学院教育の目的であり役割であるとともに、唯一無二の特徴でもあります。大学院修了者へのヒアリングにおいても、自身の成長に寄与したのものとして、論文執筆において時間や作業をマネジメントすること、粘り強く資料の読解や実験に当たり問題発見と解決を繰り返すこと、研究結果を論理的にプレゼンテーションすることなどが多く挙がっています。

またヒアリングでは、人間関係の構築、学会や共同研究等を通じた社会勉強などを挙げる声もありました。リサーチワークは、多くの場合、指導教員の研究室やゼミナールにおいて実施されますが、そこでは指導教員や関係教員、研究者と学生間に構築される協働的なタテの関係、さらに同じゼミナールの先輩・後輩と構築される同僚的な協力関係としてのヨコの繋がりといった、研究者間のネットワークを形成する役割も担っています。

近年、日本の論文数は世界第5位と上位を維持しているものの、被引用数の多いTop10%論文は20年間で4位から13位に、Top1%論文も4位から12位へと順位を下げており²¹、研究力の低下が顕著です。また、1992（平成4）年まで世界1位であった世界競争力も2024（令和6）年には過去最低の38位²²にまで落ち込み、低位の状況が続いています。論文数やそれを執筆する研究者数、大学院学生数に極端な下落傾向は見られないことから、研究力の強化には大学院教育の質向上に速やかに取り組むことが必要であり、そのためには教員の研究時間確保や支援の充実といった研究環境の向上が不可欠です。また、産業界からも博士（前期・後期）課程の人材の活躍と大学院教育の充実²³の必要性が指摘されており、人事的な評価の見直しや処遇の改善、ジョブ型採用の推進等に取り組む企業が拡大しています。研究者の多くは企業に所属しており、大学と産業界が共同で人材養成の推進と研究力強化に取り組むことが不可欠です。

企業や公的機関が応用研究や開発研究に研究費を集中させ、早期の技術開発や社会実装を目指すのに対し、大学では基礎研究に軸を置き、自然現象や社会現象の原理法則の解明を目指すことが中心となります【図4】。大学院では、この基礎研究を通じて課題の設定や理論を探究する姿勢を学生に教授するとともに、修了後に企業や研究機関で応用研究、開発研究に携わる際の基盤を提供しています。また同時に、これまで蓄積されてきた基礎研究の成果がノーベル賞受賞に結びつくなど、日本の研究力の卓越性と存在感を世界に示す役割も担っています。世界をリードしてきた日本の大学の研究力を引き上げるためにも、基礎研究の重要性に改めて焦点を当てるとともに、研究の推進に意欲のある大学が設置形態を問わず十分に研究に取り組むための支援の一層の充実と重点化、研究環境の整備が急務です。



※2025年（令和7年）科学技術研究調査を基に事務局が作成。

【図4 機関別内部使用研究費の内訳】

²¹ 文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2025」より。

²² IMD世界競争力年鑑より。2025（令和7）年は35位。

²³ 採用と大学教育の未来に関する産学協議会2023年度報告書（2024年4月 一般社団法人日本経済団体連合会 採用と大学教育の未来に関する産学協議会）

大学院教育と学士課程教育の関係について、平成 17 年答申では「大学院段階においては、学部段階における教養教育と、これに十分裏打ちされた専門的素養の上に立ち、専門性の一層の向上を図るための、深い知的学識を涵養する教育を行うことが基本」であると指摘されています。また、他の答申²⁴でも「専門教育については、大学院の役割が大きくなっており、学士課程教育では、完成教育よりも、専門分野を学ぶための基礎教育や学問分野の別を超えた普遍的・基礎的な能力の育成が強調されている」とされ、大学院教育と学士課程教育は個別のものではなく、一貫したものであることが示されています。さらに 2025（令和 7）年の「知の総和」答申でも、学士課程から博士課程までの連続性の向上が質の高い大学院教育の推進に向けた方策とされ、学士課程教育ではリベラル・アーツ教育や文理横断・融合教育の重要性が示されていることから、大学院における専門教育の充実、その基礎となる幅広い教養や基盤的リテラシーを身に着けるための学士課程教育の充実を不可避的に要請していると言えます。

私立大学は、建学の精神や教育理念を堅持しながらこれまで発展してきました。私学固有の教育の特徴や意義を発揮するために、その伝統や理念を着実に継承し、さらなる発展に貢献する人物を育成することは、私学の存在意義に関わる重要な使命の一つです。そのために私立大学大学院が、私学の意義と使命を充分理解した後継者としての教職員を養成することには大きな意味があります。一方、大学院は教育研究の場であるとともに頭脳循環（ブレイン・サーキュレーション）の場でもあります。出身の地域や教育機関に限定されることなく、さらに国境や専門分野を超えて様々な人材を受け入れることで、大学全体のマインドセットに刺激を与え、教育を開放的かつ発展的に更新する機能も担っています。私立大学の大学院は様々な段階や分野で活躍する教職員を養成することによって、教育制度全体の発展に大きな役割を果たしています。

特に、私立大学は初等・中等教員の養成によって設置形態を問わず日本の学校教育全体を支えており、養成した教員が教育した生徒たちを大学に送り出すという循環を生んでいます。2008（平成 20）年からの教職大学院の創設に見られるとおり、学校教育の抱える課題は複雑化・多様化していることから、私立大学はこうした変化や諸課題に対応する高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた力量ある教員²⁵の輩出にも貢献しています。一方で、国公立大学との対比でみると、一種免許状取得者の養成は私立大学が約 7 割を担っているにもかかわらず、専修免許状取得者の養成ではその割合が約 3 割まで下落していることから、専修免許状に関してはまだまだ拡充の余地があると言えます【表 5】。

【表 5 設置形態別教員免許状（一種・専修）取得者数】

設置形態	教員免許状取得者数	
	一種免許状	専修免許状
私立大学	84,924 (68.3%)	2,263 (27.8%)
国立大学	35,264 (28.4%)	5,606 (68.8%)
公立大学	4,118 (3.3%)	278 (3.4%)
計	124,306	8,147

※「令和 5 年度教員免許状取得状況等調査の結果について」
（文部科学省）を基に事務局が作成。
※人数は大学及び大学院の合計（延べ人数）。

専修免許状を取得し教員として就職した大学院修了者からは、「中等教育では科学的思考力の養成に力を入れており、論文作成やデータ収集等を教えることのできる教員がますます求められる」「研究の方法論や探究的な視点は、高校での授業設計や探究活動の指導に直結している」「探究活動の指導については大学院を修了している方が力を発揮できる」といった声がヒアリングにおいて上がっています。このことから私立大学では、上述のような私学教育が果たす独自の役割に鑑みて、大学院における教員養成のより一層の拡充が重要です。

²⁴ 学士課程教育の構築に向けて（答申）（平成 20 年 12 月 中央教育審議会）

²⁵ 教職大学院の概要（文部科学省）https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kyoushoku/kyoushoku.htm

2024（令和6）年3月に文部科学省が公表した「博士人材活躍プラン²⁶」を契機として、博士人材が持つ深い専門知識と課題発見・解決力などのトランスファラブルスキルへの期待が高まっており、博士人材の拡充が国や産業界から求められています²⁷。研究者のコンピテンシーとして、人間関係スキル、マネジメントスキル、技術・知識などがありますが、これらは研究者として世界で活躍するために必要な力²⁸であるとともに、社会全体の成長・発展を牽引する人材に必要な能力でもあり、日本の国際競争力が急速に低下している現状に鑑みれば、大学院における人材養成機能の強化、拡大は急務です。

一方で、博士人材を拡充するためには、修士課程に進学する学生を増やさなければならないことは言うまでもありません。学部卒業者の進学率は、国立大学で約37%、私立大学ではわずか約7%にとどまっており²⁹、この引き上げなくして博士人材の拡充は実現しえません。なお、現状において大学院学生の多くは国立大学で学んでおり、その割合は修士課程で約55%、博士課程では約70%に及んでいます³⁰が、これは理工農分野において国立大学が極めて大きなシェアを占めているためで、人文科学・社会科学分野では、私立大学が修士課程で約7割、博士課程で約5割の大学院学生への教育を担っています³¹。

²⁶ 博士人材活躍プラン～博士をとろう～（令和6年3月 博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース）

²⁷ 例えば、我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）（令和7年2月 中央教育審議会）、採用と大学教育の未来に関する産学協議会 2023 年度報告書「産学連携による高度専門人材育成と、未来志向の採用を目指して」（2024 年4月 採用と大学教育の未来に関する産学協議会）など。

²⁸ 国立研究開発法人日本科学技術振興機構「世界で活躍できる研究者育成プログラム総合支援事業」における世界で活躍できる研究者に求められる能力指標として、「人間関係スキル」ではネットワーキング、表現力、コミュニケーション、チームワーク、リーダーシップ、ティーチング、「マネジメントスキル」ではチームマネジメント、プロジェクトマネジメント、セルフマネジメント、「技術・知識」では問題解決力、創造力、研究技術・専門知識、汎用技術・知識、グローバル能力、倫理、キャリア開発の計 16 項目が示されている。

²⁹ P.14 図6参照

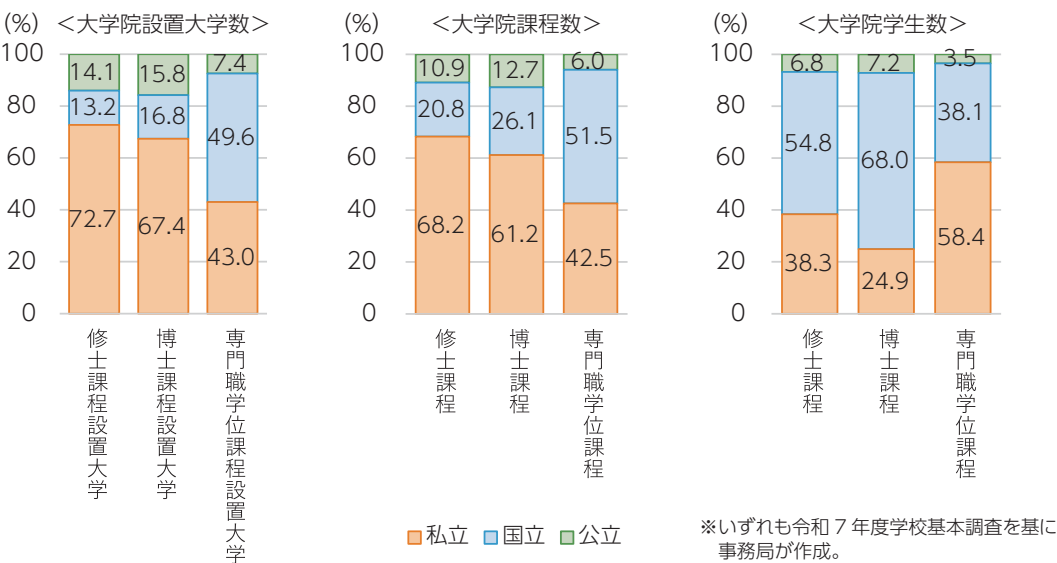
³⁰ P.6 表1参照

³¹ P.17 図8参照

Ⅲ. 私立大学大学院教育の現状

(1) 規模

私立大学は、修士課程を設置する大学の約73%、修士課程全体の約68%を占めており、また博士課程を設置する大学の約67%、博士課程全体の約61%を占めています【図5】。一方で、私立大学大学院の入学定員は、修士課程で38,298人、博士課程で8,554人です。これに対し、国立大学の大学院は修士課程42,800人、博士課程13,841人であることから、私立大学大学院は相対的に小規模な専攻を設置し、大学院教育の多様性を支えています。なお、私立大学の大学院学生数は、修士課程で全体の約38%、博士課程で約25%となっています。



<大学院入学定員 (公立大学除く)>

設置形態	修士課程	博士課程	専門職学位課程
私立大学	38,298	8,554	5,978
国立大学	42,800	13,841	4,293

※私立大学分は日本私立学校振興・共済事業団「令和7(2025)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」、国立大学分は文部科学省「令和7年度国立大学入学定員増減予定表 総括表」を基に事務局が作成。

【図5 大学院設置大学数・課程数・学生数の設置形態別割合と大学院入学定員】

18歳人口の急激な減少が予測される中、私立大学にとって特に重要となるのが社会人学生と外国人留学生です。大学院の社会人学生数は近年横ばい³²で、2025(令和7)年度には、私立大学で26,987人、私立大学で学ぶ大学院学生の約27%を占めており、日本の大学院で学ぶ社会人の約42%が私立大学大学院で学んでいます【表6】。また大学院の外国人留学生は増加傾向³³にあり、私立大学では21,889人、私立大学で学ぶ大学院学生の約22%を占めており、日本の大学院で学ぶ外国人留学生の約40%が私立大学大学院で学んでいます。

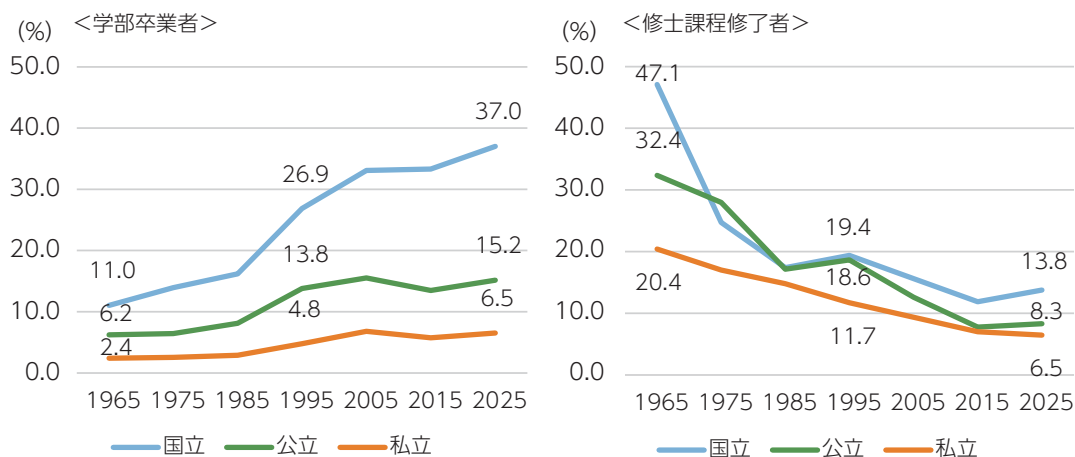
【表6 設置形態別社会人及び外国人留学生の大学院学生数】

設置形態	大学院学生数	社会人学生数	大学院学生数に占める割合	外国人留学生数	大学院学生数に占める割合
私立大学	100,080	26,987 (42.3%)	27.0%	21,889 (39.8%)	21.9%
国立大学	158,642	31,102 (48.7%)	19.6%	31,072 (56.6%)	19.6%
公立大学	18,410	5,729 (9.0%)	31.1%	1,972 (3.6%)	10.7%
計	277,132	63,818		54,933	

※令和7年度学校基本調査を基に事務局が作成。外国人留学生は、研究科に所属する国費または私費の留学生。

³² 大学院の社会人学生数は、2021(令和3)年度に62,040人、2023(令和5)年度に61,393人。
³³ 大学院の外国人留学生数は、2021(令和3)年度に49,555人、2023(令和5)年度に50,487人。

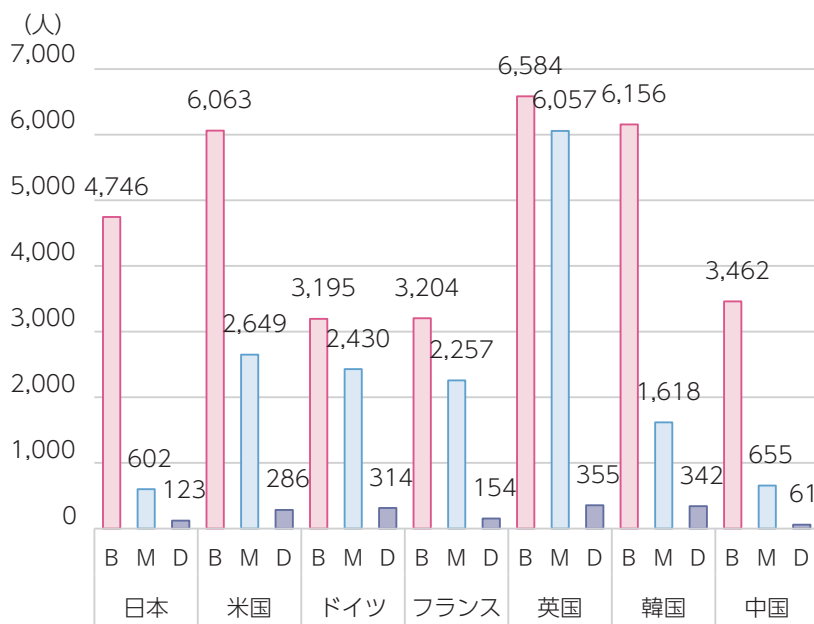
学部卒業者の卒業後進学率を見ると私立大学は約7%で、国立大学の約37%と比較すると大きな差が生じています【図6】。修士課程修了者の進学率については、私立大学は約7%であるのに対し国立大学は約14%で、こちらも大きな隔たりがあるものの両者の差は縮小しています。また、大学院学生数は2015（平成27）年以降増加傾向にある³⁴にもかかわらず、私立大学における進学率は、学部卒業者では伸び悩み、修士課程修了者では低下しています。



※学校基本調査を基に事務局が作成。進学率は、進学者数を卒業者数で除した値。
 ※1985年度以降の学部卒業後進学者には、大学院研究科のほか、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科及び別科へ入学した者を含む。ただし、2025年度における学部卒業後進学先の97.6%が大学院研究科である。

【図6】設置形態別卒業（修了）後進学率の推移

日本の人口100万人当たりの学位取得者数は、学士4,746人、修士602人、博士123人です【図7】。各国の産業構造や高等教育システムの違いを考慮する必要はあるものの、学士の学位取得者数に対する修士の学位取得者数の割合は英国の7分の1、高等教育の構造が近似している韓国と比べても2分の1と、国際的に見て非常に低い水準であり、私立大学における修士の学位取得者数が少ないことがこの水準を下げる要因の一つとなっています。一方で、修士の学位取得者数に対する博士の学位取得者数の割合は多くの国を上回っていることから、修士課程への進学者増が喫緊の課題であることが示唆されます。



＜上位学位取得者の割合＞

	M / B	D / M
日本	12.7%	20.4%
米国	43.7%	10.8%
ドイツ	76.1%	12.9%
フランス	70.4%	6.8%
英国	92.0%	5.9%
韓国	26.3%	21.1%
中国	18.9%	9.3%

※文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2025」を基に事務局が作成。
 ※Bは学士、Mは修士、Dは博士の学位取得者。

【図7】人口100万人当たりの課程別学位取得者数と上位学位取得者の割合

³⁴ P.6 図1参照

学部学生と大学院学生の都道府県別の占有率を比較すると、茨城、徳島、富山などは大学院学生が学部学生を大きく上回っており、また沖縄、山梨、大分などは大学院学生が学部学生を大きく下回っていることから、大学院進学時の都道府県を越えた学生の流入出や大学院進学率の地域間格差が示唆されます【表7】。また、大学院学生数の対生産年齢人口比は占有率の順位と大きく異なり、石川県や徳島県などが上位となる一方で、埼玉県が最も低い割合となっています。

【表7 都道府県別学部・大学院学生占有率、大学院学生数対生産年齢人口比】

都道府県	学部学生占有率	都道府県	大学院学生占有率	都道府県	大学院学生数 / 生産年齢人口
1 東京都	26.39%	東京都	28.38%	京都府	1.37%
2 大阪府	9.05%	京都府	7.28%	東京都	0.84%
3 愛知県	6.74%	大阪府	7.19%	石川県	0.71%
4 神奈川県	6.69%	愛知県	5.54%	宮城県	0.60%
5 京都府	5.67%	神奈川県	4.72%	徳島県	0.56%
6 兵庫県	4.28%	福岡県	4.41%	茨城県	0.48%
7 福岡県	4.18%	千葉県	3.49%	福岡県	0.41%
8 千葉県	3.99%	兵庫県	3.47%	新潟県	0.40%
9 埼玉県	3.88%	北海道	3.37%	岡山県	0.40%
10 北海道	3.00%	茨城県	2.90%	広島県	0.37%
11 広島県	2.01%	宮城県	2.86%	鳥取県	0.37%
12 宮城県	1.83%	広島県	2.13%	大阪府	0.37%
13 岡山県	1.40%	新潟県	1.70%	滋賀県	0.36%
14 静岡県	1.25%	埼玉県	1.64%	奈良県	0.34%
15 新潟県	1.08%	石川県	1.63%	愛知県	0.33%
16 滋賀県	1.05%	岡山県	1.50%	北海道	0.32%
17 石川県	1.05%	滋賀県	1.10%	富山県	0.31%
18 群馬県	1.03%	静岡県	0.97%	兵庫県	0.30%
19 茨城県	1.02%	熊本県	0.94%	長崎県	0.30%
20 熊本県	0.92%	奈良県	0.89%	福井県	0.30%
21 栃木県	0.78%	長野県	0.88%	熊本県	0.28%
22 岐阜県	0.73%	群馬県	0.86%	高知県	0.28%
23 山口県	0.72%	栃木県	0.80%	山形県	0.26%
24 沖縄県	0.70%	徳島県	0.77%	千葉県	0.25%
25 奈良県	0.69%	岐阜県	0.76%	山口県	0.25%
26 長野県	0.66%	長崎県	0.74%	島根県	0.25%
27 愛媛県	0.65%	鹿児島県	0.64%	山梨県	0.24%
28 長崎県	0.63%	富山県	0.64%	秋田県	0.24%
29 山梨県	0.60%	山口県	0.63%	神奈川県	0.22%
30 大分県	0.59%	山形県	0.51%	群馬県	0.21%
31 鹿児島県	0.59%	愛媛県	0.49%	長野県	0.21%
32 青森県	0.55%	三重県	0.49%	鹿児島県	0.21%
33 福島県	0.52%	沖縄県	0.48%	佐賀県	0.20%
34 三重県	0.50%	福井県	0.45%	栃木県	0.20%
35 山形県	0.45%	青森県	0.44%	愛媛県	0.19%
36 徳島県	0.42%	福島県	0.43%	青森県	0.19%
37 富山県	0.41%	岩手県	0.43%	岩手県	0.19%
38 岩手県	0.40%	秋田県	0.40%	岐阜県	0.19%
39 福井県	0.37%	山梨県	0.40%	和歌山県	0.18%
40 高知県	0.37%	鳥取県	0.39%	香川県	0.17%
41 宮崎県	0.35%	高知県	0.35%	大分県	0.16%
42 和歌山県	0.34%	大分県	0.34%	沖縄県	0.15%
43 香川県	0.33%	香川県	0.33%	宮崎県	0.15%
44 秋田県	0.32%	和歌山県	0.32%	三重県	0.13%
45 佐賀県	0.29%	佐賀県	0.32%	静岡県	0.13%
46 島根県	0.28%	島根県	0.30%	福島県	0.12%
47 鳥取県	0.26%	宮崎県	0.30%	埼玉県	0.10%

※令和7年度学校基本調査及び令和7年住民基本台帳年齢階級別人口（都道府県別）を基に事務局が作成。

※占有率は、都道府県別の学生数を全都道府県の学生数の合計で除した値。

都道府県別にみた国立大学大学院の収容定員はいずれも超過している³⁵ため、収容定員を大幅に増加させない限り、国立大学におけるこれ以上の大学院学生の受入れは困難です【表8】。現状で、大学院学生の8割以上を国立大学がカバーしている都道府県は全体の約半数であることから、私立大学は国立大学だけではカバーできない各地域における大学院教育へのアクセス機会の提供に重要な役割を果たしています。特に首都圏や京阪神、愛知、福岡など、学生数が多い大都市圏を有する都府県では私立大学の占める割合が高く、多くの学生に大学院教育を提供しています。

【表8 都道府県別国立大学大学院収容定員充足率及び設置形態別大学院学生数割合】 (割合：%)

都道府県	国立大学		公立大学	私立大学	都道府県	国立大学		公立大学	私立大学
	定員充足率	学生数割合	学生数割合	学生数割合		定員充足率	学生数割合	学生数割合	学生数割合
北海道	112.6%	84.8	6.8	8.5	滋賀県	113.6%	16.4	9.2	74.4
青森県	114.6%	85.4	7.2	7.4	京都府	105.2%	55.5	4.6	39.9
岩手県	109.9%	73.5	11.8	14.7	大阪府	107.9%	42.7	18.9	38.3
宮城県	109.4%	92.8	1.1	6.1	兵庫県	104.4%	57.1	13.6	29.3
秋田県	129.5%	72.8	25.9	1.3	奈良県	102.6%	73.6	9.2	17.2
山形県	113.3%	90.8	3.1	6.1	和歌山県	109.4%	58.2	24.8	16.9
福島県	122.7%	24.9	47.0	28.1	鳥取県	125.2%	98.1	1.1	0.7
茨城県	117.7%	98.1	1.0	0.9	島根県	103.8%	94.5	5.5	-
栃木県	124.1%	41.0	-	59.0	岡山県	121.0%	78.9	4.4	16.6
群馬県	111.9%	57.2	9.9	32.9	広島県	121.2%	80.9	9.4	9.8
埼玉県	117.8%	34.4	2.6	63.0	山口県	102.1%	85.2	10.1	4.6
千葉県	104.4%	52.6	-	47.4	徳島県	103.5%	94.9	-	5.1
東京都	117.1%	39.4	3.1	57.5	香川県	108.5%	92.6	5.1	2.3
神奈川県	106.9%	18.8	8.6	72.6	愛媛県	114.6%	94.6	1.5	3.8
新潟県	106.4%	76.9	2.1	21.1	高知県	102.2%	55.3	44.7	-
富山県	121.5%	78.8	20.4	0.8	福岡県	107.5%	72.7	6.2	21.2
石川県	115.0%	80.9	6.3	12.8	佐賀県	106.7%	93.6	-	6.4
福井県	108.8%	78.9	12.0	9.1	長崎県	111.3%	86.7	6.5	6.8
山梨県	123.1%	85.4	8.8	5.8	熊本県	106.2%	84.9	3.1	12.1
長野県	116.9%	87.9	7.8	4.3	大分県	107.0%	64.4	9.0	26.6
岐阜県	128.5%	82.3	7.8	9.9	宮崎県	121.3%	93.8	3.6	2.6
静岡県	118.8%	72.1	15.2	12.7	鹿児島県	112.0%	93.9	-	6.1
愛知県	106.2%	61.6	8.6	29.7	沖縄県	112.5%	61.7	13.2	25.1
三重県	110.3%	88.2	2.0	9.8					

■: 国立大学大学院の学生数割合が 80% 以上 ■: 公立大学大学院または私立大学大学院の学生数割合が 30% 以上

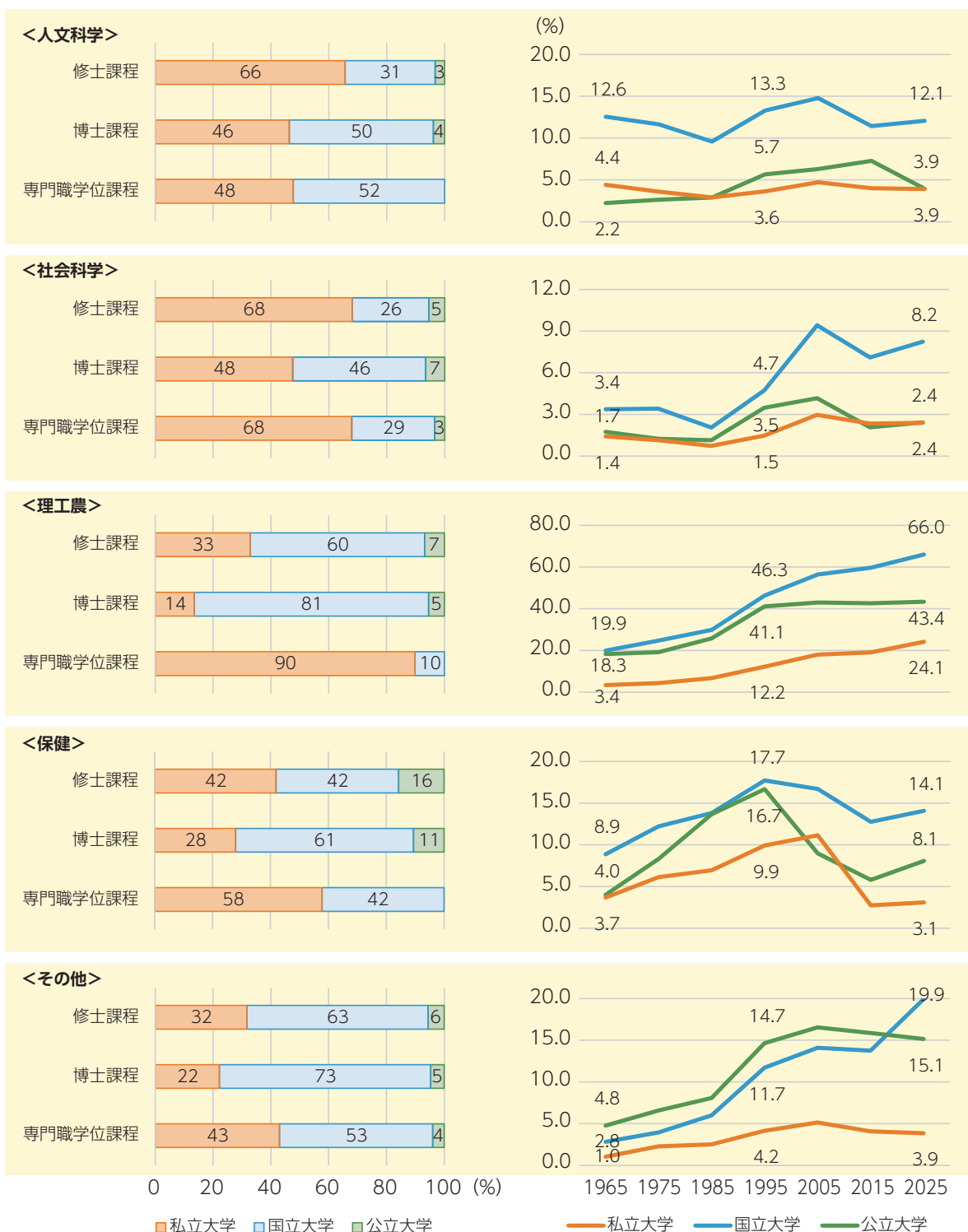
※国立大学の定員充足率は国立大学協会「一般社団法人 国立大学協会 概要' 25 (会員名簿)」及び大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報 2024 (R6)」(いずれも令和6年度数値)、国公立大学の学生数割合は令和7年度学校基本調査を基に事務局が作成。

※定員充足率は、各国立大学の大学院学生数と収容定員を本部所在地の都道府県ごとに集計した値。

³⁵ 私大連加盟大学における大学院全体の令和6年度の収容定員充足率(大学院学生数の合計を大学院の収容定員の合計で除した値)は82.8%(日本私立大学連盟「令和6年度学生・教職員数等調査集計結果」より)。

(2) 分野別の状況と課題

分野別の大学院学生数について、理工農分野や保健分野では国公立大学が半数以上を占めていますが、人文科学分野と社会科学分野の修士課程では私立大学の割合が大きく、私立大学はこの分野の大学院教育を支えていると言えます【図8】。一方で、博士課程ではシェアが大きく減少することから、これらの分野における私立大学の修士課程修了後進学率の低さが浮き彫りとなっています。学部卒業後進学率では、私立大学はほとんどの分野で低水準かつ2005（平成17）年以降減少傾向ですが、理工農分野では進学率が上昇しています。

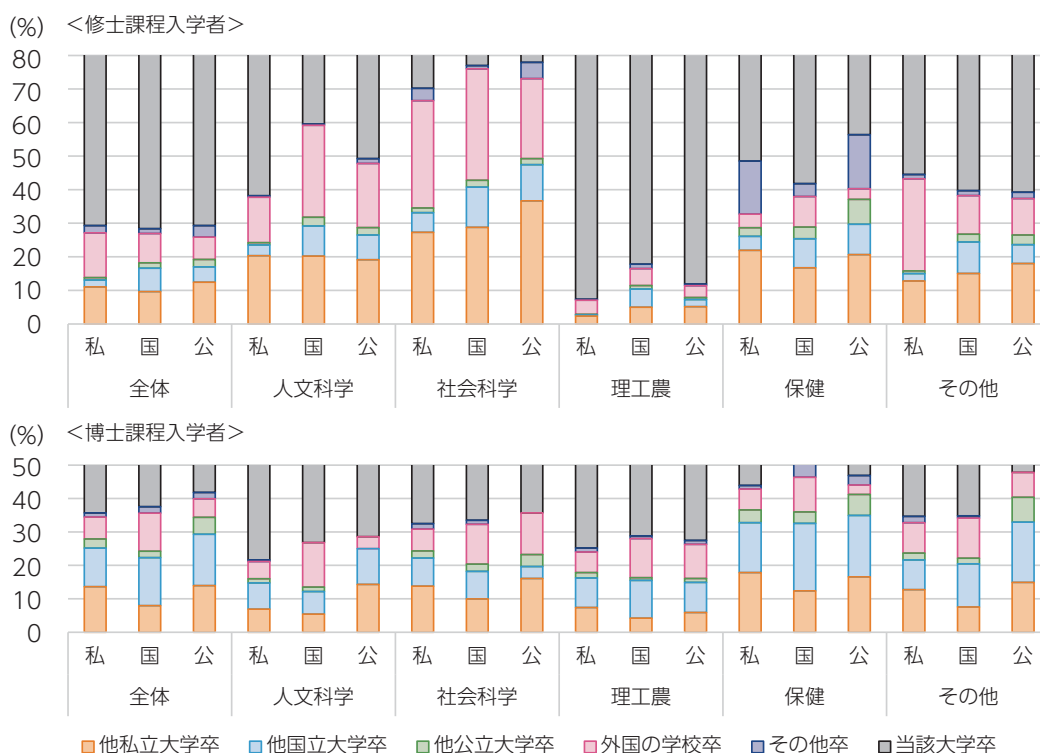


※学校基本調査（学生数割合は令和7年度調査）を基に事務局が作成。

【図8】 設置形態別分野別大学院学生数割合(左) 及び学部卒業後進学率の推移(右)

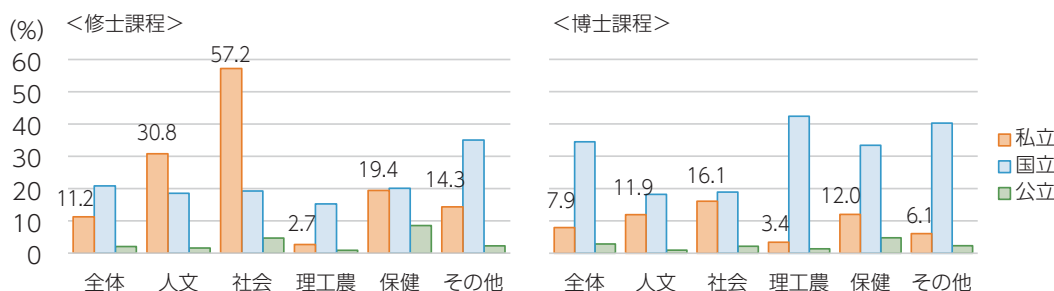
修士課程入学者では、理工農分野における同一大学内での進学率が著しく高い一方で、その他の分野では「他私立大学卒」の割合が相対的に高くなっています【図9】。特に社会科学分野では、「他私立大学卒」の割合が約3割となっており、設置形態の枠を越えて学生が移動していることが分かります。また博士課程入学者でも「他私立大学卒」の割合は比較的高く、「他国立大学卒」の割合も高くなっています。こうしたことから、分野による差異はありますが、大学院の進学先は設置形態の別や出身大学に比較的制約されることなく、専門分野の特徴や指導教員の専攻領域を考慮して選択されていることが推測できます。そのため、私立大学の大学院の多様性や独自性をより強調していくことが重要です。

さらに修士課程及び博士課程進学時の自設置形態以外からの学生の流入率を見ると、修士課程の社会科学分野では私立大学への流入率が57.2%と特に高く、人文科学分野でも30.8%と高くなっています【図10】。その一方で、理工農分野では2.7%と著しく低い状況です。なお、理工農分野では設置形態を問わず、進学時の学生の流動性が他の分野よりも低くなっています。博士課程では、修士課程の人文科学分野及び社会科学分野に見られた傾向はなくなる一方で、理工農分野や保健分野においては、国立大学が高い流入率となっています。



※令和7年度学校基本調査を基に事務局が作成。
 ※修士課程の80%以上、博士課程の50%以上のグラフはいずれも「当該大学卒」のため省略。

【図9 分野別設置形態別大学院入学者の出身校別割合】

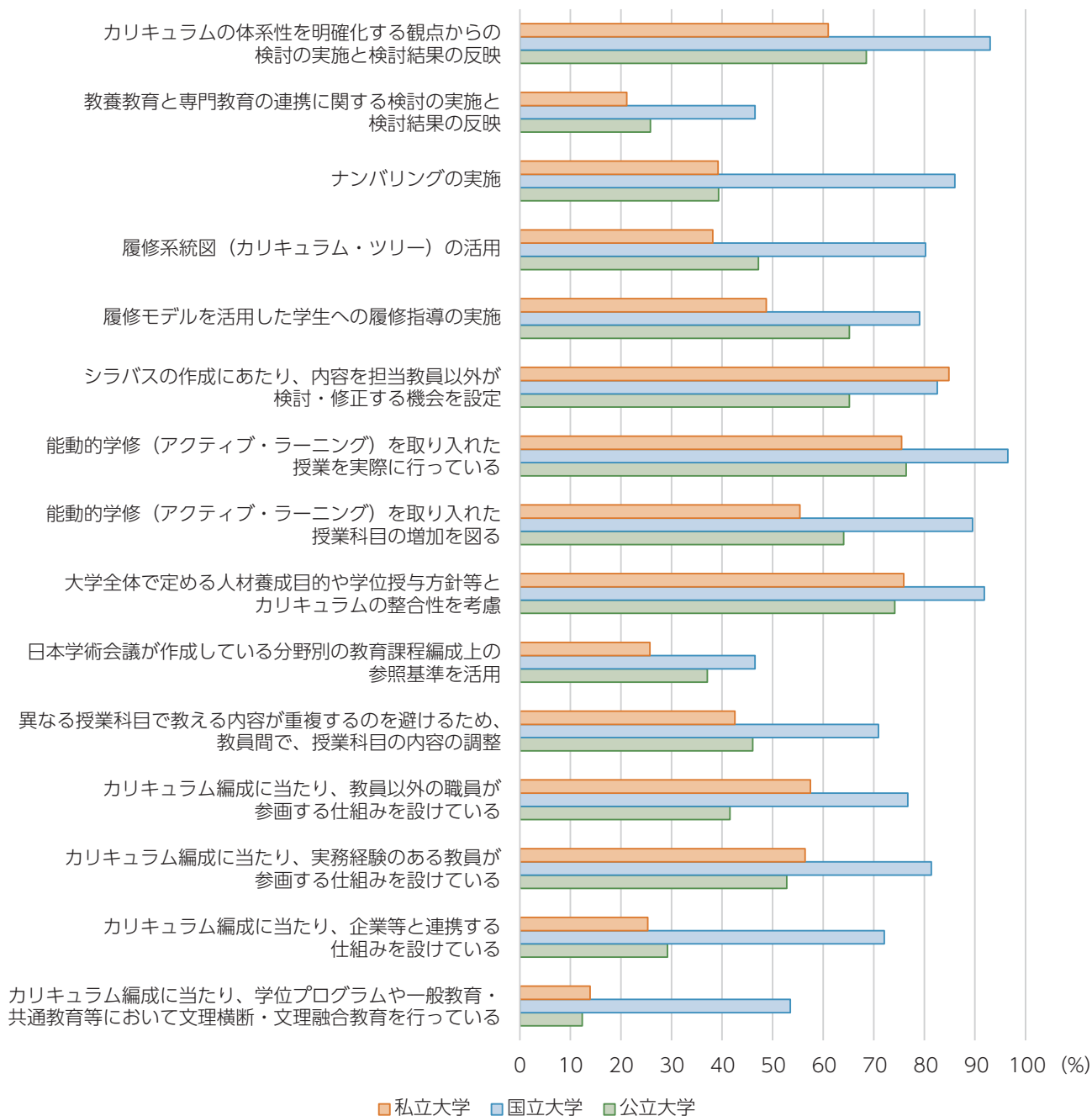


※令和7年度学校基本調査を基に事務局が作成。図中の数字は私立大学の値。
 ※流入率は、当該設置形態以外を卒業後に進学した者のうち当該設置形態へ進学した者の割合。

【図10 設置形態別分野別進学時における他設置形態への流入率】

(3) 学生の学修の状況

私立大学大学院では、大学院の教育改革に係る取組が全体として進んでおり、建学の精神や教育理念に基づく多様な取組や、競争的資金への採択大学における先進的な取組などが行われています。しかし、文部科学省による調査³⁶では国公立大学に比べて、教養教育と専門教育の連携、企業等との連携、文理横断・文理融合教育の実施などの取組率が低位にとどまっています【図 11】。

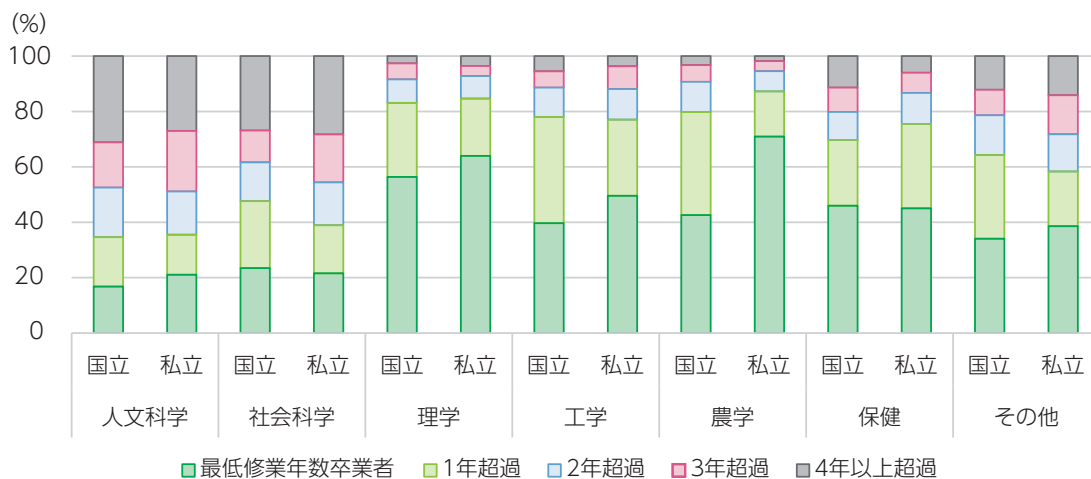


※文部科学省「令和4年度の大学における教育内容等の改革状況」を基に事務局が作成。

【図 11 研究科段階におけるカリキュラム編成上の具体的な取組の実施割合】

³⁶ 文部科学省「令和4年度の大学における教育内容等の改革状況について（概要）」

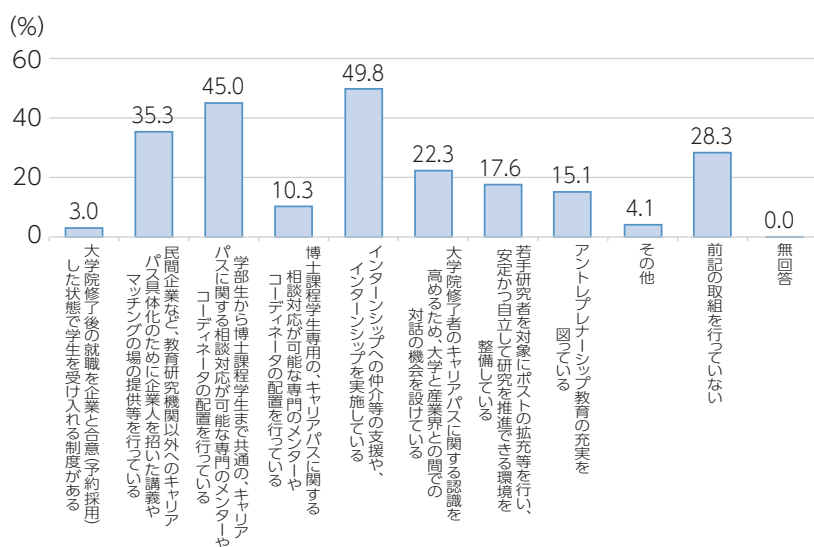
大学院においては、学位取得までに要する修業年数の長期化が課題とされています³⁷。特に博士課程では、設置形態や分野を問わず多くの学生が標準修業年数を超えて修了しており、人文科学分野や社会科学分野ではその割合が約8割に達しています【図12】。一方、私立大学では、標準修業年数で修了する割合が国立大学よりもおおむね高い傾向がみられます。



※令和7年度学校基本調査を基に事務局が作成。修業年限3年の課程に限る。

【図12】 博士課程における標準修業年数修了者及び超過者割合

大学院における組織的な就職支援に係る取組として、「インターンシップへの仲介や実施」や「学部から博士課程まで共通のメンター等の配置」、「企業人を招いた講義やマッチングの場の提供等」が多く取り組まれています【図13】。私立大学大学院におけるインターンシップの拡充も進んでおり、例えば次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）への採択大学を中心に「ジョブ型研究インターンシップ」への登録義務化や単位化が行われているほか、各大学院独自の特色あるインターンシッププログラム³⁸も大学院教育の一環として実施されています。一方で、特に博士課程においては、就職が指導教員や先輩等とのコネクション任せとなっている実態があるなど、キャリア開発支援や進路指導に対する満足度が低いという調査結果³⁹もあることから、産官学連携によるキャリア開発体制の一層の拡充が不可欠です。



<博士課程修了者の入職経路別割合>

入職経路	割合 (%)
就職サイト、新聞等	20.2
職安等	1.0
大学のキャリアセンター等	3.9
指導教員、先輩からの紹介	39.5
学会等の情報	3.3
同僚、知人からの口コミ	12.6
その他	19.6

※図は令和5年度文部科学省委託調査「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究調査報告書」、表は経済産業省「令和5年度技術開発調査等推進事業（博士人材の産業界への入職経路の多様化に関する調査）調査報告書」を基に事務局が加工。

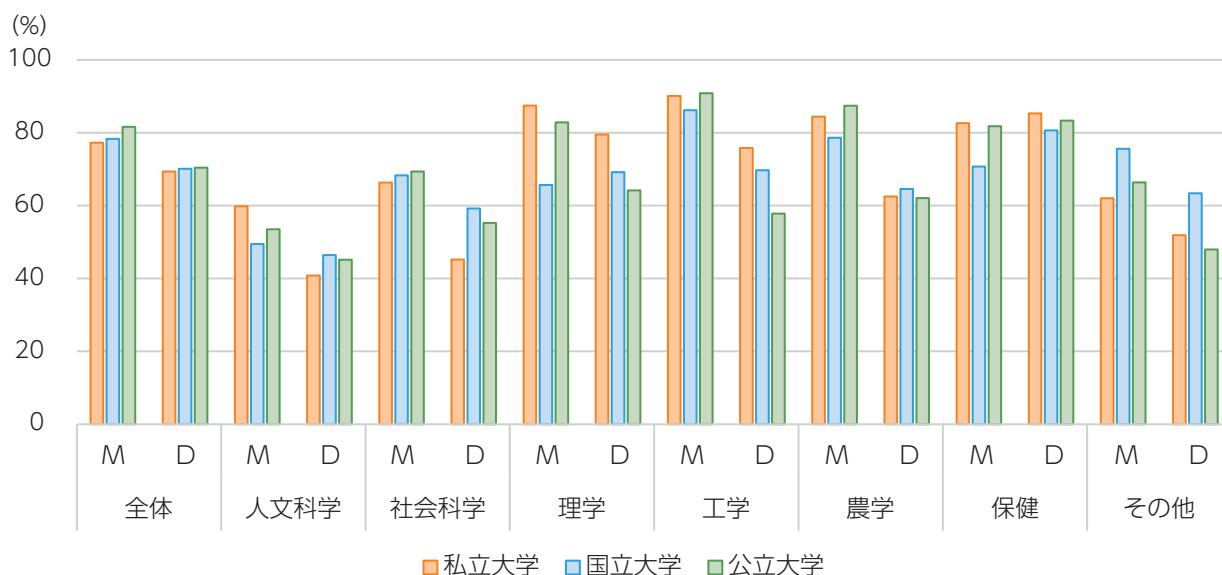
【図13】 大学院としての就職支援に係る取組及び博士課程修了者の入職経路別割合

³⁷ 人文科学・社会科学系における大学院教育の振興方策について（審議まとめ）（令和5年（2023年）12月 中央教育審議会大学分科会）など。

³⁸ 例えば、立命館大学の「寄付型博士インターンシッププログラム」など。

³⁹ 令和5年度技術開発調査等推進事業（博士人材の産業界への入職経路の多様化に関する調査）調査報告書（デロイトトーマツコンサルティング合同会社 2024年3月）

修士課程修了後の就職率⁴⁰は設置形態を問わず約8割、博士課程では約7割ですが、分野によって大きな差があり、人文科学分野及び社会科学分野は他分野と比較して低水準にとどまっています【図14】。人文科学分野では、私立大学の修士課程における就職率は国公立大学を上回るものの博士課程では同程度であり、社会科学分野では、私立大学の修士課程において国公立大学との差はほとんどありませんが、博士課程では国公立大学を下回っています。一方、理工農分野では、私立大学の就職率がおおむね高い傾向がみられます。



※令和7年度学校基本調査を基に事務局が作成。なお、博士課程修了者には、単位取得満期退学者を含む。

【図14 設置形態別課程別修了後就職率】

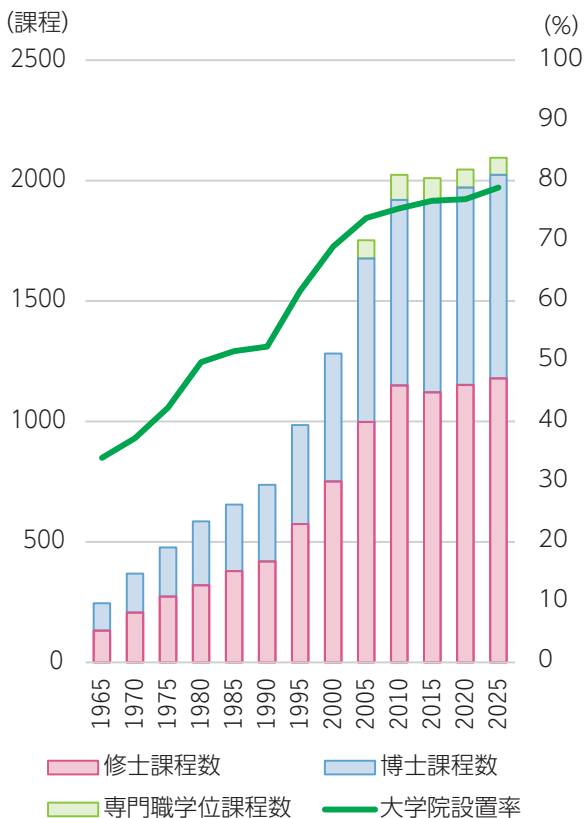
⁴⁰ 修了者に占める、「自営業主」「無期雇用労働者」「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」(進学者のうちこれらの形態で就職している者を含む)の割合。

IV. 私立大学大学院教育の展望と課題

(1) 私立大学大学院の発展経緯と将来展望

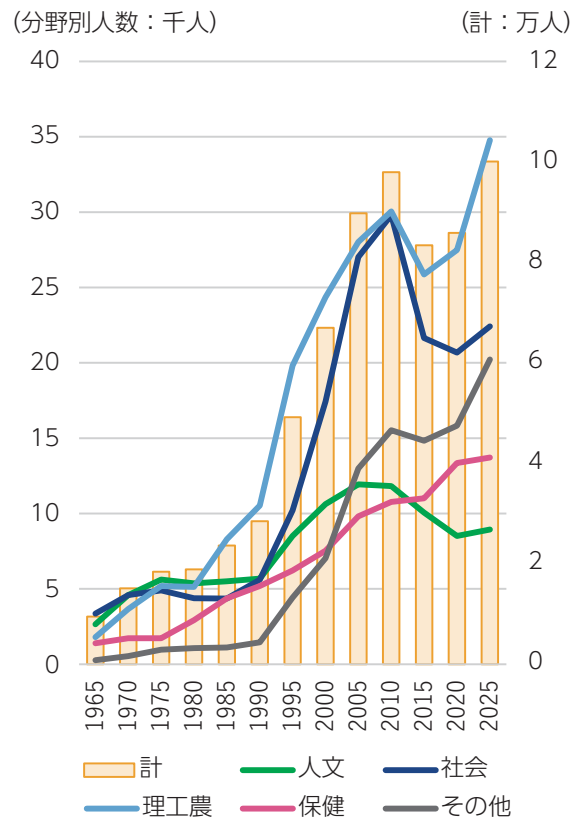
国立大学では、1990年代に推進された大学院重点化政策による予算上の優遇措置⁴¹や教員組織の大学院への振替などを背景として、大学院学生が急増しました。私立大学では、大学院重点化による予算上の優遇措置はなかったものの、1990（平成2）年以降大学院の設置率は急激に上昇し、大学院学生数が拡大しています【図15】。これは、1991（平成3）年の大学設置基準の大綱化により、学部カリキュラムの柔軟化や多様化が図られたことで大学院への進学ルートや研究科の多様化が図られたこと、18歳人口の減少期への転換に際し、大学院を設置・拡大することで大学全体の教育研究の充実やブランディングの向上が図られたこと、そして何より、私立大学における社会変革を見据えた対応の結果であると考えられます。

2010（平成22）年以降も私立大学における大学院の設置率及び各課程の設置数は漸増しています【図15】。また、私立大学の大学院学生数は一度減少傾向に転じた後、現在は再び2010（平成22）年頃の水準にまで戻っていますが、人文科学分野及び社会科学分野ではそれほど増加していません【図16】。両分野の減少分を押し戻している要因の一つは理工農分野の拡大であり、国による成長分野への転換政策や将来的に理工農系人材が不足する予測などを背景に、さらなる充実が期待されます。また、保健分野やその他分野でも大学院学生数が伸びています。



※学校基本調査を基に事務局が作成。
 ※1975年度及び1980年度は、課程数の集計方法が他の年度と異なるため、一部推計を含む。

【図15】 私立大学における大学院設置率及び各課程設置数の推移



※学校基本調査を基に事務局が作成。

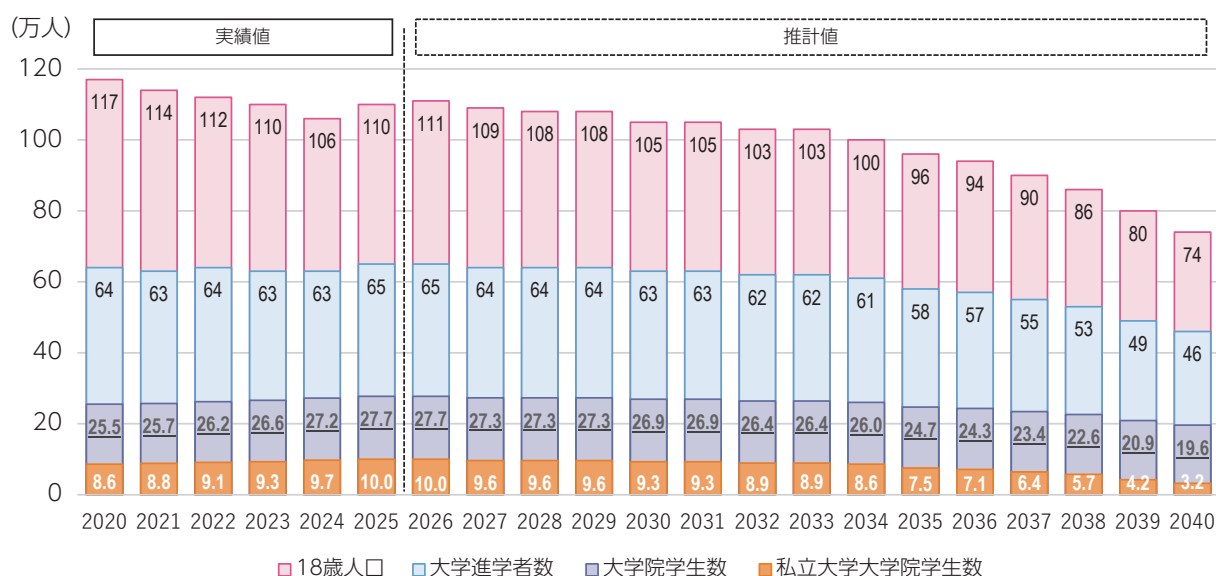
【図16】 分野別私立大学大学院学生数の推移

⁴¹ 過去に国立大学への予算配分において行われていた、教育研究の基幹的経費として学生及び教員数に応じて配分額を計算する積算校費での単価設定の傾斜（博士課程＞修士課程＞学部の順に高い）や施設設備整備費の優先配分など。

2025（令和7）年に約65万人いた大学進学者数は2040年に約46万人となり、現在よりも約30%減少することが予測されています【図17】。2025（令和7）年の大学院学生数は約28万人であることから、以降も大学進学者数と大学院学生数の比率が一定と仮定すると、2040年の大学院学生数は約20万人となります。国立大学大学院が2025（令和7）年度の学生数約16万人を維持し、残る学生数を公立大学と私立大学が現在と同じ比率で按分する場合、2040年の私立大学大学院学生は約3.2万人となり、現在よりも約7万人減少するという計算になります。この試算が現実になるとすれば、私立大学の教育研究に大きな影響が生じるとともに、修士・博士の学位取得者数を増加させることで社会の成長や国際競争力の強化を推進するという方向性を阻むことにもなります。そのため、私立大学大学院への進学率を引き上げ、さらには定員を拡充することは、日本社会の未来にとって不可避の課題となります。特に、社会人学生、外国人留学生など多様な学生の受入れ拡大、学部、他大学院、そして産業界等他機関との連携は、私立大学大学院にとって重要です。

こうした中で、大学院教育の拡充を図る際には、教員一人あたりの学生数の増加や教員の負担増、学生数が極端に少ない小規模専攻における体系的・組織的教育の実施や学生の相互学習の機会の確保など、教育研究の質保証・質向上に係る課題を認識しなければなりません。また量的整備は質的整備を担保としてこそその成果が評価されるもので、単なる量的整備だけでは教育研究環境の劣化を招くだけとなることは言うまでもありません⁴²。高等教育全体の規模の適正化を視野に入れる中で、これからの社会に必要とされる大学院修了者の確保と、そうした人材を十分に養成する質の高い大学院教育の規模を算定した上で、私立大学大学院を柱の一つとした社会の期待に応じうる大学院教育の質・量の両面での拡充が必要です。

さらに大学院教育の拡充には、広く社会の様々な場面や役割において活躍する人物を輩出することが必要です。そのため、入学者・学修者の多様な要望や実態に対応する大学院教育の再構築と併せて、大学院の各課程における学びの価値、とりわけ人文科学・社会科学分野における大学院修了者の有用性に対する社会からの理解を醸成させるためにも、各大学院、または複数の大学院が一丸となって、特色ある質保証・質向上の仕組みの構築に取り組むことが求められます。



※ 18歳人口及び大学進学者数は文部科学省作成資料、大学院学生数は学校基本調査を基に事務局が作成。
 ※ 下線は日本の大学院全体の学生数、白字は私立大学大学院の学生数。
 ※ 2026年度以降の大学院学生数は、2025年度の大学進学者数と大学院学生数の比率が以降も一定と仮定し推計。
 ※ 2026年度以降の国立大学の大学院学生数は2025年度と同数（約16万人）と仮定。公立大学と私立大学の大学院学生数は、上記により推計した学生数から国立大学の大学院学生数を差し引いた値を、2025年度における公立大学と私立大学間の大学院学生数の比率により按分して推計。

【図17 18歳人口と大学進学者数、大学院学生数の推計】

⁴² 私立大学大学院の充実発展のために（平成19年3月 社団法人日本私立大学連盟）

(2) 私立大学大学院教育の課題

①特色に応じた戦略的な充実の必要性

平成 19 (2007) 年に私大連がとりまとめた提言⁴³では、私立大学大学院の方向性の一つとして、「私立大学の大学院教育を『魅力ある』ものにするためには、各々の大学の建学の精神に基づく大学院教育のミッションに従った大学院教育研究を推進しその特色を明確にしていくことが必要である。(中略)知識基盤社会における大学の機能分化は、私立大学の発展の『機会』であり、ミッションの多様性はその『強み』である。」とし、各大学の特色に応じた機能分化による大学院教育の戦略的な充実の必要性を指摘しています。このことは、私立大学を大学院で養成する人材拡充のボリュームゾーンとして捉え、多様な充実を図る上でも重要です。さらに、養成する人材の4類型による機能分化、得意とする学問分野・研究分野による機能分化、所在地域による機能分化など、各大学院が有する特色としての機能を十分に可視化し、社会からの認識や評価の向上につなげることが不可欠です。また、各大学院がその機能を十分に発揮し発展させるため、国による機能別の支援が求められます。

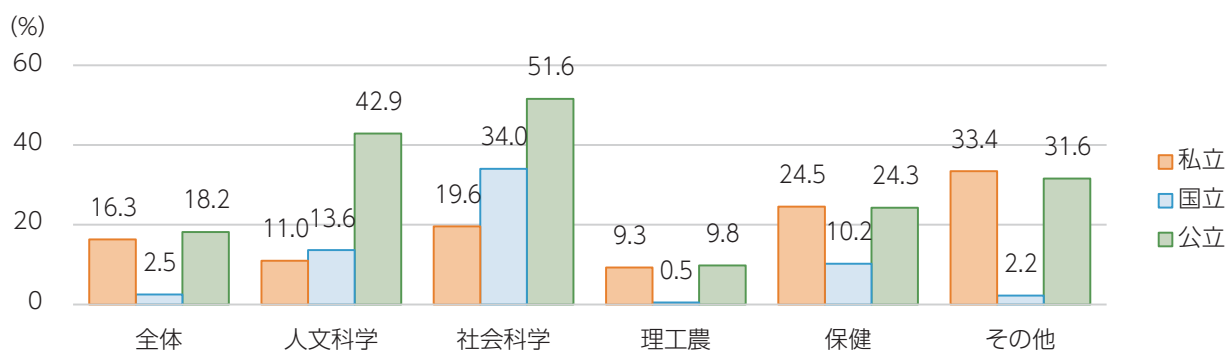
②大学院進学率の低位性

私立大学は、学部段階では約78%もの学生への教育を担っている一方で、修士課程では約38%、博士課程では約25%と、大学院では学生数のシェアが国立大学と逆転しています⁴⁴。また、私立大学を卒業した大学院への進学者のうち、約14%が国立大学の大学院へ進学し(国立大学から私立大学大学院は約2%)、設置形態の枠を越えて学生が流出していることも、学生数の逆転を引き起こす要因の一つとなっています【表9】。人文科学分野や社会科学分野では、国立大学の方が高い流出率であることから、必ずしも私立大学の特性や構造上の問題ではありません【図18】。

【表9 出身大学の設置形態別大学院進学状況】

出身大学	進学先大学院			合計
	私立	国立	公立	
私立大学	25,275(83.7%)	4,227(14.0%)	703(2.3%)	30,205(100.0%)
国立大学	631(1.8%)	34,486(97.5%)	258(0.7%)	35,375(100.0%)
公立大学	216(4.3%)	700(13.9%)	4,121(81.8%)	5,037(100.0%)

※令和7年度学校基本調査を基に事務局が作成。



※令和7年度学校基本調査を基に事務局が作成。

※流出率は、当該設置形態の学部を卒業後に進学した者のうち当該設置形態以外の修士課程へ進学した者の割合。

【図18 設置形態別分野別大学院進学時における他設置形態への流出率】

⁴³ 私立大学大学院の充実発展のために (平成 19 年3月 社団法人日本私立大学連盟)

⁴⁴ P.6 表1参照

③不合理な財政構造

私立大学の大学院は、定員充足率が高まるほど財政的な問題が生じる構造的な矛盾を抱えています。私立大学はこれまで、約8割もの学部学生を受け入れ、その授業料収入を大学経営の柱としてきたことから、多くの私立大学において教員は学部所属し、教育研究上支障を生じない範囲で研究科の教員を兼ねています⁴⁵。そのため、教員定数は学部学生の収容定員を基に設定されており、大学院での授業時間や指導教員としての指導時間は教員定数算定上の外数となるため、結果として私立大学の大学院教育は教員のオーバーワークにより支えられているのが現状です。

大学院学生が増えれば授業料収入と経常費補助金⁴⁶が増え、財政上の余裕が生まれるように思われますが、少人数教育を基本とする大学院において収支を均衡させることはそもそも困難です。また、大学院学生数が一定以上増加するとともに事務職員の人件費などが段階的に増加し、さらに学生数に比例した科目の増設等に係る経費も追加的に発生します。そのため、収支の均衡点を見定めることが難しく、大学院学生数が増えても収支が悪化するという不合理が生じてしまう可能性があります。また、研究科は定員未充足であっても、機関別認証評価において改善課題として指摘されるのみ⁴⁷であるため、定員充足への意欲が生まれにくいことも懸念されます。むしろ、一定の学生数を集めることができれば、それ以上は学生数を増やさないという負のインセンティブが働きかねません。さらに、私立大学では大学院の授業料が学部よりも安価⁴⁸に設定される場合が多く、このことも収支の均衡を困難にする要因の一つです。こうした状況について、各大学での構造的な課題に対する組織的な取組や改善の施策が不可欠で、そのための公的な財政支援も求められます。

④「質」「規模」「アクセス」のバランス

多くの国立大学では大学院の収容定員が超過している⁴⁹ことから、大学院で養成する人材の拡充には、①国立大学大学院の収容定員の拡大、②私立大学における大学院進学率の向上の2つが当面の方策として挙げられます。①については、「知の総和」答申において高等教育全体の「規模」の適正化の観点から、学部から大学院教育への収容定員・資源のシフトについて言及されています。他方で、答申の残る2つの方向性である教育研究の「質」の更なる高度化、高等教育への「アクセス」確保とのバランスも踏まえる必要があります。そのため、特に②に焦点を当て、大学院で養成する人材拡充のボリュームゾーンとして私立大学の役割を再認識した上で、私立大学において大学院の拡充を図ることが喫緊の課題と言えます。なお、「知の総和」の観点からも、例えば大学院学生数の人口比が小さい県において重点的に拡充を図ることや、国立大学大学院の学生割合が特に大きな地域において、地域内の私立大学や専門職大学院、ビジネススクールの活用を含む多様な大学院進学を選択肢を用意し、地域の知に多様性、重層性を持たせることも重要です。

また、大学院修了者の拡大に向け、大学院進学を標準化するための方策の一つとして、学士・修士の5年一貫教育が「知の総和」答申において示され、制度化が進められています。5年一貫の教育プログラムは限定的ではあるものの、私立大学を含むいくつかの大学においてすでに実施されています。大学院への進学者を制度的に拡充するための方策の一つとして、質保証・質向上と併せて各大学院における今後の検討課題になると考えられます。

⁴⁵ 大学院設置基準第8条第5項

⁴⁶ 私立大学等経常費補助金（一般補助）の算定における教育研究経常費の学生単価として、令和6年度には、学部学生の68千円に対し、修士課程学生には292千円、博士課程学生には404千円が設定されている（理工農系学部等、医歯学部及び獣医学を履修する課程以外の場合）。

⁴⁷ 定員充足率が修士課程で0.50未満、博士課程で0.33未満、専門職学位課程で0.50未満の場合、「改善課題」とされる。一方、学部では定員充足率が0.80未満の場合に「是正勧告」とされるのに対し、研究科にはこれに該当する基準はない（大学基準協会「基礎要件に係る評価の指針（大学）」（2025年度評価用））。

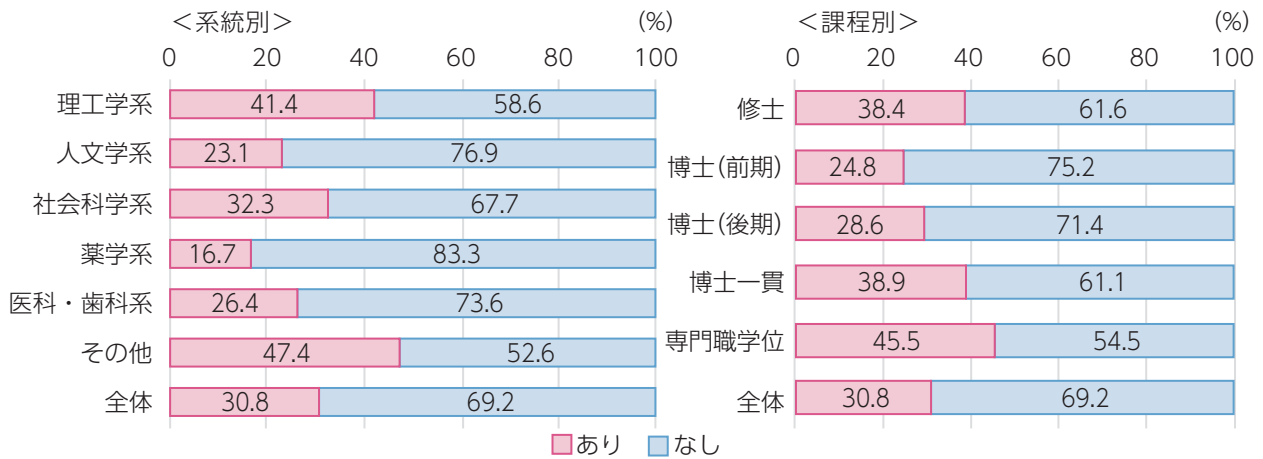
⁴⁸ 学部1,267,282円に対し、博士前期課程946,616円、博士後期課程710,388円（いずれも入学金を除く）（文部科学省「私立大学等の令和7年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」）。

⁴⁹ P.16表8参照

⑤ 修了後の進路の透明性確保とキャリア支援の向上

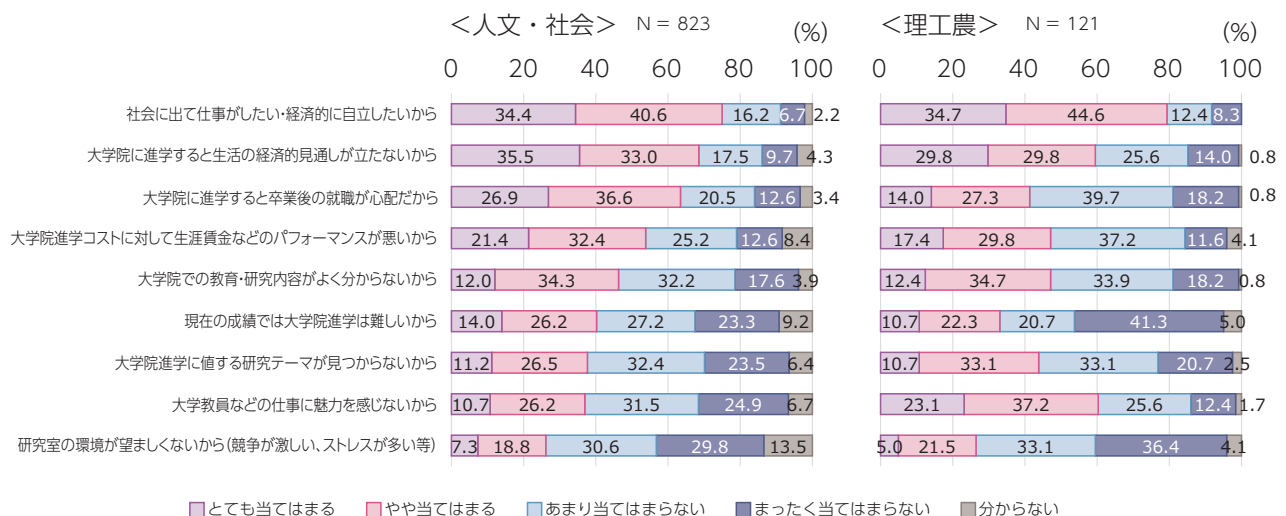
大学院学生へのキャリア支援は学部学生と比べて十分な体制が整備されていない大学が多く、修了後の就職状況やキャリア展開に関する情報に差があります【図 19】。大学院修了者へのヒアリングにおいても、「大学院に関する情報が学部生に十分に届いていない」「学部3年次から就職活動が始まることで大学院進学を検討する余裕がなくなる」など、情報提供の不十分さが指摘されています。

また、修了者を受け入れる側の企業等においては、大学院修了者に求める能力や業務の提示、適切な評価による処遇など受け皿が十分に整備されていないこともあります。多くの大学院修了者がキャリアパスの可視化はもとより、大学院修了者に特化した求人情報の整備や就職先での評価の確立などを望んでいることから、進学希望者や在学学生にとって修了後の具体的なキャリア像が見えにくいことは、大学院への進学を躊躇することの一因と考えられます。そのため、大学院修了者の社会的評価の向上と認知の拡大と併せて、キャリア支援環境の整備は大きな課題です【図 20】。



※「大学院リカレント教育の再定義と再評価」（令和5年11月 私大連教育研究委員会リカレント教育推進分科会）より。対象は、私大連加盟105大学。

【図 19 大学院学生へのキャリア支援を専門とする組織または制度の有無】



※「人文科学・社会科学系の学部学生における大学院進学の意向調査」（令和5年12月 文部科学省高等教育局）を基に事務局が加工。

※母数は、「進学するか迷っている」と回答した学部4年次以上の学生。

【図 20 大学院への進学を躊躇する理由・難点】

⑥フレキシブルな学修環境の整備

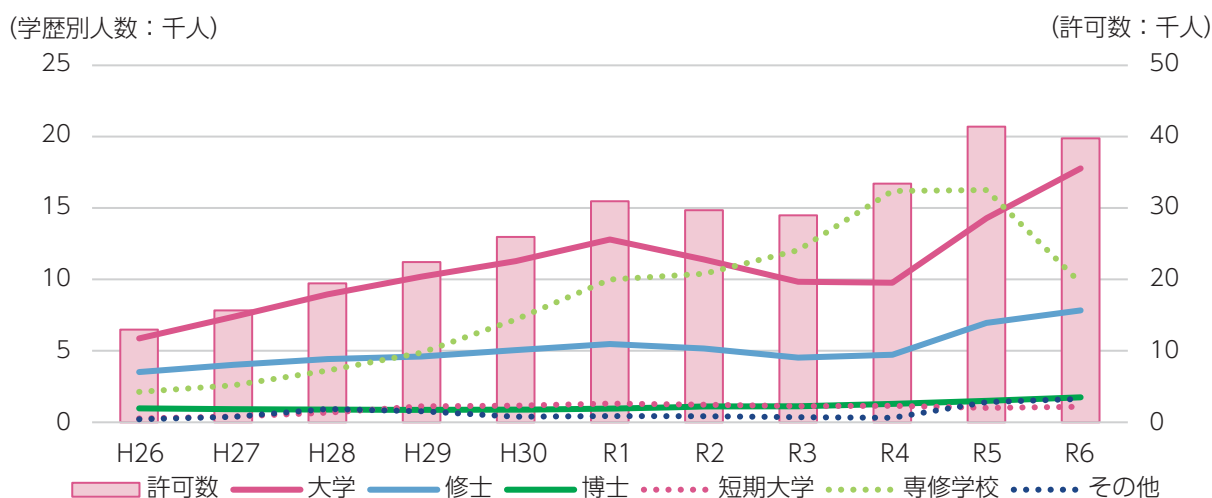
すでに見てきたように、社会人学生の増加は私立大学大学院にとって喫緊の課題です。社会人、特に就業中の社会人が、仕事と並行して大学院での教育を受けることは、企業による勤務時間や業務分担への配慮がない限り、現状では大変困難な状況です。実際に社会人経験を有する大学院修了者からは、「学び直しの文化を企業に根付かせるための環境整備が必要」「社会人が働きながら大学院に通うには、業務量の調整や柔軟な勤務体系が不可欠」「夜間や週末に開講される授業があっても、長時間労働のため受講が困難な場合がある」といった声が上がっています。

また、大学側でもオンラインやオンデマンドを活用した授業の拡大など、社会人が限られた時間を有効に組み合わせることで大学院教育を受けることのできる環境整備が不可欠です。大学院教育に対する社会からの認知向上に資する取組は、その前提となる大学院教育へのアクセスの整備と並行して行うことが重要です。

⑦外国人留学生の受入れと質保証

外国人留学生の受入れ促進は、特に授業料収入を主な原資とする私立大学にとって、18歳人口の減少下において授業料収入を確保するという経営面での意義があります。しかし同様に重要なのは、同じキャンパス内や研究室において様々なバックグラウンドをもつ学生が学ぶことで教育や研究にイノベーションが起りやすくなることや、それによって大学における知の多様性が高まることなど、特に教育研究面での意義です。そのため、特に私立大学大学院にとっては、オンラインによる国際共同科目や課程の開設、共同指導体制の構築など、より多くの優秀な外国人留学生に選ばれるための世界に開かれた教育プログラムを充実させることが重要です。このことは、同じ大学院で学ぶ日本人学生に、世界への扉を開くことにもつながります。また、外国人留学生の大学院修了者からは、「留学生が母国で試験を受けられる制度が整っていないければ、日本への進学機会の損失につながる」との声もあることから、外国人留学生が母国で試験を受けられる体制を、国や関係機関と協力して整備することも不可欠です。

一方で外国人留学生は、日本とは異なる教育システムを経て大学院に入学することから、学修基盤としての学力をより正確に測ることで入学後のギャップを解消し、ディプロマポリシーに基づく質保証につなげるのが重要です。そのため、海外大学の卒業や成績を正確に認証できるための仕組みの整備に、国はもちろん各大学においても早急に取り組む必要があります。また、大学院修了後に日本企業へ就職する外国人留学生は増加しており、10年前の約2倍に達しています【図21】。今後、大学院から輩出される社会に貢献する人材が「知の総和」の向上に不可欠であることから、国籍を問わず優秀な大学院学生が日本の社会で一層活躍できるよう、産学が一体となって取り組むことが求められます。



※出入国在留管理庁「留学生の日本企業等への就職状況について」を基に事務局が作成。

※許可数は、日本の企業等への就職を目的として在留資格を「留学」から変更申請し、許可された者の数。

【図21】最終学歴別在留資格変更の許可数の推移

⑧授業料後払い制度の改善

2024（令和6）年度から開始された修士課程学生を対象とした授業料後払い制度は、後納できる金額に年間776,000円の上限が設定されています。これは私立大学大学院博士前期課程の学生納付金の平均額946,616円との差額を考慮すると、十分な支援とは言えません。特に理工農分野では、約30万円の乖離が生じています【表10】。大学院修了者からも「先送りになるだけで返還することには変わらない」「仕組みは従来型の貸与奨学金とほとんど変わらないため活用しなかったと思う」などの声が聞かれています。

【表10 分野別私立大学大学院博士前期課程学生納付金額】

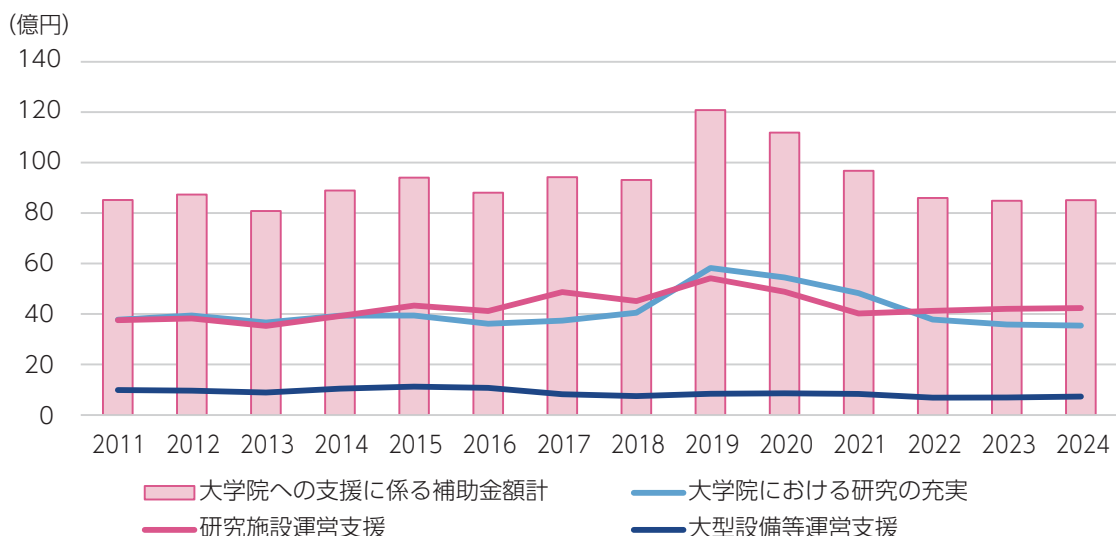
分野	学生納付金額
人文・社会科学	825,284円
理工・農学	1,032,939円
保健	906,008円
家政・芸術	1,200,898円
その他	939,620円
全平均	946,616円

※文部科学省「私立大学等の令和7年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」を基に事務局が作成。

※学生納付金には授業料、施設設備費、実験実習料、その他を含み、入学金は除く。

⑨私立大学大学院に対する支援の不足

私立大学大学院に対する国からの支援は、私立大学等経常費補助と競争的資金により行われています。経常費補助の一般補助では、補助金額の積算における教員単価と学生単価において、大学院の方が学部よりも高い単価⁵⁰が設定されていることから、大学院に携わる教員数と大学院学生数が多いほど配分額が高くなる仕組みになっています。しかし一般補助には圧縮率⁵¹が掛けられており、2024（令和6）年度には約57%に及んでいることから十分な補助金額とはなっていません。また、この圧縮率はすべての私立大学に一律に掛けられるため、学生数や教員数の多い規模の大きな大学ほど相対的に圧縮額が大きくなります。また、経常費補助の特別補助では、従前から大学院の機能高度化に向けた支援が行われています。年度により補助金額に増減はあるものの、2024（令和6）年度は2011（平成23）年度とほぼ同水準であり、社会変化や政策を捉えた支援となっていません【図22】。



※各年度の「私立大学等経常費補助金特別補助内訳表」（私立学校振興・共済事業団）を基に事務局が作成。
※補助金額計は、図中に示す3つの支援に係る補助金額の合計。

【図22 特別補助における私立大学大学院への支援に係る補助金額の推移】

⁵⁰ 私立大学等経常費補助金（一般補助）の算定における教育研究経常費の令和6年度の教員単価（教授、准教授）は、学部の590千円に対し、修士課程で1,176千円、博士課程で1,972千円、学生単価は学部の68千円に対し、修士課程で292千円、博士課程で404千円（理工農系学部等、医歯学部及び獣医学を履修する課程以外の場合）。

⁵¹ 経常費補助金の算定において、各学校の計算額の総計が補助金の予算額を超える場合、全学校一律に一定の率を乗じて、補助金配分額の総額を予算額まで圧縮するための定数で、令和6年度は0.56885443。

また、大学院への支援を目的とする競争的資金においても、設置形態別の大学院設置数や博士課程学生数の比率を踏まえると、私立大学の採択数は機関支援及び個人支援とも相対的に低水準にとどまっており、国立大学への支援の偏りが顕著です【表 11】。

【表 11 大学院への支援を目的とする競争的資金への採択状況】

<拠点（機関）支援>

支援制度	私立大学	国立大学	公立大学	
博士課程教育リーディングプログラム（平成 23～令和元） ⁵²	5	7.9%	54	4
卓越大学院プログラム（平成 30～令和 8） ⁵³	1	3.3%	29	0
デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業（令和 4～） ⁵⁴	2	22.2%	7	0
大学・高専機能強化支援事業（支援2）（令和 4～） ⁵⁵	14	13.0%	60	11
人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業（令和 5～） ⁵⁶	1	11.1%	6	2
未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業（令和 7～） ⁵⁷	0	0.0%	6	0

（参考）令和7年度修士課程数比率 私立大学：国立大学：公立大学＝68.2%:20.8%:10.9%

博士課程数比率 私立大学：国立大学：公立大学＝61.2%:26.1%:12.7%

専門職学位課程数比率 私立大学：国立大学：公立大学＝42.5%:51.5%:6.0%

※大学・高専機能強化支援事業（支援2）の採択率は、高専を含めて計算した数値。

<博士課程学生（個人）支援>

支援制度	私立大学	国立大学	公立大学		
JSPS 特別研究員（DC1） ⁵⁸	令和 3	79	10.8%	632	20
	令和 4	64	9.1%	616	27
	令和 5	61	8.8%	609	21
	令和 6	66	9.5%	608	20
	令和 7	63	8.9%	618	27
JST 次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING） ⁵⁹	令和 3	15	25.4%	38	6
	令和 6	18	23.7%	50	8
	令和 7	6	46.2%	6	1
JST 次世代 AI 人材育成プログラム（BOOST） ⁶⁰	令和 6	3	10.3%	24	2
JST 科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業 ⁶¹	令和 2	3	6.4%	37	7

（参考）令和7年度博士課程学生数比率 私立大学：国立大学：公立大学＝24.9%：68.0%：7.2%

※ JSPS 特別研究員（DC1）の値は各年度の新規採用人数、その他は各年度の新規採択校数。

⁵² 博士課程教育リーディングプログラム（文部科学省）https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/hakushikatei/1306945.htm

⁵³ 卓越大学院プログラム（WISE Program (Doctoral Program for World-leading Innovative & Smart Education)）（文部科学省）
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/takuetudaigakuin/

⁵⁴ デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業 ～Xプログラム～（文部科学省）
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/x-pro/index.html

⁵⁵ 成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援（文部科学省）
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kinoukyouka/index.html

⁵⁶ 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業（文部科学省）
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/jiinsya-network/index.html

⁵⁷ 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業（FLAGs）（文部科学省）
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/index_00002.html

⁵⁸ 特別研究員 採用者一覧（日本学術振興会）https://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_saiyoichiran.html

⁵⁹ 次世代研究者挑戦的研究プログラム（科学技術振興機構）<https://www.jst.go.jp/jisedai/spring/index.html>

⁶⁰ 次世代 AI 人材育成プログラム（博士後期課程学生支援）（科学技術振興機構）<https://www.jst.go.jp/jisedai/boost-s/>

⁶¹ 科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業（科学技術振興機構）<https://www.jst.go.jp/jisedai/fellowship/>

V. 私立大学大学院修了者へのヒアリング

(1) ヒアリングの概要

本提言のとりまとめに当たって、実際に私立大学大学院で学修した方々の声や提案を踏まえるため、本分科会では次の3点を主な目的として、2024（令和6）年及び2025（令和7）年の2度にわたって計20名の大学院修了者にヒアリング調査を実施しました。

- ・大学院修了者が、学修成果としてどのような力を身につけ、それをどのように実感しているかを把握すること。
- ・大学院での学修経験や身につけた力が、現在の勤め先でどのように評価され、処遇に影響を与えているかを把握すること。
- ・大学院修了者の経験に基づく、大学院教育の改善や大学院への進学者拡大に向けた方策等について示唆を得ること。

ヒアリングでは、①大学院への進学、②大学院での学修、そして③大学院修了後の段階ごとに質疑応答を行いました。「大学院への進学」については、大学院への進学理由や進学することを決定した時期、想定していたキャリアパス、「大学院での学修」については、身につけた力や役立った支援策、「大学院修了後」については、現在の進路を決定した時期や進路決定上のサポートの有無、大学院で身につけた力の業務上の活用、昇進や給与等への影響の有無などについて伺いました。また、大学院進学者を増やすために必要と考える取組や、自身の経験を踏まえた国や大学等への要望などについても意見を伺っています。詳細は、添付資料「私立大学大学院修了者の声（ヒアリングまとめ）」を参照ください。

【第1回ヒアリング調査】

- ・実施期間：2024（令和6）年12月～2025（令和7）年1月
- ・実施方法：分科会委員2名によるオンラインでのインタビュー形式
- ・対象人数：12名
- ・対象者：
 - <性別> 男性7名、女性5名（外国人留学生1名を含む）
 - <課程> 修士課程9名、博士課程3名
 - <専門分野> 言語学、政治学、法学、情報科学、生物学、教育学など
 - <修了年度> 2017（平成29）、2020（令和2）～2022（令和4）
 - <現職> 民間企業、官公庁、法人職員、大学教員など

【第2回ヒアリング調査】

- ・実施期間：2025（令和7）年6月～7月
- ・実施方法：分科会委員1名によるオンラインでのインタビュー形式
- ・対象人数：8名
- ・対象者：
 - <性別> 男性6名、女性2名（外国人留学生2名を含む）
 - <課程> 修士課程5名、博士課程3名
 - <専門分野> 文学、政策学、経済学、生命科学、教育学など
 - <修了年度> 2020（令和2）～2023（令和5）
 - <現職> 民間企業、法人職員、学校教員、大学教員など

(2) 主なヒアリング内容

①大学院への進学について

【大学院進学の本機・きっかけ】

「学部時代に自分の研究や学びが十分に深められなかった」という物足りなさや、専門性をさらに高めたいという強い向上心が本機となった声が多く、例えば、卒業論文のテーマによろやく手応えを感じ始めた頃には学部の残り期間が短く、もっと深く掘り下げたいという思いが募ったというケースや、学部時代に大学院生や研究者の姿に触れ「自分ももっと深く学びたい」と感じたというケースがみられました。また、指導教員や家族、友人からの「今しかできない経験だから挑戦してみては」といった助言や励ましが決定打となった方もいました。就職活動が思うように進まなかったり、将来のキャリアに不安を感じていた時期に、大学院進学という選択をする方も少なくありませんでした。さらに、留学生の場合は、母国で日本語や専門分野を学んだ後、日本の大学院で異文化体験や語学力の向上、国際的なキャリア形成を目指すなど、グローバルな視点から進学を決意するケースがみられました。

【進学前後のギャップ】

進学前は「大学院に進めば専門性を高められる」「学部の延長線上で学びが深まる」と期待していたものの、実際には自分で課題を見つけて主体的に学ぶ姿勢や、より高いレベルの研究・論文執筆が求められるなど、想像以上の厳しさやハードルの高さに直面した方が多くみられました。また学部時代は与えられた課題をこなせば卒業できるという雰囲気があったのに対し、大学院では自分でテーマを設定し、計画的に研究を進める必要があり、最初は戸惑いも大きかったという声も聞かれました。一方で、少人数制の密な指導や多様な人との交流を通じて、視野が広がり、自己管理能力や問題解決力が鍛えられるなど、予想以上の成長を実感する場面も多くあったようです。異分野や異文化の仲間との交流を通じて、自分の専門だけでなく、社会全体の動きや他分野の知見にも関心を持つようになったという変化もみられました。

②大学院での学修について

【大学院で身についた力・成長】

大学院での学びを通じて得られる成長は非常に大きく、特に「調べてまとめる力」や「論理的思考力」「自分で課題を設定し主体的に学ぶ力」など、社会で求められる基礎的な力が大きく伸びたという声が多く聞かれました。文献調査から発表、ディスカッションまで一連の研究活動を繰り返すことで情報収集・分析・発信のスキルが格段に向上し、さらに異なる分野の学生や教員との議論を通じて他者と協働しながら自分の考えを深め、分かりやすく伝える力も養われたという方や、学部時代は与えられた課題をこなすことが中心だったのに対し、大学院では自分でテーマを見つけ、計画を立てて研究を進める必要があり、問題発見力や課題解決力、計画的に物事を進める力が大きく鍛えられたという方、専門外の分野や異なるバックグラウンドを持つ人との交流を通じて視野が広がり、柔軟な発想や多角的なものの見方も身についたという方もいました。こうした幅広い視点や主体性は、キャリアや人生設計にも大きな影響を与えていると考えられています。

【大学院での経験の価値・満足度】

知識やスキルの習得だけでなく、論理的思考力や調査力、自己成長といった「基礎力」を養う場として大きな価値があったという声が多く聞かれました。学部卒業後すぐに就職していたら、もやもやした気持ちが残ったまま社会に出ていたかもしれないという声もありました。大学院で学んだことは、知識として直接仕事に役立ったわけではないが、自分の基礎能力や論理的思考力、調査力、まとめる力など、今の自分を支える重要な力になっていると実感されており、大学院での経験がなければ、今の自分の成長はなかったと考えている人も多くいました。進学を迷っている人には「ぜひ背中を押したい」との声も多く、大学院での学びは知識やスキルだけでなく、自己成長や人生設計にも大きなプラスとなると考えられています。

【大学院での人間関係・ネットワーク】

学部時代よりも少人数でのゼミや研究室活動を通じて指導教員や他の学生との密なコミュニケーションが生まれ、互いに支え合いながら研究を進める関係が築かれたという声や、密なコミュニケーションを通じて研究の進め方や悩みの相談、情報共有など、互いに支え合う関係が築かれたことが研究活動のモチベーション維持や困難を乗り越えることに大きく役立ったという声がありました。また、異分野や異文化の仲間との交流や学会・研究会への参加は、将来的な人脈形成やキャリアの幅を広げるきっかけにもなったようです。社会人学生や留学生とのネットワークづくりも大学院ならではの魅力であり、実務経験や異文化体験を持つ仲間との交流は、自分の価値観やキャリア観を見直すきっかけとなり、卒業後も情報交換や仕事上の協力関係が続いているという事例も多くみられました。全国・海外の研究者や実務家とつながることができ、発表やディスカッションを通じて自分の研究をアピールし、フィードバックをもらうことで研究の質を高めるとともに、将来的な共同研究や就職・転職のチャンスにつながっているという声もありました。

③大学院修了後について

【大学院での学びとキャリアの関係】

理系分野の修了者からは、大学院で得た専門知識や研究経験が業務に直結しており、実験手法や分析技術が就職先の研究開発や技術職でそのまま活かされているという声が聞かれました。一方、文系分野の修了者には、専門分野が業務に直接関係している方はあまりみられませんが、「論理的思考力」や「説明力」「課題解決力」など、どの職種でも応用できる基礎力として活かされているという声が聞かれました。例えば、複雑な情報を要約して本質を見抜く力や、論理的に物事を整理して相手に分かりやすく伝える力は、営業や企画、広報などの幅広い分野で重宝されるなど、大学院での学びは直接的・間接的にキャリア形成に寄与していると考えられています。

【支援制度や教育研究環境】

学費や生活費の負担を軽減するため、アルバイトに加え奨学金や学費免除などの経済的支援を活用していた修了者や、中には、学部時代は奨学金を利用したものの、大学院では将来の返済負担を考えて利用を控えたという声もありました。給付型奨学金や授業料後払い制度の支援があれば利用したかったが、申請や手続きが煩雑そうで積極的には調べなかったという声や、キャリア支援や就職サポートの充実を求める声もあり、特に大学院学生向けの情報提供が十分ではないという声が多く聞かれました。さらに留学生にとっては、生活面や就職活動での支援体制の充実が重要であり、個別指導や柔軟なカリキュラム、ネットワーク形成の機会など、多様なバックグラウンドに対応した環境整備を求める声がありました。研究活動や学会発表への補助、少人数制による個別指導の重要性も指摘されており、こうした支援が学びの質の向上や安心して研究に集中できる環境づくりにつながると考えられています。

④その他

【社会人学生・外国人留学生としての大学院経験】

社会人学生の場合は、仕事や生活との両立が大きな課題で、平日は仕事、夜や週末に研究・授業と忙しいながらも、実務経験を活かした研究テーマの設定や、現場での課題解決に直結する学びが、社会人学生ならではの強みと考えられています。また留学生の場合も言語や文化の壁といった課題に直面しますが、日本語での論文執筆や発表、生活面での困難を乗り越える中で、自己管理能力や異文化適応力が身につく、日本人学生や他国の留学生との交流も貴重な経験となったと考えられています。こうした経験は、自己管理能力や異文化適応力、専門性の深化につながり、卒業後のキャリアアップや国際的な活躍の土台となっている様子がうかがえました。

(3) 私立大学大学院修了者からの提案・要望

ヒアリングを通じて大学院修了者から、大学院進学者の拡大や大学院における人材養成の強化に向け取り組むべきこととして、以下のとおり大学、企業・官公庁等、政府に対しての提案や要望が示されました。

“大学院進学者の拡大” に向けて「大学」が取り組むべきこと

① 大学院で学ぶ価値の社会への十分な発信	<ul style="list-style-type: none"> ・学部生の多くが大学院進学を選択肢として認識しておらず、進学の意義や社会的価値が十分に伝わっていない。大学院で得られる知的スキルやキャリアの可能性について、具体的な事例や卒業生の声を交えて広報することで、大学院進学への関心を高められる。 ・特に文系大学院での学びは「すぐに役立たない知」と見なされがちだが、実際には論理的思考力、課題発見・解決力、議論力など、社会で有効な力が養われる。これらの力を具体的に示し、大学院教育の価値を社会に伝える必要がある。
② 学部及び大学院における教育内容の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・最先端の研究者養成だけでなく、社会に広く存在する大学院進学意欲のある「中間層」の学生にアプローチするためのプログラム等を検討すべき。 ・教員だけでなく大学院生が教育に関わることで、学部生の学びが深まり、大学全体の教育力向上にもつながる。 ・学部時代に熱中できる分野を見つけることが、大学院進学への動機につながる。学部教育の質を高め、探究心を育むことで、自然な形で進学への意欲が生まれる。 ・大学院での生活や学位の意義を伝える授業を通じて、進学への心理的ハードルを下げ、学生の理解を深めることができる。
③ 学部学生への大学院に関する情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院に関する情報が学部生に十分に届いておらず、大学院進学が選択肢として認識されにくい。学内広報やガイダンスの充実により進学の可能性を早期に提示することが求められる。 ・学部生が大学院生と接することで、大学院での学びや生活の具体的なイメージを持つことができる。授業やゼミ、イベントなどでの交流機会を増やすことで、進学への心理的ハードルを下げる効果が期待される。 ・学部3年次から就職活動が始まることで、大学院進学を検討する余裕がなくなる。進学に関する情報提供を早期に行い、就職と進学の両方を比較検討できる環境を整える必要がある。
④ キャリアパスの可視化	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院進学後の進路の不透明さが、学生の不安要因となっている。進学後のキャリアパスや職業選択の可能性を卒業生の事例や統計データなどを用いて可視化することで、安心して進学を検討できる。 ・学部生が大学院修了者の進路や生活状況を知る機会が少ないため、OB・OGとの交流会や業界説明会などを通じて、進学後のキャリアの具体像を伝えることが重要。 ・博士課程への進学後のキャリアが不透明であるため、キャリアセンターなどが進路情報を積極的に発信し、研究職や民間企業での活躍事例を紹介することが望まれる。
⑤ 海外留学(派遣)の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・学部時代の留学経験が大学院進学への動機になることがあるため、留学先で専門分野を学べる制度の整備が必要。
⑥ 外国人留学生への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生が母国で試験を受けられる制度が整っていなければ、日本への進学機会の損失につながる。遠隔試験や事前評価制度の導入など、柔軟な対応が必要。

“大学院進学者の拡大”に向けて「企業・官公庁等」が取り組むべきこと

① 大学院修了者の能力に対する理解の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・採用担当者が大学院で培われた論理的思考力や高度なアウトプット力を理解していないことが多く、大学院修了者の採用が進まない。企業での理解促進と評価基準の見直しが必要。 ・文系大学院修了者は、専門知識に加えて論理的思考力や課題解決力など、実務に活かせる力を備えている。企業がその価値を正しく評価し、採用や待遇面でインセンティブを設けることで、進学意欲の向上と人材の質的向上につながる。 ・大学院での研究活動を通じて得られる力は、専門分野に限らず、企画立案や分析、プレゼンテーションなど多岐にわたる。企業がその価値を認識することで採用の幅が広がる。
② 社会人が大学院で学びやすい制度設計	<ul style="list-style-type: none"> ・大学のサバティカル制度のように一定期間学びに専念できる制度が企業にもあれば、社員が大学院での学びを通じてスキルアップし、組織にも還元できる。学び直しの文化を企業内に根付かせるための環境整備が必要。 ・社会人が働きながら大学院に通うには、業務量の調整や柔軟な勤務体系が不可欠。企業が制度面で支援することで、学びと仕事の両立が可能となり、人材育成にもつながる。 ・社会人が進学する際に退職を余儀なくされるケースが多く、制度面での支援が不足している。企業が進学支援制度を整えることで、人材の成長を促進できる。 ・夜間や週末に開講される授業があっても、長時間労働のため受講が困難な場合がある。勤務時間の柔軟化や学びへの理解が重要な支援となる。
③ 大学院修了者向け求人情報の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・修士・博士の学位を持つ人向けの求人情報が整備されれば、進学後の不安が軽減され、進学者の増加にもつながる。

“大学院進学者の拡大”に向けて「政府」が取り組むべきこと

① 大学院進学の価値の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院進学は、キャリア形成だけでなく、自己の成長や知的探究の機会としても重要な選択肢である。社会全体に肯定的なイメージが広がれば、若者が安心して学びを選べる環境が整う。
② 就職が遅れることへの不安感の払拭	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院進学によって就職が遅れることへの不安があるため、制度的・経済的な安心感を与える支援が必要。進学後のキャリア支援や生活支援の充実など。
③ 文系大学院修了者の価値の広報	<ul style="list-style-type: none"> ・人文系大学院修了者の能力や社会的価値を政府が積極的に広報することで、進学への理解が広がり、企業や社会での受け入れも進む。 ・文系修了者が持つ言語力や構造理解力は AI 活用において有利で、その強みを社会に示すことで、文系大学院の価値が再認識される。
④ 経済的支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・成績優秀者に対する学費免除制度を拡充することで、進学ハードルを下げられる。努力が報われる制度設計が学生の意欲を高める。 ・授業料後払い制度が実質的に貸与型と変わらない場合、減免制度の方が効果的。学生の経済的負担を軽減する制度が求められる。
⑤ 学位の付加価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・学位取得が特定の職業資格と結びつくことで、進学動機づけになる。制度的な連携が進学促進につながる。 ・海外のように「Dr.」などの敬称が使える文化が広まれば、学位の社会的価値が高まり、取得への意欲も高まる。
⑥ 外国人留学生への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の生活コストが高いため、外国人留学生への経済的支援が必要。国際的な人材獲得の観点からも重要。

“大学院における人材養成の強化”に向けて「大学」が取り組むべきこと

① 文系大学院学生間の交流機会の創出	文系大学院生の人数が少ないため、情報交換や仲間作りの場が不足している。学内外での交流イベントやネットワーク作りが求められる。
② 教員の就職支援に対する姿勢の改善	教員が就職活動に対して消極的だと、学生が現場との接点を持ちにくくなる。インターンシップへの参加支援や積極的な情報提供が求められる。
③ 学びの基盤整備	大学院での学びを支える施設や交通アクセスなどの環境が不十分な場合、進学の際の障壁となる。キャンパス整備や利便性向上が求められる。
④ 教育経験機会の拡大	大学教員を目指す学生にとって教育経験はキャリア形成に不可欠だが、非常勤講師等の機会が限られている。大学院生が教育に関わる制度的な枠組みを整えることで、実践的な経験を積む場を提供できる。
⑤ 学会発表機会と経費支援	学会発表はキャリア形成に有効だが、参加費用などの負担が大きい。大学として支援制度を整えることで、学生の挑戦を後押しできる。
⑥ 授業の質向上	単なる知識の伝達ではなく、学生が主体的に考え、問いを立てる授業設計が求められる。大学院では特に、探究型の学びが重要。
⑦ 大学院学生による教育支援	教員だけでなく大学院生が教育に関わることで、学部生の学びが深まり、大学全体の教育力向上にもつながる。制度的な支援が必要。

“大学院における人材養成の強化”に向けて「企業・官公庁等」が取り組むべきこと

① 共同研究の機会創出	企業と大学が連携して共同研究を行うことで、学生が将来の働き方や社会との接点を具体的にイメージできる。企業にとっても新しい知見の獲得につながる。
② 臨床研究の制度整備	社会人学生が職場のデータを活用して研究する際、倫理委員会の手続きが障壁となる。大学側が手続きを支援することで、実務と研究の接続が進む。
③ 学業に専念できる環境の整備	文系では就職活動の開始が早く、学業に集中できない状況がある。企業が学びを尊重し、学生が安心して学業に専念できる環境づくりに協力することが望まれる。
④ 専門性を認める評価制度	日本型の雇用慣行では、専門職に就いてもジョブローテーションにより異動してしまうことが多い。専門性を活かし続けられる人事・評価制度の導入が求められる。
⑤ 専門領域への就職に対する支援	大学院で学んだ専門性を活かすことのできる企業とのマッチングやコラボレーションの機会を増やすことで、進学後のキャリア形成がより現実的になる。

“大学院における人材養成の強化”に向けて「政府」が取り組むべきこと

① 奨学金以外の研究に対する支援	学会発表や実地調査など、研究活動に必要な費用への支援があると、学生の学びが深まり、研究の質も向上する。
② 画一的なキャリア観からの脱却	日本の政策は画一的なキャリア観に基づいているが、多様な生き方を尊重する制度設計が求められる。大学院進学を含む多様な選択肢を支援する姿勢が必要。
③ 経済的支援の拡充	研究に専念したい学生がアルバイトをせず済むよう、生活費を含めた支援が求められる。研究の質向上にもつながる。

Ⅵ. 提言 大学院教育の充実にに向けた私立大学の改革：課題と方策

私たちは現在、人口減少やAIをはじめとする技術革新といった大きな構造変化に直面しています。持続可能な未来社会を構築するためには、これまで見てきたように、卓越した知的能力を持つ人材の育成が不可欠となっています。そうした状況のなかで大学院教育は、高度の専門性やトランスファラブルスキルを発揮できる人材の育成をはじめとして、学術の発展、研究開発やイノベーション創出を通じて、社会全体の生産性向上、さらには物心両面での人々の生活の充実に寄与する重要な役割を果たしています。そのため大学院教育改革は、大学の取組だけでなく、社会全体が一体となって取り組む必要があります。

本提言では、ここまで検討してきた私立大学大学院の意義・現状・課題に関する分析、さらにヒアリングによって明らかになった大学院修了者（以下、単に「修了者」という。）の声を踏まえ、私立大学が主体的に取り組むべき大学院改革の方向性を提案します。同時に大学院教育の価値向上と進学促進には、産業界・企業、国・政府・自治体等が担うべき制度整備やその基盤をなす認識の変革が不可欠であるとの立場に立ち、必要な対応を講ずるよう要望します。以下、大学院改革に関わり、それぞれの立場において取り組むべき方策や連携・協力、支援体制のあり方について、4つの提言として提示します。

提言1 大学院教育の意義・価値に対する理解の醸成・世論形成

私立大学は相互に協力・連携しながら、大学院教育の意義や価値、機能や効果を社会全体に共有し、その正確な理解に基づく世論形成を促すことに取り組めます。それによって、大学院教育の一層の活性化をもたらす環境を構築します。また大学院で学ぶことの意義について、修了者自身の経験や意見を社会に届け、大学院への進学を促し支援するための基盤形成を目指します。

1-1. 大学院教育そのものや実態、特にその多様性について社会の理解を促す

現在の大学院教育には、持続可能な未来社会の構築に欠くことのできない、社会の様々な場面で活躍する、卓越した知的能力をもつ人材を育成することが期待されています。一方で、いまなお社会一般には、大学院教育が単に研究者や大学教員の養成に限定される、という誤解が根強く存在します。大学院は、研究者・大学教員養成だけでなく、高度専門職業人、知的素養の高い市民など、多様な人材を育成する機能をもっており、それをますます強化することが期待されています。

しかしながら大学院への進学率は近年、修士課程、博士課程ともに下落・停滞傾向が続いています。また人口に占める修士・博士の学位取得者の割合も、主要国の中では低位にとどまっています。大学院教育の改革や進学促進の取組をより多くの大学に拡大するとともに、日本の社会における大学院への理解の醸成に、大学はもとより社会全体で取り組む必要があります。

特に私立大学大学院は、修士課程を設置する大学の約73%、博士課程を設置する大学の約67%を占めています。しかし大学院学生数の割合としては、修士課程で全体の約38%、博士課程で約25%にとどまっています。約8割の学生の学部教育を担いながら、大学院段階では約4割までその割合が縮小しているのです。日本における大学院制度全体を拡充し、国際水準のレベルにまで学位取得者を増やすためには、私立大学の大学院教育を発展させることが不可欠です。

なお、修了者へのヒアリング（以下、単に「ヒアリング」という。）では、大学院進学の本質として、学部で学び切れなかった課題を深めたい、専門性を鍛えたいといった、学修の深化への志向が繰り返し語られました。こうした実態を踏まえ、大学院を研究者養成に限定されない学びの深化のための選択肢として位置づけ直し、進学後の学び方、生活、支援制度、修了後のキャリアの見通しを含む情報を、学段段階から体系的に提示することが重要です。とりわけ就職活動開始前から、進学と就職を比較検討できる時間を確保するための学内ガイダンスや広報の開始時期の前倒しが求められます。

さらに私立大学は、その大学院教育の多様性（研究者養成、専門職養成、実務家養成、リカレント教育、国際的人材育成など）に関する情報を正確に示し、大学院教育の実態（教育内容、指導体制、学生支援、学修環境、修了後の進路等）を、社会に対して分かりやすく提示する必要があります。また、現状では大学院学生の8割以上を国立大学がカバーしている都道府県は全体の約半数であり、私立大学が各地域における大学院教育へのアクセス機会の提供に重要な役割を果たしていることも含めて、広く社会に発信することが不可欠です。

私立大学大学院は、それぞれ独自の理念に基づいて、独創的で多彩な教育研究活動を展開しつつ、日本の大学院教育の多様性を支える重要な使命を担っています。特に人文科学・社会科学分野を中心に幅広い学術知の基盤形成に貢献しています。また理工農分野では、学術的基礎研究を基盤に応用研究を推進しています。こうした私立大学大学院の実態と特徴を、様々な機会を通して社会全体に共有するとともに、潜在的な志願者である児童・生徒・学生とその保護者、市民・社会人、さらには企業をはじめとする雇用者側の諸機関に正確に発信することが重要です。

そのため私立大学は、文部科学省や経済産業省などの関係機関とともに、大学院教育が多様な人材を育成する機能をもっているという実態をより広く社会に周知しなければなりません。体系的な情報発信とデータの可視化（進学率、就職率、社会人比率、国際学生比率等）を進め、分野別・規模別の現状、さらには社会人学生・外国人留学生といった学生層の多様性を、データや事例を通じて具体的に紹介し、教育の多様性・柔軟性と地域的包摂性についての実態に即した理解を促す取組を強化する必要があります。

1-2. 大学院教育の価値や社会的意義、必要性や効果について社会の理解を促す

大学院教育は、個人の生産性や所得向上（賃金プレミアム）に加え、研究開発やイノベーション創出を通じて、社会全体の生産性向上に寄与する重要な外部性を有しています。しかし日本の修士・博士学位取得者の割合は主要国と比べて低く、こうした価値が社会から十分に認知されていません。それは近年長く続く日本の労働生産性に低迷傾向がみられることの要因である、との指摘もあります。修了者比率が高い国ほど労働生産性が高いという国際比較や、修了者が持つ高度な専門知識とトランスファラブルスキル（課題発見・解決力、創造力、探究力など）がもたらす技術革新や地域発展といった社会的な外部効果を可視化し、社会全体に共有することが重要です。

ヒアリングでは、大学院での学びの価値は知識の獲得にとどまらず、問いを立て、根拠に基づいて検討し、説明可能な形にまとめるという研究手法を身につけることにある、という声が多く示されました。分野を問わず、論理的思考力、調査力、説明・要約力、協働経験などは職場で汎用的に活用され、他者からの評価にもつながりうる一方で、このことが当事者以外には見えにくいという課題もあります。これらの能力を社会に通用することはばへ翻訳し、修了者の具体的な経験と結びつけて可視化することが必要です。とりわけ人文科学・社会科学分野の修了者は、専門知識が業務に直接結びつく場面が限定的である一方、論理的思考力や議論・文章化の力が広く活かすことが、ヒアリングにおいて示されています。さらに AI 等の技術革新の下では、言語運用力や構造把握力、デザイン力といった人文科学・社会科学分野の強みが新たな価値を持ちうることも踏まえ、大学院教育の社会的意義を具体的に説明する必要があります。

このように大学院教育のベネフィットが個人への影響を超えて、社会全体にもたらされることを積極的に社会へ周知し、正確な理解を得ることが求められます。各大学、さらには大学団体等が主導して、Web サイトをはじめメディアや SNS を活用した広報活動を強化し、大学院教育の価値を広く社会やステークホルダーに伝える取組を展開することも必要です。

なお大学院教育が担う多様な人材養成機能のなかでも、やはり研究者養成は最重要課題です。研究者養成の質・量両面の向上・拡充は、日本の研究力及び国際競争力の強化に直結します。日本の研究力低下が顕著である現状において、研究力強化における大学院教育の役割を強調するとともに、基礎的研究機能の強化と連動して大学院教育を組織的に編成・整備する必要があります。また現在、研究者の博士号取得者割合は約2割と低く、この要因の一つは研究者の6割以上を占める企業研究者の博士号取得者割合が、約4.6%と極めて低いことです。このことから、修了者の社会的評価の向上と認知の拡大が必要と言えます。

また大学院教育は、研究者、高度専門人材の供給に加えて、大学発ベンチャーやスタートアップ等を通じたイノベーションの創出などにより、直接的に産業界の発展と価値創造に貢献しており、このことを広く社会に可視化することが必要です。さらに大学院教育は、リカレント教育の一環として、社会人の学び直しや再教育の機会を提供する役割も担っています。グローバル化や技術革新が急速に進展するなかで、生涯にわたって学び続け自らの能力を更新することは、現代に生きる人々にとって不可欠の価値をもちます。

前述したように国や地域社会全体の生産性向上という観点からも、職業経験を積んだ社会人が、大学院においてスキルアップを目指し、新たな専門知識や研究能力を習得することには重要な意義があります。大学院のリカレント教育は企業内教育やリスキリングとは明確に異なり、学問を基盤とした体系的で高度な学修による国際通用性の向上を目的とするところに独自の意義があります。国際的な競争環境において国の成長を促す観点から、海外との人材流動性を促し、日本社会で今後一層必要とされる海外人材の獲得や交流に寄与するためにも、大学院の正規課程で学び学位を取得することの意義やメリットが、社会人自身はもちろんのこと、雇用者をはじめ社会からも正しく理解されることが重要です。私立大学は、このことを積極的に社会に周知することに努め、大学院教育の積極的な活用を社会人自身や産業界・企業、国・政府、自治体等に働きかける必要があります。

1-3. 大学院修了者自身の声、経験や意見を社会に届け、大学院で学ぶことの意義について社会の理解を促す

前述したように、ヒアリングでは、大学院での学びが専門知識の獲得にとどまらず汎用的な能力を形成し、自己成長や人生設計にも大きな意義を持った、という声が多く聞かれました。また人文科学・社会科学分野を中心に、専門知識が業務に直結しない場合であっても、課題設定力や議論・文章化の力などが職場で活かされ、上司・同僚からの評価にもつながりうることを示されています。ただし、こうした価値は当事者以外から見えにくい場合もあり、修了者の語りをもとに、大学院で獲得した能力が職場でどのように現れるのかを具体的に言語化・可視化し、進学希望者、保護者、企業等に共有することが不可欠です。

さらに上述したように、修了者にはプラスの賃金プレミアムが存在することが指摘されているにもかかわらず、そのことが社会に十分理解されていません。特に大学院進学希望者にとって修了後の具体的なキャリア像が見えにくいことが、進学をためらう一因となっていることもヒアリングや国の調査等において示されています。また繰り返しになりますが、企業研究者の博士号取得者割合が極めて低いことから、修了者や学位に対する社会的評価の向上と認知の拡大が不可欠です。

私立大学は相互に協力・連携しながら、継続的に修了者自身の声や経験に関する資料・データを蓄積し、キャリア事例やインタビュー、体験談のWebサイトやSNSによる積極的な発信に努めます。その際、大学院への進学動機（なぜ学部卒業のみではなく大学院の学びを求めたのか）、大学院での生活を支えた支援制度、修了後に能力がどの局面で発揮されたか（評価・役割・処遇への影響を含む）といった観点を盛り込み、大学院への進学検討者が自身の将来像として具体的に想起できる情報を提示することが重要です。また多くの修了者が「研究力だけでなく、課題設定力・論理的思考力・多様な協働経験が社会で活かしている」と回答している事実を示すことも必要です。さらに修了者ネットワークの整備やキャリア事例の公開を通じて、産業界、教育界、行政、NPOなど多様なフィールドでの実践的成果や活躍を具体的に可視化することで、大学院における学びの意義を社会全体に共有することが求められます。

提言 2 私立大学大学院振興・支援のための関係各方面との対話と要望

大学自身の自己変革による大学院充実策の実現に向けて、私立大学大学院の振興に必要な支援と協力を要請するために、私立大学は関係各方面との継続的な対話の機会を拡充させます。特に修了者の社会での活躍を促進するため、大学、産業界・企業、国・政府、自治体等が一体となった支援・協力体制の構築を目指します。

2-1. 高度専門人材のキャリアに関する理解と支援を促す

これまで示してきたような、大学院教育の意義や価値、機能や効果に関する正確な理解に基づいて、産業界・企業、国・政府・自治体等の雇用者が、大学院を修了した人材を積極的に採用するように、私立大学から働きかけることが必要です。特に、修了者の能力が職場で発揮されるためには、職務設計（高度な専門性・研究的思考を活かせる役割の付与）、評価・処遇制度、配置・育成の工夫が不可欠であるとの示唆が、ヒアリングから得られています。私立大学は相互に協力・連携しながら、雇用者側の人事・育成の仕組みの改善を要請するとともに対話を深め、修了者が能力を発揮し適正に評価される環境整備を促すことが求められます。

さらに雇用者の側で修了者のキャリアパスモデルが十分に開発されていない、ということも課題として指摘されています。前述したとおり、博士号取得者の割合が極端に低い現状も改善する必要があります。これらの課題の改善について、私立大学は、国・政府、自治体等と協力しながら、産業界・企業等に対して積極的に働きかけることが重要です。特に企業の研究者が大学院で学び博士号を取得することを促進するために、大学院における社会人学生への支援制度や企業研究者の学修環境を整備することが不可欠です。併せて雇用者側の人事制度の改善を促し、修了者の専門性を活かす職務設計や処遇体系の変革が必要です。博士号取得者割合の向上は、国際的競争力の強化とともに、企業の研究力向上に寄与することへの理解を企業から広く獲得することが求められます。

また私立大学は、その独自の理念と特徴や実績に基づいて、インターンシップや共同研究などを通じた企業・社会との連携を強化し、修了後の具体的なキャリアパスを提示するなど、積極的に学生への情報提供に取り組む必要があります。産業界に対しては、修了者が持つ深い専門知識とトランスファブルスキルを適切に評価し、理工農分野の修了者を中心としてその能力を活かせるジョブ型採用の推進や、人文科学・社会科学分野の修了者が身につけたトランスファブルスキルを高度なジェネラリストとして発揮できるような人事的な評価の見直しなど、適切な処遇への改善に取り組むことを企業に要請します。

加えて私立大学では、理工農分野をはじめとして、企業や外部の研究・開発機関との共同研究を推進している大学院・研究科も少なくありません。研究プロセス・成果の社会実装に向けて、大学と外部機関が連携することは、大学院学生の教育・学修の質向上にとっても、さらに企業価値の向上にとっても有益な活動であり、これを一層推進し、積極的に周知することが重要になります。そのために、私立大学では企業研究者との共同プロジェクトや社会実装型研究プログラムを通じた学術界・産業界双方で循環する人材育成モデルを提示し、その実現を提案します。

2-2. 大学院教育のサポート体制拡充への協力を促す

私立大学では、大学院学生へのキャリア支援について、学部学生と比べて十分な体制が整備されていない場合が多く、修了後の就職状況やキャリア展開に関する情報の整備状況に差があります。特に大学院学生に特化したキャリア支援体制が十分ではない場合が多いのが現状です。また修了者を受け入れる企業側でも、求める能力や業務の提示、適切な評価による処遇など、受け皿が十分に整備されていないことが指摘されています。

ヒアリングでは、特に人文科学・社会科学分野を中心に、学生同士の交流やネットワーク形成機会の乏しさ、インターンシップ参加への支援や情報提供の不足、教員によるキャリア支援への姿勢のばらつき、学修を支える基盤整備の必要性などが課題として挙げられています。そのため私立大学は、キャリア支援を単独の窓口業務にとどめず、コミュニティ形成、学修環境や情報基盤の整備を含む総合的なサポート体制として再設計することが求められます。

大学院在学者・修了者のキャリア選択支援に関する雇用者側からの協力は、大学院学生の不安を解消・軽減し、研究・学修に専念するために欠かせないサポート体制の根幹をなします。私立大学は、国・政府・自治体等と連携しながら、このサポート体制の継続的な構築に努めることが必要です。さらに外国人留学生については、生活コストを含む経済的支援の重要性が指摘されており、大学・自治体・関係団体が連携した支援パッケージの構築を進めることが求められます。

さらに大学院に社会人学生を積極的に受け入れ、リカレント教育等を充実させるためにも、雇用者側からのサポートが欠かせません。特に私立大学大学院にとって、社会人学生の拡大は喫緊の課題ですが、就業中の社会人学生が仕事と並行して教育を受けることは、企業による勤務時間や業務分担への配慮がない限り困難な状況です。雇用者に対しては、大学院での学修をキャリア形成の一環として捉え、勤務体系や業務の調整、経済的支援などを行うことを要請します。

また研究者の多くが企業に所属している現状からも、共同研究プロジェクトなどを積極的に展開し、大学と産業界が共同で人材育成や研究力強化に取り組むことによって、大学院教育におけるサポート体制を協力的に構築することが求められます。こうしたことから、企業や研究機関に対し、インターンシップや共同研究、修了者の受入れ枠拡大など、大学院教育を実質的にサポートする体制拡充への具体的な協力を求めることが不可欠です。インターンシップについては、特に人文科学・社会科学分野の大学院学生への機会提供の拡充が重要です。

加えて、後述の提言4とも関連して、TA・RA制度、キャリア支援専門スタッフの充実など、大学院教育に特化した人的・財政的支援を、国・自治体・経済団体が大学院の基盤経費として定常的に支援する枠組みの構築も必要です。

2-3. 大学院修了者自身の声、経験や意見をもとに、修了者のキャリアパスの確保と拡張を促す

ヒアリングでは、修了者の「社会的評価の低さ」や「キャリアの不透明さ」が課題として指摘されています。また、博士課程修了者の就職率が7割弱にとどまる現状を是正する必要があります。私立大学は、産業界・企業、国・政府・自治体等と協力・連携しつつ、修了者の能力がどのように職場で発揮され、どのように評価・処遇に結びつくのかを、高度の専門性とトランスファラブルスキルの両面から整理し、雇用者の職務要件や評価制度へと接続する回路を構築するための研究プロジェクトを策定することが求められます。

このため私立大学では、修了者の声やキャリア経験に関する資料やデータを活用し、企業等との対話を通じて、修了者のキャリアパスの確保・拡張を目指します。さらに大学・産業界・行政が一体となったキャリアデータベースの構築、産学協働インターンシップの常設化、ポストドクターの雇用支援などを実施する新たな「博士人材プラットフォーム」の整備を促進することが重要です。

その際、キャリアデータベースには、修了者の追跡調査に加え、企業側の評価・処遇の実態、職務要件、能力発揮の具体例を蓄積する仕組みを組み込み、大学院教育の改善（カリキュラムや支援策）へ還元するフィードバックループとして運用することが必要です。また人文科学・社会科学分野においては、専門性を活かすことのできるマッチング機会の拡充と、トランスファラブルスキルを適切に評価する制度整備の両輪により、キャリアパスの確保と拡張を図ることが重要です。

これらを踏まえ、さらに私立大学は相互に協力・連携しつつ、引き続き修了者の声を聴取し、それを広く社会に届けるための多様な方策を展開します。またそのために必要な産業界・企業、国・政府・自治体等との「対話」を、粘り強く継続することが重要です。

提言3 大学院の抜本的な改革：質的向上に必要な充実策

大学院教育の意義と価値を最大限に実現するため、私立大学は自ら、教育研究の構造的な見直しをはじめとした抜本的改革に取り組みます。特に、未来社会を拓く大学院教育の創出を目指して、教育課程や教育研究組織の変革、さらには国内外の大学・機関間連携を促進するために、私立大学が主体的に取り組むべき大学院の質向上に必要な充実策を策定し、それについて広く社会の理解を促すことを目指します。

3-1. 学士課程から博士課程に至る教育課程の体系化を進める

私立大学における学部卒業者の進学率はわずか約7%と、国立大学の約37%と比較して大きな差が生じており、特に大学院進学者にとって魅力的で体系的な教育課程の構築が急務です。大学院教育は学部教育と個別のものではなく、大学全体の教育研究活動のなかで、それぞれの意義や役割を發揮しながら有機的に機能することで、相互の活性化が促進されます。私立大学は、学部・大学院教育の一貫性、連続性とそれぞれの固有の意義・役割を視野に入れて、科目編成・指導のあり方の再検討を進めることが必要です。

また学士課程から修士課程・博士課程までの連続性と一貫性の向上は、質の高い大学院教育の推進に向けた方策の基盤になります。このため学士課程での幅広い教養や基礎的リテラシー教育を基盤とし、修士・博士課程へとシームレスに接続するカリキュラムの体系化を促進することが必要です。特に私立大学では、学士課程と博士課程をつなぐ修士課程の拡充が重要であり、大学院への進学者を制度的に拡充するための方策として示された学士・修士5年一貫制（連続課程）に関わる政策的な議論も参考にしつつ、修士課程への進学者の拡充について具体的な検討を進めることも求められます。

なお、ヒアリングでは、最先端の研究者を目指す層だけでなく、大学院進学意欲を有する「中間層」の学生への働きかけを強化するため、大学院学生が学部教育や研究指導補助に参画して教育経験を積むとともに、学部学生が大学院での学びに接する機会を増やし、進路の選択肢として大学院進学を考えられるような仕組みの整備が提示されています。さらに学部段階において、一方的な知識の伝達ではなく探究経験を充実させること、大学院教育の意義や大学院での生活、支援制度、修了後の見通しなどを伝える授業・ガイダンスによる心理的ハードルの低減などが提起されています。これらを踏まえ、学士課程・修士課程・博士課程の体系的接続は、大学院への進学検討の機会保障、探究経験の設計、ロールモデルとの接触といった観点からも重要な意味をもちます。特に大学院教育の充実のためには、学部教育の質向上による学生の探究心の育成が不可欠です。また学部教育の質向上は、大学院への進学促進にもつながります。私立大学では、学部教育において、学生が主体的に学び、問いを立て、研究の方法を学ぶ機会を充実させる必要があります。こうした学部教育の充実を通じて、大学院教育への円滑な接続を図ることも重要です。

さらに大学院教育において高度の専門教育を充実させることは、学部教育において今後必要とされる、基礎的リテラシーや幅広い教養の形成、さらに文理横断・融合教育や学際的学修の促進につながります。さらに学部教育と大学院教育の連携を強化させることは、指導補助者への研修の拡充など、将来の大学教員の養成という大学院が担っている根幹的な人材養成機能の質的向上にもつながることを改めて認識する必要があります。

特に私立大学は、初等・中等教員の養成によって、設置形態を問わず日本の教育全体を支えており、教員免許状のうち一種免許状の取得者は、私立大学が約7割を占めています。また教員養成には、教員が勤務先の学校で教育した生徒たちを大学に送り出す、という循環的機能もあります。学校教育の抱える課題が複雑化・多様化していることから、教職大学院をはじめとして、大学院が、高度の専門性に裏づけられた優れた教育能力を有した教員を養成することの意義はますます高まっています。ただし、私立大学大学院における専修免許状取得者の養成においては、私立大学の占める割合が約3割まで下落しています。大学院における教員養成の強化も私立大学にとっての重要な使命であるとの認識をもち、社会人による大学院での教職課程の履修も念頭に、この課題に積極的に取り組むことが重要です。なお専修免許状は一種免許状を基礎免許として取得が可能になるため、教員養成においても、学部教育と大学院教育の体系的連携が不可欠です。

3-2. 各学位プログラム間の縦横の接続関係を整備するとともに、規模の適正化を含めて大学院組織を構造的に見直す

研究者養成機能の強化による研究者の質向上は、大学院教育の喫緊かつ本質的な課題であり、各学位プログラム間での知識・技能の縦（深化）と横（横断・融合）の接続関係の整備が不可欠です。学術の進展や社会課題の多様化は急速に進んでおり、もはや狭い専門性にのみ閉じこもってはいは、「研究」そのものが成り立たない状況にあります。科学技術の急速な進展や学術に対する社会の期待、要請の変化に応じて、従来の狭い概念にこだわることなく、大学の果たす教育や社会貢献という役割も視野に入れたより広い「研究」の概念を構成することが、大学院教育の革新に不可欠です。また、大学における「研究」と「教育」、「社会貢献」の連携を促進する観点から、大学院教育における学術研究・研究者養成、社会課題解決・実務家養成、専門職養成などの主要機能の区分の柔軟化を試み、それらの有機的連携や組織的統合の可能性を検討することも求められます。また社会課題解決は、どちらかといえば理工農分野の大学院で重視される傾向が見られますが、先にも触れたようにヒアリングにおいては、AI等の技術革新において、言語力や構造理解力など、人文科学・社会科学分野の修了者の強みが有利に働く、との示唆もありました。文理横断・融合の学修機会の拡充を、社会実装・課題発見に結びつけるような大学院教育の設計も重要になります。

すでに見てきたように、2040年には大学進学者数が現在よりも約30%減少することが予想されます。これに合わせて単純計算すれば、大学院学生数は、現在の約28万人から、約20万人に減少することになります。一方、現在の国立大学大学院の学生数は、約16万人であり、この規模が維持されることを仮定すると、私立大学の大学院学生は、現在よりも約7万人減少するという計算になります。他方で、国の政策では、2040年までに人口100万人あたりの博士の学位取得者数を3倍にするという目標が掲げられています。この目標を達成するためには、私立大学大学院の一層の拡充が不可欠になります。

また博士の学位取得者を拡充するためには、修士課程に進学する学生を増やさなければならないことは言うまでもありません。学部卒業者の進学率は、国立大学で約37%、私立大学ではわずかに約7%にとどまっており、この引き上げなくして、博士人材の拡充は実現し得ません。なお、大学院学生の多くは国立大学で学んでおり、修士課程で約55%、博士課程では約70%に及んでいます。これは理工農分野において国立大学が極めて大きな割合を占めているためであり、人文科学・社会科学分野では、私立大学が半数を超える大学院学生への教育を担っています。

私立大学大学院は、独自の理念や特性のもとで、比較的小規模な専攻を多く設置し、日本の大学院教育の多様性を支えています。一方で大学院の拡充によって、外国人留学生や社会人を含めて学生数が拡大することで、教員一人当たりの学生数が増加することや、極端に学生数の少ない小規模専攻が乱立することは、教育の質を損なうおそれがあることも指摘されており、改めて規模の適正化についての検討が各大学に求められます。その際、大学院の各研究科・専攻における「定員」設定が適切であるかどうかの再検討を行い、学部・研究科間でのリソース（学生所属、教職員配置、研究科連携等）の再配分についても必要に応じた検討を試み、体系的・組織的な教育の充実を目指す必要があります。そのため、専攻・研究科を統合し、教育研究の重複を避けつつ専門分野の厚みを確保し、また学生の多様な研究・学修ニーズに柔軟に対応しつつ、質的充実を担保する再編も充実策の一つとして、必要に応じて検討することが求められます。

なお、ヒアリングにおいては、特に人文科学・社会科学分野の大学院では学生数が少なく、情報交換や仲間づくりの場が不足する、という指摘があります。そのため学位プログラム間の連携は、科目の相互履修にとどまらず、研究交流やピアサポート、キャリア情報共有等の大学院学生のコミュニティ基盤としても整備する必要があります。

このように私立大学大学院は、現在の規模や組織内のリソース配分の再検討を行いつつ、社会人学生や外国人留学生の一層の受入充実なども含めて、進学者の拡充に努めることが重要です。規模の適正化とは、単なる縮小を意味するのではなく、未来社会の形成を見据えた私立大学大学院の再編成を意味するものです。

3-3. 国内外の大学間・組織間連携を強化し、社会・世界に開かれた大学院教育を構築する

上述の大学院の規模の適正化や再編成は、個別の大学の取組にとどまるものではありません。単位互換制度の一層の推進や、複数大学連携による広域型大学院構想も選択肢や視野のなかに含めることで、特に私立大学大学院の特性である多様な教育研究を提供するという強みをより充実させることにもつながる可能性があります。その際、各私立大学の建学の理念や教育の独自性が、連携によって一層充実・強化されるような工夫も求められます。特に修士課程の授業科目（コースワーク）編成を拡充し合理化するために、教育の理念を広く共有できる私立大学間で連携のプラットフォームやコンソーシアムを構成して単位互換や学生交流を促進するだけでなく、教員間交流や共通の質保証システムを構築して学位の認証に共同で取り組むことも検討する必要があります。

また大学院は教育研究の場であると同時に頭脳循環（ブレイン・サーキュレーション）の場でもあります。日本の研究力低下に歯止めをかけ、国際的な研究ネットワークを形成する役割を担うためにも、国内外の大学・研究機関との積極的な連携強化が必要です。また独自の理念のもとで多様性を特徴とする私立大学大学院では、国境や専門分野、年齢層を超えて様々な人材を受け入れ、また世界に在学学生や修了者を送り出すことで、大学全体のマインドセットに刺激を与え、教育を開放的かつ発展的に更新する機能も担っています。なお、ヒアリングでは、学部時代の海外留学経験が、より専門的な学びを深めたいという大学院進学動機になったとの指摘もありました。

私立大学は日本の大学院で学ぶ外国人留学生の約40%、社会人学生の約42%を受け入れています。この特性を活かし、社会・世界に開かれた国際通用性をもつ教育プログラムを充実させることが重要です。そのため私立大学には、共同研究の推進、オンラインによる国際共同指導、海外インターンシップ制度などを整備し、国際的研究教育拠点としての機能が求められます。また国内外の大学・研究機関とのダブル・ディグリー（DD）、ジョイント・ディグリー（JD）制度の一層の拡充が必要です。ヒアリングでは、外国人留学生の生活コストを含む経済的支援の必要性も指摘されています。さらに外国人留学生が学びやすい環境整備として、学修支援のみならず、奨学金・住居・相談体制を組み合わせた生活支援や研究支援の総合的なサポート体制を整備することが求められます。

先述のとおり社会人学生の受入れ拡大は、私立大学大学院にとって喫緊の課題です。大学側でもオンラインやオンデマンドを活用した授業の拡大など、社会人が限られた時間を有効に組み合わせることで大学院教育を受けることのできる環境整備が不可欠です。フレキシブルな学修環境の整備（オンライン・オンデマンド授業等）を進め、コースワークとリサーチワークのバランスを見直し、実践的な課題解決型学習や企業・地域連携プロジェクト型科目の導入を各大学が検討することが必要です。特に、地域の実状に根ざした人材育成の要請にきめ細やかに応じることのできる私立大学大学院の多様性は、社会人の学び直しの観点からもその特性を十分に発揮することが求められます。

また博士課程を中心として、国際共同研究、あるいは国内外の企業・研究諸機関との共同研究を促進することは、大学院教育の充実に直結します。国内においても、地域企業や自治体との協働を通じた社会課題解決型研究のプラットフォームを構築し、社会に開かれた大学院教育のモデルを広く提示することが求められます。その意味では、国内外からのポスドクの受け入れも、大学院教育のみならず、国際的な研究教育拠点の機能強化を進める上で重要です。

提言 4 学生及び大学院への公的支援（個人補助・機関補助）の拡充

私立大学は日本の高等教育において大学院進学を標準化し、社会の各方面に高度な専門性とトランスファラブルスキルを備えた人材を輩出するために、教育の質的向上を図ることを目指します。その実現に不可欠な条件として、国・政府に対し、学生個人及び大学院に対する公的支援の大幅な拡充を強く求めます。特に学部卒業者や社会人の大学院への進学を促進するための方策、さらには私立大学の独自性を活かした大学院教育の充実や高度化を実現するために必要となる支援の拡充を要請します。

4-1. 修士課程を対象とした授業料後払い制度の見直しと給付型奨学金の拡充

2024（令和6）年度から開始された修士課程学生を対象とした授業料後払い制度は、年間の支援上限額が776,000円にとどまり、私立大学大学院博士前期課程の平均学生納付金額（946,616円）との差額を考慮すると、十分な支援とは言えません。特に理工農分野では約30万円の乖離が生じています。大学院修了をスタンダードにしていくためには、学生の経済的な負担を可能な限り減らすことで進学を躊躇させない仕組みの構築と、日本の奨学金制度に根付く「受益者負担」の考え方にとらわれない、大学院進学への強力な後押しが不可欠です。

ヒアリングにおいては、個々の大学院学生の努力が報われるような制度設計のもとでの学費免除制度の拡充の必要性や、授業料後払いが実質的に貸与と変わらない場合には減免制度の方が効果的である、との指摘が示されています。制度設計においては「名目上の支援」ではなく、私立大学大学院学生の実負担を確実に下げる仕組み（実効的な減免・給付・免除）を重視すべきです。さらに、研究に専念するためには生活費を含めた支援が必要であり、学会参加・実地調査等の研究費支援も学修の質を左右することが、修了者から明確に述べられています。学部学生の大学院進学への促進や博士課程への進学増進も視野に入れ、修士・博士の両課程において、生活費・研究費の両面支援を拡充する必要があります。

そのため、授業料後払い制度においては、授業料に加え学生納付金の一部である施設設備費等も支援対象とし、支援上限額を引き上げることや、支援上限額を分野別に設定することなど、実効性の向上を強く求めます。また、学力基準及び家計基準の緩和により支援対象者の裾野を拡大するとともに、特に優れた業績を挙げた者や教員としての採用者を対象とする返還免除の対象者拡大、社会的貢献活動を行った者への返還免除といった社会還元を条件とした新たな支援モデルの設計も必要です。さらに、現在は育児のみとされている返還額控除理由への扶養や介護の追加など、ライフステージの変化に応じたより柔軟な返還を可能にする仕組みの構築が望まれます。

また、繰り返しになりますが、日本の人口に占める修士・博士の学位取得者の割合は主要国の中で低位にとどまっています。特に私立大学の学部卒業者の進学率はわずかに約7%と、国立大学の約37%と比較して大きな差が生じています。そのため授業料後払いのみではなく、例えば博士課程学生に対して行われている生活費相当額を支援する制度の対象を修士課程学生にまで拡大した上で、修士課程学生には研究費支援として学会参加費や海外渡航費に対する支援を行うなど、給付型奨学金の大幅な拡充が不可欠です。

4-2. 私立大学等経常費補助における大学院に対する評価項目の拡充

私立大学大学院は、学生を増やすほど財政的な課題が生じ、学生を一定以上増やすことを避ける「負のインセンティブ構造」を抱えています。一方で私立大学は、国立大学だけではカバーできない各地域や分野・領域における大学院教育へのアクセス機会の提供に重要な役割を果たしています。私立大学大学院が担う、各地域における大学院教育へのアクセス確保に果たす機能の実績や大学院進学者拡大のボリュームゾーンとしての意義を政策的に評価し、重点的に支援することを要請します。なお各私立大学においても、大学院の定員充足に向けた積極的な取組が必要です。私立大学等経常費補助や機関別認証評価等において、大学院定員充足の取組がインセンティブとなるような仕組みが必要です。

また、大学院学生数の増加に伴う収支の悪化といった不合理な財政構造を是正するため、収容定員の充足や教育研究の質的向上へのインセンティブ設計を行う必要があります。ヒアリングでは、学会発表・実地調査など研究活動に必要な支援の重要性も明確に提起されています。競争的資金の公平性に関する是正とともに、研究費（特に人文科学・社会科学分野の調査費・渡航費等）を含む学修の質に直結する支援方策の拡充が不可欠です。

私立大学等経常費補助においては、大学院教育の質的向上のために必要な教員配置や教育環境の充実、さらに支援人材（指導補助者、キャリア支援専門スタッフ等）の拡充が可能となるよう、一般補助の算定基礎における教員単価及び学生単価の大学院に係る単価並びに教育研究補助者に係る単価の引き上げ、教育の質に係る客観的指標への大学院における質保証に関する項目の追加、改革総合支援事業における大学院教育の充実に係る取組に関する設問の追加、大学院学生を対象とした学生宿舎の整備・拡充に対する支援など、大学院に係る財政構造の転換に資する支援を求めます。なお、特別補助については、評価対象となる取組の主体である研究科に対して支援が確実に行き渡るような条件整備も重要です。

4-3. 学部から大学院への資源移行及び学部・大学院一貫教育（連続課程）への財政支援

「知の総和」の向上に向け、答申では学士・修士の5年一貫教育課程による大学院修了の標準化や、研究大学等を中心とした学部から大学院への収容定員・資源のシフトが示されています。教員がオーバーワークにより大学院教育に対応している現状からも、学内資源を学部から大学院へシフトすることにより大学院教育に一層注力できる可能性がある一方で、私立大学の運営基盤は学部における授業料収入であることから、学部定員の削減に伴う授業料収入の減少による運営基盤への影響が懸念されます。そのため、大学院教育の高度化を目指して定員の調整を行う私立大学に対して、学部授業料と大学院授業料の差額分の収入減少を一定期間補填する仕組みの構築を求めます。この補填措置がなければ、私立大学が大学院へのシフトに取り組むことは困難です。

また、学士・修士の5年一貫教育課程についても、特に私立大学大学院にとっては、人文科学・社会科学分野の進学率を引き上げるための契機となりえます。一方で、当該課程の実施には一層の質保証・質向上に向けた体制と仕組みの構築が必要となることに加え、通常よりも在籍期間が1年短縮されることに伴う授業料収入の減少分を上回る大学院進学者の増加が見込めない限り、特に私立大学大学院は当該課程の実施に慎重とならざるを得ません。そのため、大学院修了の標準化に向けた施策として当該課程の推進に取り組む私立大学に対し、既存の取組も含めた私学助成の重点配分を求めます。

加えて、現行の修学支援新制度は学部4年間のみを対象期間としているため、学部の早期卒業を前提とする学士・修士の5年一貫教育課程を選択した学生は、本来受けられるはずの学部4年間の支援を受けられません。意欲的な選択をした学生が十分な経済的支援を受けられなくなることを防ぐため、当該課程については修業年限全体を修学支援新制度の対象期間とすることを求めます。

4-4. 国立大学に偏重した競争的資金配分の是正

競争的資金は大学院教育の抜本的な改革と質的向上に資する重要な資金源ですが、その配分においては、実質的に国立大学に有利な設定になっている実態があります。私立大学の採択状況は、設置形態別の比率を踏まえると相対的に低水準にとどまっており、例えば「卓越大学院プログラム」の採択割合はわずか3.3%となっています。博士課程学生の約25%、修士課程学生の約40%が私立大学の大学院で学んでいることから、国立大学への支援の偏りは顕著です。

競争的資金が次の競争的資金をもたらす構造の固定化を解消し、実質的に公平な競争環境を実現することで、設置形態を問わず多様な大学が切磋琢磨して大学院教育の充実に臨めることが重要です。そのため、競争的資金における私立大学の基幹教員を代表者とする申請枠や複数私立大学による共同申請枠の創設、また、直接経費に対する間接経費比率の優遇や採択件数に応じた間接経費の傾斜配分などを求めます。

ここまで見てきたように、私立大学大学院はその多様性と地域包摂性を基盤として、持続可能な未来社会を担う高度な専門性とトランスファラブルスキルを備えた人材の育成に不可欠な役割を担っています。以上の提言は、社会全体の競争力強化と人々の生活の物心両面での充実を実現するための具体的な行動指針です。これらに基づいて、私立大学自身をはじめ、私立大学に関わるそれぞれのステークホルダー、さらには社会全体が、未来社会の知的・学術的活動の活性化と、それを牽引する人材の育成の充実を目指して力を合わせることで、大学院教育全体が新たな発展段階へと移行することを、私たちは強く期待します。

私立大学大学院修了者の声（ヒアリングまとめ）

ヒアリング対象者

No.	性別	修了年度	修了課程・分野等	ページ
①	男性	2021	修士課程・政策学	48
②	男性	2021	修士課程・教育学	50
③	男性	2017	博士前期課程・情報科学	52
④	女性	2022	博士後期課程・生物学	54
⑤	男性	2022	後期博士課程単位取得退学・経済学	56
⑥	女性	2023	博士前期課程・言語学	58
⑦	男性	2021	修士課程・生物学	60
⑧	男性	2021	博士後期課程・栄養科学	62
⑨	男性	2021	博士後期課程・生命科学	64
⑩	女性	2020	博士後期課程・教育学 留学生	66
⑪	男性	2021	修士課程・教育学	68
⑫	男性	2022	修士課程・文学	70
⑬	男性	2021	修士課程・言語学 留学生	72
⑭	女性	2021	博士前期課程・情報科学	74
⑮	女性	2020	博士前期課程・経済学	76
⑯	女性	2020	修士課程・法学	78
⑰	男性	2022	博士前期課程・生命科学	80
⑱	女性	2022	修士課程・政治学	82
⑲	男性	2023	博士後期課程・政策学 留学生	84
⑳	男性	2017	修士課程・教育学	86



修了者の声①

性別	男性	研究内容	近年多様化する地域課題に対応するため、地域活動に取り組む「地域運営組織」や「小規模多機能性自治組織」といった新しい地域コミュニティの形成についての実例に基づく研究。
修了年度	2021年度	現在の職種・職務	市役所勤務。 大学連携事業や地域連携事業、SDGs 推進事業等を担当。
課程・分野	修士課程・政策学		

大学院への進学

1. 大学院に進学しようと決めた理由は？

学部時代にゼミ活動のフィールドワーク先であった〇〇市（現在の勤務先）に興味を持ち、学びを深めたいと思っていたことです。さらにゼミの先生から、地域振興に取り組む協議会の推進員（任期2年）の仕事をしつつ大学院進学してみないかと提案され、就職活動をしながら大学院に進学するという進路に決めました。

2. 修了した大学院への進学を決めた理由は？

民間企業も含め、地方活性化や地方創生に関わる仕事に就きたいと考えていました。引き続き〇〇市に住みながら〇〇市に関わる仕事ができることを踏まえ、学部と同じ大学の大学院へ進学しました。きっかけとしては地域への熱い想いをを持った職員への憧れが大きいです。

3. 進学を決めた際の周囲（家族、友達など）の反応はどうだった？

家族からは、自分が勉強したいことがあるならぜひ進学しなさいと言われてもらいました。ゼミ時代から意欲的に研究に取り組んできたので、ゼミの友達からは大学院で引き続き勉強するのもいいんじゃないかと言われてもらった覚えがあります。

4. どのような試験を経て進学した？

教授推薦のような形で、小論文と面接を受けて入学しました。

5. 周囲に大学院進学者はどの程度いた？

学部の友達で大学院へ進学した人は、私の知る限りではいませんでした。

6. 周囲が就職していく中で、大学院への進学に不安はなかった？

みんなが就職していく中で、自分の選択は進学でよかったのだろうかと少し不安でした。しかし、学部の時から関わりを持たせていただいた〇〇市の方がたくさんいたため、その方たちと一緒に仕事や研究をしたいという思いを強く持っていました。

大学院での学び

1. 入学前の予想と在学中の現実にギャップはあった？

学部からストレートで進学する人が多いというイメージを持っていましたが、私の通っていた大学院は社会人の方も多く、それがとても良いギャップでした。

2. 「良いギャップ」とは、具体的に？

推進員の現場で感じたことを社会人の方とディベートしたり、社会人院生の方が普段仕事でされている話を聞くことができたりしたことが大変面白く、同世代の人とはできない話ができ学びになりました。

3. 大学院で身についたと感じる力は？

文章を書いたり読んだりする力や、論理的に考える力がついたと思います。仕事の中でも文章を書く機会がとて多く、市民の方にわかりやすく、伝わりやすいように書くということが学部時代よりも成長できたところかなと思います。

学部のゼミはフィールドワークが中心でしたが、大学院では論文を読む機会が多くなり、論文を使って調査する方法を勉強しました。学部と同じようにレポートや論文を書いていると、それでは根拠が甘いのではと指摘されることが多く、学部レベルでは許されていたことが大学院では厳しく指導されたことが記憶に残っています。

4. 大学院での学びの中で、自身の成長に寄与したものは？

一番は修士論文を完成させたことです。当時は、推進員の仕事を週の半分、もう半分を大学院の授業や論文作成に充てていましたが、正直とてもハードで、論文を書く中で3.で挙げた力の他に、忍耐力や一つのを完成させる力が身についたかなと思います。

ヒアリングやアンケートを量・質ともにしっかりしないといけない中、あらゆることが学部よりも高い水準で求められてきたところがハードでしたし、成長にもつながりました。

5. 大学院の研究と仕事とのやり方の違いに戸惑わなかった？

地域での仕事の中で身につけた知識や経験を大学院での学びに活かすことができました。修士論文では〇〇市を事例とした地域コミュニティをテーマにしていたため、推進員の仕事のつながりでできた区長や市役所職員とのつながりを活用し、研究にもつなげることができました。

大学院の修了後

1. 大学院での学びや学位は、就職の際に役に立った？

大学院に入って一年目くらいから市役所への就職を希望していました。そこでは修士論文で研究していた内容が仕事にも生かせると思っていました。

面接では大学院の話が聞かれる機会が多く、そこで研究内容についてきちんと受け答えできたのが就職活動での結果につながったと思います。

2. 学位は待遇に反映されている？

給与などの待遇面では大学院修了者として適切な評価を得ていると感じています。仕事においては専門分野のことで周囲から頼っていただけることがあってありがたいですが、大学院卒だからというわけではなくて、仕事への取り組み方で評価されている面もあります。

3. 博士課程への進学は考えている？

修士課程時代がハードだったため博士課程に進もうと考えたことはなく、修士課程で学んだことを仕事で実践したいという思いの方が強いです。今は市役所の中で若手の勉強会に参加し、自治体の研究を行うなど職場での学びの発展を行っています。

大学院教育への期待（大学・企業・政府等へのメッセージ）

〈大 学〉 学部時代に熱中できる分野があったことが、大学院に進むきっかけになりました。大学院進学者を増やしていくのであれば、学部での学びを充実させることが重要であると思います。

〈社 会〉 大学院に進学する人は「変わっている人だ」とか「就職したくないから大学院に行くんだ」とマイナスのイメージで捉えられることが多いです。大学院進学に対する世の中のイメージが変わると良いなと思います。



修了者の声②

性別	男性	研究内容	戦後日本の教員養成の“原則”として考えられてきた「開放制」という概念について、歴史的なダイナミクスの中での内実を研究。
修了年度	2021年度		現在の 職種・職務
課程・分野	修士課程・教育学		

大学院への進学

1. 大学院に進学しようと決めた理由は？

大学1、2年生で教養科目を履修し、3、4年生でゼミに入る流れでしたが、自分が興味を持った教育学という学問に対し、学部4年間だけでは（知識的な面でも、考え抜くという意味でも）消化不良になってしまうと直感したからです。大学院進学を決めた時期は学部2年生の夏頃で、周囲は就活を始める時期でしたが、就職することは考えなかったため、大学院に行くことを前提に日々勉強をしていました。

2. 修了した大学院への進学を決めた理由は？

研究テーマの着想が指導教員の研究から得られたこと、また私の研究は批判的視点を含むため、それを許容してくれる先生のもとで研究したいと考えました。指導教員ありきで進学先を決めたので、他大学や海外は考えませんでした。

3. 進学を決めた際の周囲（家族、友達など）の反応はどうだった？

父が大学院に行っていたこともあり、家族に大学院進学を考えていることを話した時には抵抗なく受け入れてもらえました。また学部生の中では勉強していた方だったので、友人からも自然な流れとして受け止めてもらえました。

4. どのような進路やキャリアパスを思い描いていた？

大学院で自分がどのような研究をするか、どのような成果が出せるかといったイメージは、大学院進学を決めた段階では描き切れていませんでした。研究の道に進むのか、企業や公務員への就職をするのかといった縛りもつけていませんでしたので、「大学院で学ぶ間に得たものをどこで活かしたくなるか見つけられたら」という漠然としたキャリアパスを持っていました。

大学院での学び

1. 入学前の予想と在学中の現実にギャップはあった？

コロナ禍での入学だったので、最初の一年はほとんどキャンパスや図書館に行けませんでした。大学院という研究室で議論を交わし合うイメージがあったので、孤独に課題や論文を進めなければならず辛かったです。一方で、学部の頃から指導教員のゼミに所属しており、大学院のゼミに参加することもあったので、大学院での学び方に関してのギャップはありませんでした。

2. 大学院で身についたと感じる力は？

論理的思考力、批判的思考力、ファシリテート力、質問力の4つです。何万字もの論文を書くにあたり、課題認識～結論まで一貫した文章にすることはとても難しいことであり、ゼミで徹底的に鍛えられました。仕事をするうえでも、論理的に話すことを意識しますし、人の話を聞くとときに論理の飛躍や脱線に気づくことができるようになったと思います。自分が課題とと思っていることを、人にも納得してもらえるような論理の運び方や組み立て方が身についたと思います。

3. 大学院での研究や学びの支援策（経済的支援、サポート体制など）でよかったものは？

奨学金をはじめとする支援制度はほとんど使いませんでした。金銭的に苦勞して大学院に進学をした知人もいたので、能力と意欲のある学生への金銭的支援と、その周知は重要だと思います。

大学院の修了後

1. 博士課程に進学せず、就職を選んだ時期・理由は？

博士進学をしなかった理由は、専攻分野の限界を感じたからです。教育学自体が常に自身のアイデンティティを疑い・迷っているということ自体は、学問的には面白く感じる一方で、それを自分の仕事にするととなると不安定さを感じてしまいました。修士1年の夏ごろにはそのような思いがあり、就職する道を選択しました。

2. 大学院の学位は、就職の際に役に立った？

修士号そのものが役に立った実感はあまりないです。理系の大学院だと専門性がそのまま仕事に活かされますが、人文系の大学院を卒業して民間企業に就職するのは少数派であり、企業側の「どうして大学院を出てまでうちに来たいのだろう」といった空気は感じました。職場では研究開発部門を中心に積極的に理系の大学院人材を採用していますが、文系となると圧倒的に少ない実態があります。

3. 学位は待遇に反映されている？

給与等級が2年分プラスされますが、学位そのものが昇進等に影響を与えることはほぼありません。珍しい例ですが、経済学系の大学院を卒業した人が経理部に配属されたことはあります。このように専門性が一致すれば学位がキャリアに影響を与えることもあるかもしれませんが、学歴主義や学閥の無い組織風土なので、能力や成果を重視されていると思います。個人的には人間関係を築くうえで、院卒をアピールすることで、「変わった経歴で面白そうなことしているな」と思ってもらえる武器として使っています。

4. 大学院で身につけた力は、現在の職務に役立っている？

専門的内容についての関連性はほとんどありませんが、大学院で培った論理的思考力は大いに役立っています。課題認識やアウトプットの仕方等、仕事を進めるときに必要なアプローチと論文を書く時のステップが共通しており、スムーズに仕事を進めることができていると実感しています。それもあって、資料作成や報告の場面では「課題ややるべきことを明確に示すことができる」と評価してもらっていると感じます。大学院で論文を書いた経験が、日々の仕事に活かされていると思います。

大学院教育への期待（大学・企業・政府等へのメッセージ）

〈大 学〉特に人文系では、「何ができるようになるのか」をもっと具体的に示す必要があると思います。現在は「すぐには役に立たない知」といった自己卑下的なアピールが多いので、大学院で得られる力を定量的・具体的に示し、学部生や高校生にも伝えることが重要です。

〈企業等〉文系大学院修了者がどのような力を身につけているのかを理解していない企業（採用担当者）が多いと感じます。採用側がその強み（論理的思考力や高度なアウトプット力）を認知すれば、院卒者の採用が進むのではと考えます。

〈政 府〉企業と同様に、大学院修了者に対する理解が十分に浸透していないと感じます。理解を深め、企業と大学院のマッチング支援などを通じて、人文系大学院卒の能力や価値を社会に広めてほしいです。



修了者の声③

性別	男性	研究内容	通信ネットワークの断絶を想定して最小コストで故障の影響を抑えることを目的に、あらかじめ保護（例：通信経路の多重化）しておくべき最小数のリンク（通信経路）や重要ノード（ゲートウェイやコンテンツ配信サーバ）の配置を決定する最適化アルゴリズムの開発。
修了年度	2017年度		現在の 職種・職務
課程・分野	博士前期課程・情報科学		

大学院への進学

1. 大学院に進学しようと決めた理由は？

学部3年生の頃には研究室に仮配属の形で所属しつつ、就職活動も行っていました。その頃、自分が学んでいる技術分野が世の中でどう生かされているのか、その技術分野で自分にどんなことができるのかについて考えていましたが、全く想像がつかず、就職先を1社に絞る決心がつきませんでした。このため研究の道に進んでこの分野に対する理解を深化させようと思い、大学院進学を決めました。

2. 修了した大学院への進学を決めた理由は？

他の大学院への進学も考えましたが、学部3年生で研究室に仮配属され、この研究分野について先行着手させてもらっていたことが大きかったです。また、他の大学院へ進む場合には、数か月程度の受験勉強が必要となることから、受験勉強よりも研究に時間を割きたかったことも理由としてあります。

3. 研究室単位の活動は学部3年生から始まる？

学部3年生の上期と下期で異なる研究室に一時的に所属する仮配属制度がありました。会社で言えばインターンのようなものです。仮配属での活動を踏まえて、4年生で所属したい研究室を決定する仕組みです。3年生全員が対象ではなく、各学年で一人程度の限定された制度でした。

4. 周囲に大学院進学者はどの程度いた？

私の学部では2～3割程度で、その他は就職しました。同期で同じ研究室に進学したのは私だけでした。

5. 周囲は大学院へ進学せずに、なぜ就職を選択したと思う？

大学院へ進学する人と進学しない人の違いは、大学院へ進学することのメリットが何であるかという情報を持っていたかどうかだと思います。就職を選択する人は、研究過程での辛さや金銭的な苦勞をイメージし、大学院進学は就職よりも厳しいものであると捉えたのではないのでしょうか。

私は大学院を修了して就職した先輩から、大学院では技術的な知見を深められること、研究分野を一段階高い視点から見られる俯瞰力が高まることで、物事を把握したうえで就職活動に臨むことができるようになり、後悔しない就職活動ができたという話をロールモデルとして聞くことができていることが大きいです。

大学院での学び

1. 大学院で身についたと感じる力は？

様々な図書や文献を読み漁る中で、時には内容が複雑で理解に至らない箇所もありましたが、前後の文等から結局何が言いたいのか、物事の芯を掴みとる力を身につけられました。例えば、入学を考えている学生の保護者に自分の研究内容を説明する機会がありましたが、自分がしている研究を細かく話すのではなく、この研究ではどういうことができ、どんな応用が可能になるかなど、物事を俯瞰して他の人にもわかるような表現でポイントを説明していました。俯瞰して物事を捉える力は就職後もとても役立っています。

2. 大学院の学びの中で、とくに自身の成長に寄与したものは？

指導しすぎることなく、個人で考える時間を持たせてもらったことです。課題の難易度は高めに設定しますが、頑張っさせてみるという環境でした。また、他の研究室の先生の授業や学外の方と協力して取り組む機会があったことも大きいです。いつものメンバーで話している内容を、他でも同じように話したとしても伝わらないことに気づけたり、みんなで良い方向へ向かうためには、自分はどう行動すべきなのかということを考える機会になりました。

学部生から授業でわからなかったことの質問を受けたり、就職活動のエントリーシートの書き方を教えたりと、何でも相談したり話したりする場があり、そこで違う研究分野の学部生と話せたこともよい経験でした。

大学院の修了後

1. 現在の職業に就こうと決めた時期・理由は？

三つのこだわりを持って就職活動をしていました。一つは大学院で学んだ専門分野に関わる内容であって、自分にしかできないような仕事であること。二つ目は海外へ行く機会があること。三つ目は世の中の多くの人に影響を与える仕事であること。これらをすべて満たせる会社が今の職場でした。

志望のきっかけは、修士課程1年目の夏にインターンがあり、そのときに楽しいなと思えたからです。それでも、インターンのタイミングでは一つの会社には絞り切れていませんでした。

2. 大学院で修得した力を職場ではどう評価されていると感じる？

職場内では専門的な技術力はもちろんのこと、文章力や説明力、英語力を評価されていると感じます。また、日本ではあまりありませんが、共同研究などでの海外とのやりとりでは、どの分野の博士を持っているのかを必ず聞かれます。

3. 学位は待遇に反映されている？

給料や昇進のタイミングは、学部卒と比べると上がるスピードが二年程度早いと思います。ただし、個人の能力が重視される職場なので、逆転する可能性もゼロではありません。

大学院教育への期待（大学・企業・政府等へのメッセージ）

〈大 学〉 学部生の頃に留学した経験が今に生きているので、留学先でも専門分野について学べる機会があると良いと思います。また、研究に時間をかけて欲しいという思いから、教員が就職に対して消極的であると感じます。現場に行くことで現実に求められるものと自身のレベルとの乖離に気づき、もっと勉強しようとする学生もいるはず。インターンシップへの参加機会の創出や学生を送り出す積極的な雰囲気をつくるなど、教員には大学院生たちの就職活動への協力をお願いしたいです。

〈大 学〉 自分が十年後にどのように働き、どのように世の中に貢献できているのかというイメージができない
〈企業等〉 ことには、学ぶ意欲は生まれないと考えます。その点、共同研究は普段の研究活動を行いながらその研究の将来のことや会社のことを知ることができる良い機会です。研究室または教員と企業とがもっと関わり合う機会を持ち、共同研究のような機会を創出してもらいたいです。



修了者の声④

性別	女性	研究内容	食餌によって非アルコール性脂肪性肝炎 (NASH) 病態を誘発するモデルラットにおける病態解析。
修了年度	2022年度	現在の 職種・職務	大学教員。博士課程修了後、医薬品開発業務に関する企業へ勤めた後、現在は大学院で助教を務めている。
課程・分野	博士後期課程・生物学		

大学院への進学

1. 大学院に進学しようと決めた理由は？

初めは短期大学に在籍しており、研究室での実験が楽しかったことから4年制大学に編入しました。さらに4年制大学でも専門性の高い実験の機会があり、研究がおもしろかったことから、大学院に進もうと思いました。修士課程から博士課程への進学は、恩師に恵まれたことが大きいです。比較的自由に活動させてもらえまして、相談したいときにはきちんと時間を取ってくれたり、研究発表の練習ではいつも丁寧に指導してくれて研究が楽しかったです。また、将来は専門性を活かして就職したいと思い、誰にも負けない自分の特徴になるようなものを身につけたいという思いから、博士課程への進学を決めました。

2. 修了した大学院への進学を決めた理由は？

学部時代にお世話になった恩師に他の大学院の研究室で勉強する機会を設けていただいたり、施設に見学に連れて行っていただいたりしましたが、最終的には尊敬する恩師の下で学びたいという気持ちが強く、そのまま同大学の大学院への進学を決めました。

3. 進学を決めた際の周囲（家族、友達など）の反応はどうだった？

修士課程は両親・友人もすんなりと応援してくれました。博士課程に進む際も父親はお好きにどうぞといった感じで、母親は心配している様子でしたが反対はせずに納得してくれました。

4. 一般的に理系分野は女性が少ないが、周囲はどうだった？

栄養関係の分野だったこともあり、圧倒的に女性が多かったです。そのため、必然的に大学院に進む人も女性が多かったです。いま勤めている大学では、研究科としては男性が多いですが、私の分野についてはやはり女性が多いです。

大学院での学び

1. 大学院で身についたと感じる力は？

学部時代は先生からの指示で研究の順番を決められていましたが、大学院では自分で考えて研究を進めなければならない、研究構築を通じて、順番や前後関係を考える力が身につきました。併せて、研究のことを教授へ説明する際、事前準備が甘かったことがあり、教授に叱られると思いきや、一緒に調べてくださることがありました。ありがたいと思いつつも、教授の忙しさを考えたら自分で調べるべきだと思うようになり、事前準備を含めたコミュニケーションを工夫するようになりました。

また、身についた力ではありませんが、企業の方が講義をしてくださったときに、学生と社会人との間に感じるギャップの話をしてくれたことがあり、大学院での学術的な学びと外の世界は違うのだと知れることが新鮮でした。

2. 学部時代と比べて変化したことは？

学部時代から、将来は研究職に就いて実験することを望んでいましたが、研究職が実際にどのような仕事をするものなのかは調べて出てくる程度の情報しか知りませんでした。大学院に進学し、実際に手を動かしたり、研究構築をしたり、外部の方と話したりという機会が増えたことで、研究職に対するリアリティが増し、研究職の世界が見えてきました。

3. 大学院での教育内容や修了要件は適切だった？

修士課程はそれほど厳しいものではなかったように思います。博士課程の修了要件も、筆頭著者の論文が一本と共著論文が数本だったので、特別厳しいということはありませんでした。

他の研究室では一回も学会発表をしなかったという話を聞いたことがありますが、私の研究室では口頭試問やポスター発表の機会を多くいただけたことで、研究職に対するリアリティの増加につながりました。

大学院の修了後

1. 現在の職業に就こうと決めた時期・理由は？

博士課程2年生の時、内々定をもらっていた企業に不祥事があって内定が取り消しになりました。博士課程3年生秋頃に就職活動を再開し、内定をもらったのが最初に入社した会社です。幸いなことに研究職で採用されました。

その会社も入社後1年未満で退社しましたが、会社に不満があったからではなく、むしろ上司にとっても恵まれていて、こんなに良い会社を辞めるのはもったいないと思ったくらいです。その頃、大学の恩師から、知り合いの大学の研究者が女性研究者を探していることを聞き、その知り合いの研究者が学生時代に共同研究で一緒にいたことがある研究室の方だったことなどから、これは良いタイミングなのかもと思い、会社を辞めて大学で働くことを決断しました。

2. 大学院で修得した力を職場ではどう評価されていると感じる？

最初の勤め先では、同期入社に博士課程修了者はいなかったですし、高校を卒業したばかりの人たちが多くいたため、博士学位を持っていてなげうちの会社に来たのだろうという感じでした。待遇面では、博士学位を資格の一つとして捉え、等級が一つ上からスタートしました。一方で、大学（助教）では、博士学位を持っていて当たり前という感じでした。

3. 今後の展望は？

一時期は母校で教鞭をとりたいと考えていましたが、現在の大学助教がとても過ごしやすい環境なので、いまはそういった願望は特になくなりました。他にやりたいことが出てきて、それが今の環境で行うことができないようならば、転職を含めて考えると思います。

大学院教育への期待（大学・企業・政府等へのメッセージ）

〈大学〉私は教授から大学院進学がどのようなものなのか話を聞けましたが、家族や同世代には、大学院と聞くだけで恐ろしいもの、未知の世界だと思っている人が多いです。高校生や学部生向けに大学院での生活がわかる授業があれば、敷居が低くなると思います。

また、口頭試問やポスター発表を通じて、自身のキャリアをより現実的に考えるようになりました。大学院生全員に学会発表の機会があってもよいと思います。また、そのための参加費用などについても支援いただきたいです。

〈企業等〉大学院進学は、経済面や修了後に社会へ出るときのことを考えると不安になり、二の足を踏んでしまいます。修士・博士の学位を持っていれば就職や転職がすぐにできる仕組みや、大学院修了者に限定した求人情報を出してもらえたらと思います。



修了者の声⑤

性別	男性	研究内容	企業課税や地方財政をめぐる制度変更が、負担の構造や自治体間の行動にどのような変化をもたらすのかについての研究。
修了年度	2022年度		
課程・分野	後期博士課程 単位取得退学・経済学	現在の 職種・職務	法人職員として勤務。 会員に対するイベント開催、情報提供や国への政策提言等に従事。

大学院への進学

1. 大学院に進学しようと決めた理由は？

学部時代の指導教員の研究力や人柄に惹かれたためです。また大学で教鞭をとっている親族がいたこともきっかけとなりました。

2. 同級生で大学院に進学する人はどのくらいいた？

同じ学部の学生が1200人ほどいるなかで、異なる大学からの進学者を含め、修士課程の人数は30人ほどでした。修士から博士へ進んだ人はそのうちの10人程度です。私の周りでいうと、ゼミの同期の友人が同じルートで修士課程に進学しました。私のゼミでは、毎年1人程度は修士課程に進学していました。自大学から他の大学院に進んだ人は、私の周りにはあまりいませんでした。

3. 進学を決めた際の周囲（家族、友達など）の反応はどうだった？

家族はおおむね賛成でした。両親ともに大学教員であったため、むしろ推奨していた側面もありました。

4. どのような試験を経て進学した？

専攻に関する筆記試験と面接を受けて入学しました。特別な対策などは行っておらず、学部時代に学んだ内容をしっかりと把握することで、試験に臨みました。

大学院での学び

1. 大学院で身についたと感じる力は？

資料を調査・読解する能力に加え、それを継続的に行うための粘り強さや基礎的な習慣が身についたように感じます。統計についても学んだので、データを扱うことに抵抗はなく、強みだと思っています。

2. 修士課程を修了して就職した人はどのような就職先が多かった？

一般企業が多い印象ですが、知人の中には省庁に就職する者もいました。

3. 大学院での研究や学びの支援策（経済的支援、サポート体制など）でよかったものは？

在学中には、学費を上回る給与が支給される制度が存在していました。これにより学費が実質的に無料となるだけでなく、生活費も確保できたため、経済的な不安なく研究に没頭することが可能でした。

修了後には、自大学の3年任期制助教が若手研究者の登竜門として機能していました。このポストは教育経験を積む実務の場であると同時に、3年間で博士論文を完成させ、次なる研究職を得るための貴重な準備期間でもありました。このように、学内ポストを足がかりに研究業績を積み上げ、次なる所属先を模索するという流れが、当時の基本的なキャリア形成のルートとして定着していました。

大学院での学び

1. 大学院での学びや学位は、就職の際に役に立った？

大学院で学んだ内容が直接的に役立ったということはないと思います。取得学位については、私の場合は特殊だと思いますが、文部科学省で「博士をとろう」というプロジェクトが進行していた中で、ちょうど博士課程に在籍していたことのある人間が求人に応募してきたので、採用された面も大いにあるだろうと思います。

2. 学位は待遇に反映されている？

給与面については、修士課程修了者として評価を受けています。昇給・昇進には学位は反映されないと聞いています。

3. 職場には、大学院修了者はどのくらいいる？

全職員 25 名程度のうち、修士卒の方が自分以外に 3 名います。大学院修了者として採用されている訳ではなく、担当業務にも違いはありませんが、プロジェクト型の業務に携わっている方が比較的多いように思います。

4. 職場では大学院での学び直しは推奨されている？

大学院の正規課程で学ぶための学費を職場から支援してもらえる制度があります。ただ、これまでにその制度を利用した人はわずか 1 名のみと少ない状況です。

大学院教育への期待（大学・企業・政府等へのメッセージ）

〈大 学〉 私立大学はこれまで、社会における「中間層」の教育水準を着実に引き上げてきたという実績を有していると思います。こうした役割を踏まえると、私立大学の大学院においても、最先端の研究者を輩出することにとどまらず、研究志向を有しつつも必ずしも研究者志望に限定されない、いわば「中間層」の大学院進学意欲を持つ人材に幅広くアプローチする視点が重要であると考えられます。そのため、こうした層を主な対象とした大学院プログラムの検討が求められます。

また、大学院進学をためらう要因の一つとして、大学教員をはじめとするアカデミアの職における処遇が、他分野と比較して相対的に低いことが挙げられます。とりわけ若手研究者・教員の給与や雇用の安定性に関する課題は、大学院進学後の将来像を描きにくくする要因となっています。こうした点について改善が進めば、大学院進学に対する不安の軽減につながり、進学を後押しする重要な契機となることが期待されます。

〈社 会〉 一般企業に就職する大学院修了者の母数は限られており、企業側における採用経験や評価の蓄積が十分とは言えない状況にあります。そのため、限られた採用事例の中で、仮に期待した成果が得られなかった場合に、「大学院生の採用そのものを見送る」といった判断につながりかねない点を危惧しています。こうした状況が続けば、大学院修了者の企業就職が進まず、大学院進学の魅力が低下するという悪循環を招くおそれがあります。

このような課題を克服するためには、企業・大学・政府がそれぞれの立場から連携し、大学院修了者の採用実績の拡充と、その評価・知見の蓄積を進めていくことが重要だと思います。一定の採用実績が積み重なることで、企業側の理解と安心感が高まり、大学院修了者採用が継続的な取組として定着していくことが期待されます。さらに、こうした動きは大学院進学後のキャリアパスの明確化にもつながり、大学院生の母数拡大を後押しすることにもなります。

産学官が相互に役割を果たしながらこの好循環を着実に育てていくことで、大学院人材の活躍の場を広げ、日本全体の人材基盤の強化につなげていくことが重要であると考えます。



修了者の声⑥

性別	女性	研究内容	日本人英語学習者による非対格動詞の過剰受動化エラーの原因について、動詞の意味に関する知識、主語名詞句の有生性に着目し、実証的に検証。
修了年度	2023年度	現在の 職種・職務	中高一貫校の教員(英語科)。3年生の担任や部活動の顧問を担当するほか、進路指導部において中学生の学習時間調査や教科に関わる講座の調整等も担当。
課程・分野	博士前期課程・言語学		

大学院への進学

1. 大学院に進学しようと決めた理由は？

自分自身が中高一貫校の卒業生で、そこで出会った博士課程を修了した英語の恩師の影響が大きかったです。その先生が、大学受験のための塾のような授業ではなく、英語で学ぶことの楽しさを教えてくれたため、自分もそうなりたいと考えました。

周りの人たちが就職活動を始めると、疎外感や劣等感を感じることもありました。自分の受験した年には学部推薦制度がなかったため、一般入試を経て入学しました。

2. 修了した大学院への進学を決めた理由は？

大学院進学時に学部時代の大学からの変更を考えたこともありましたが、変更先の大学では自分が学びたい分野に完全に一致した研究室が見つからなかったこと、コロナ禍によって学部時代の指導教員から知識を十分に受けられなかったという思いがあったことから、学部時代と同じ大学へ進学し、これまでの指導教員のもとで引き続き知識を吸収するのが良いと考えました。

3. 進学を決めた際の周囲（家族、友達など）の反応はどうだった？

家族には高校3年生の時から大学院に行きたいという話をしていたので、最初から賛成してくれました。

大学院での学び

1. 大学院で身についたと感じる力は？

ひたむきに自分の研究テーマを向き合う力で、実験結果が予想と反していたり、研究テーマに合致する先行研究が見当たらない等、研究は壁にぶつかることが多いですが、毎日少しずつでも研究を進めていくことが大切だと感じました。また先行研究に対して批判する力、自分で考え自分で意見を言うことに関しては大きく身についたと思います。

加えて、研究・論文執筆の際に、統計を扱うスキルも身につきました。これは今の勤務先で生徒に「探究」をする際、英語科の教員だけでも統計について答えられるという点で、自信になっています。

2. 入学前の予想と在学中の現実にギャップはあった？

ほとんどの授業が自分たちでプレゼンして授業を展開していくものでした。大学3、4年次がコロナ禍によりプレゼンの機会が少なかったこともあり、「プレゼンってこんなに多いんだ」というギャップはありました。

3. 大学院時代の学びの中で、自身の成長に寄与したものは？

プレゼン形式が、一番力がつくと思います。長い論文から要点だけを引っ張ってきて、聞いている側に分かりやすく伝えるためのプレゼン資料を作ることや、そもそも論文の内容を自分が理解していないと説明できないという点で知識がつくからです。

4. 大学院に行ってから学修の仕方は変わった？

学部の時は、教えられたことだけを学んだり、授業で扱った資料だけを読んだりしていました。しかし大学院は、それではついていけないので、授業で扱った論文はもちろん、それに関連する参考文献をいくつか読んでみるなど、自分から情報を取りに行く勉強スタイルに変わりました。

5. 博士課程への進学は考えた？

自分の学問分野ではポスドクと呼ばれる方々が結構ありふれており、教授や准教授といったポストを目指せるかというところではなく、生活が安定しないという不安がありました。そのため、修士で終えて就職した方が良く考えました。

大学院の修了後

1. 大学院での学びや学位は就職の際に役に立った？

大学院で学んだ研究のことは、「探究」に力を入れている学校で活かせるだろうと考えていたので、多くは私立の学校に当てはまると思い、私立に絞って就職活動をしました。勤務校は「探究」に力を入れており、研究指導ができる教員が欲していたということもあったので、多くの学校で修士があることがプラスに働いたのではないかと考えています。

採用面接では研究テーマと論文の内容を聞かれたことから、採用する学校側も修士をかなり重視しているということだと思いますし、採用試験に携わっている先生方の話を聞くと、やはり修士以上でないといけないという声が多く聞かれます。

2. 大学院で身につけた力は、現在の職務に役立っている？

勤務校は「探究」に力を入れており、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）にも指定を受けていることから、「研究について理解をしている人材」として評価を受けているのではないかと考えています。自分の学んでいた専門分野と同じ研究をする生徒はいませんが、研究する上で一般的に身につけた力（批判する力、筋道を立てて研究を行う力、研究手法を考える力）に関しては役立っています。

3. 今の職場では、修士以上の学歴を持っている人はいる？

教科にもよりますが、英語科では多分半数ぐらいは修士です。特に私立の場合は、修士でないと受からない、というような話も聞いたことがあります。専門知識や英語力に関しては学部卒でも大きな差はないかもしれませんが、「探究」の指導にあたっては、修士を出ていた方が力を発揮できるのかなと感じることはあります。

4. 修士・博士の学位は、給与面で違いはある？

修士卒ないし博士卒の方が、給与面では少し上だと思います。学修年数の違い以上にプラスアルファがあり、上乗せはあると思います。

大学院教育への期待（大学・企業・政府等へのメッセージ）

〈企業等〉大学院への進学者を増やすには、学部卒でそのまま進学する人を増やすのが一番良いと思います。

〈社 会〉私が進学して良かったと思う理由は、自分が進みたい業界（教育業界）が大学院卒を正當に評価してくれるからです。学生が一般企業で働く上で、一般企業が大学院卒を正當に評価してくれるような世の中になれば、多くの方が進学すると思います。特に文系では「就職したくないだけでしょ？」と言われることがありますが、進学すると良いことがあるということが、もっと世の中に伝わってほしいです。

〈大 学〉大学院を出ている人材が、どういう能力を身につけているのかを発信することが大事だと思います。

〈政 府〉大学院で学んだ専門分野だけでなく、研究で身につけた力が社会にも役立つということが一般企業に伝わり、企業が大学院卒の人材を評価してくれるようになれば良いと思います。また、政府には、大学院卒の人数が少ないというネガティブな点だけでなく、大学院を出るとこういう力が身につくという、もっと大きな視点から情報発信してくれると嬉しいです。



修了者の声⑦

性別	男性	研究内容	行動試験及び分子生物学的アプローチによる一時的社会寄生種トゲアリ (Polyrhachis lamellidens) における宿主識別機構の解明。他属のアリ類を宿主として利用することで自身のコロニーを創設する一時的な社会寄生種トゲアリが、宿主を識別するために用いるマーカー物質及び宿主識別に関わるシグナル伝達系の探索を行った。
修了年度	2021年度		
課程・分野	修士課程・生物学	現在の職種・職務	民間企業勤務。 半導体、ディスプレイ製造装置向けセラミック部材の営業。

大学院への進学

1. 大学院に進学しようと決めた理由は？

学部1年生からゼミに参加できる制度があり、2年生からゼミに参加し始めましたが、次第にキャンパス内の研究設備では物足りなく感じ、3年生からは他キャンパスにある設備の整った研究所で研究を進めるようになりました。研究対象を目にしたり触ったりして実験することが想像以上に面白く、大学院に進んで研究をやり切りたいという思いが強かったです。また同じ担当教員のもとで引き続き研究したいという思いが強く、特殊な研究テーマでもあったので、深く研究するなら同じ大学の大学院に進学するしかないと思いました。

2. どのような進路やキャリアパスを思い描いていた？

どういうキャリアを描こうか漠然と考えていましたが、研究が楽しくやり切ろうという思いが一番強かったです。修士課程に進学する際には博士課程に進むことも選択肢には入っていましたが、結果的に生物系の研究ができる企業で研究職として働くことを考えていました。

3. 進学を決めた際の周囲（家族、友達など）の反応は？

母と友達は応援してくれました。父には「日本で大学院まで行くということに一体どんな価値があるのか」と疑問をぶつけられて揉めましたが、最終的には認めてくれました。父親を見返そうという思いから、色々なところで発表したり、学術誌に論文を出したりしたこと、就職後は会社で評価されてレベルの高い仕事をしていることなどを伝えたので、今では父親も大学院に進学させたことを後悔していないだろうと思います。

4. なぜ文系の学部に進学した？

本当は理系に行きたかったのですが、大学受験の勉強は文系科目の方が得意で、理系科目の数学や物理、化学は苦手でした。ただ生物だけはとにかく好きで、大学では生物を学びたいと思っていましたので、文系科目で受験できて入学後に学ぶ内容を選択できる総合政策学部を受験しました。学部で履修していた授業は生物系が多かったです。

大学院での学び

1. 入学前の予想と在学中の現実にギャップはあった？

授業レベルが高くなったと思いました。知識を吸収するというよりも自分の研究を遂行するにあたって必要な考え方といった、より実践的な教育が増えました。

2. 大学院で身についたと感じる力は？

研究活動は問題発見、解決の連続で、問題に対しての解決策を導き出すために色々な論文を調べて動くことになります。色々な方策を試して得られた結果をもとに壁を乗り越え、さらに次の壁を乗り越えるためにこれまで得た知見をもとに考えていくという活動であり、論理的に考える力やプレゼン力、質問力が磨かれました。

3. 自身の成長にとくに寄与した思う授業は？

答えのない問いに対して賛成派と反対派に分かれて論理的なことを発言し合うディベートの授業や研究の進捗を確認する会、定期的な研究発表の場は、相手の質問や反論に対してどう答えるかという経験を多く繰り返すことができ、思考力の醸成につながりました。研究発表では、教授は院生を一人の研究者として扱い、厳しい意見をもらうことが多かったですが、学生も教員の研究発表に対して積極的に意見を言うことも許されるなど、ある種対等な関係があり、そのような教授（研究者）の方々がたくさんいたことも貴重な経験になっています。

4. 文系は文章を書くことを重視されるが、理系はどうか？

学術論文と同じ構図のレポートを自分テーマの範囲で書くということが毎学期課されました。生物学の権威ある雑誌や教員が選んだ難しい論文を読み、その内容を全員に説明する授業もありました。学術論文を書けるレベルに至ることを目的としたカリキュラムだったと思います。

5. 授業について思うことはある？

最近の研究では、専門分野のみならずその他の学問分野の視点を融合してアプローチしていく捉え方がありません。大学院の授業でも、専門分野以外に色々な分野の知識を横断的に学ぶことができれば、多様な視点で物事を考えるということの強化につながるのではないのでしょうか。

大学院の修了後

1. 現在の職業に就こうと決めた理由は？

「自分でやりたいと思ったことを研究したい」という思いから研究職を受けましたがうまくいきませんでした。あまり知られていないがすごいことを行っている会社で仕事をしたい思いが次第に強くなり、現在の会社に就職しました。

2. 大学院で身につけた力は職務に役立った？

堂々と人前で話せるようになったのは、研究過程で得た論理的な考え方や数ある人前での発表の場での経験によるものだと思います。

3. 大学院で修得した力を職場ではどう評価されていると感じる？

一人で考えて動かないといけなようなことを任されることが多く、入社一年目でも学部卒三年目のように扱われました。技術的な話題に対する抵抗感がなく、自分から積極的に学ぶ姿勢があることから、技術営業としての役割を強く期待されていると思います。また、プレゼンテーションの分かりやすさも評価されていると感じます。

4. 学位は待遇に反映されている？

給与面では学部卒三年目と同じ扱いで、修士卒のメリットは感じません。営業職には修士修了者があまりいないので、昇格時期など学部卒業者と修士修了者の待遇の差異を理解してマネジメントしている人があまりいないように思います。

5. 今後考えている取組は？

アカデミアの良いところは年齢を問わず受け入れてくれることで、もう一度研究をやりたくなったら、経済的に余裕があればアカデミアに戻って博士課程に進むのも良いと思っています。

大学院教育への期待（大学・企業・政府等へのメッセージ）

〈大 学〉 学部3年生からゼミに入る仕組みは遅いと思います。どんなテーマであれ、学部段階では基礎を勉強するところから始めます。就職活動にも時間が取られるため、学術論文まで書けるかと言われると相当厳しいです。一つの研究テーマを学術論文まで書き上げるという経験は、学部ではなく大学院まで行くことで得られる価値だと思います。

〈政 府〉 出せ払い制度が開始されましたが、返済額の総額が貸与型奨学金とほとんど変わらないのであれば魅力を感じません。それならば、成績によって学費が半額や無料になるなどの減免制度を充実していただけの方が在学中のやる気につながります。



修了者の声⑧

性別	男性	研究内容	ガン抑制タンパク質 TSC2 のメチル化による新規な制御機能の解析。
修了年度	2021 年度	現在の 職種・職務	日本酒一合缶の充填・販売・輸出を行うスタートアップ企業を創業。
課程・分野	博士後期課程・栄養科学		

大学院への進学

1. 大学院に進学しようと決めた理由は？

修士課程への進学は、学部に進学した段階では考えておらず、学部3年生の2月頃に意識し始め、4年生の5月に就職活動をやめて決意しました。特に学部3年生から所属した研究室での体験を通じて、栄養科学の分野の研究に魅力を感じると共に、研究へのアプローチ方法やその解決に向けた思考に面白みを感じました。「研究は裏切らずにフェアである」が指導教員の口癖でしたが、社会とは違って一人の研究者として勝負ができる点も魅力的でした。

博士後期課程への進学は修士1年10月頃に決めました。どうするかは五分五分でしたが、修士課程だけ行くことに意味があるのか疑問があり、研究者と名乗るからには、博士後期課程の修了は必要だと思いました。

2. 修了した大学院への進学を決めた理由は？

学部4年生の時点でショートジャーナルを出せるくらいの研究成果があったため、知名度がある国立大学への進学を検討しましたが、相談した大学の教授から「大学名で選ぶのではなく、研究テーマで研究場所を選ぶべき」との話が自分に刺さりました。今までやってきた研究の積み重ねとその先のビジョンがあったので、研究を形にしたいと思い、学部と同じ大学の大学院へ進学することを決意しました。

3. どのようなキャリアパスや進路を思い描いた？

周囲に起業家が多かったので、食に関することで一旗あげてやろうという気持ちで進学しましたが、研究を進めていくと、ガン抑制に関する研究に魅了され、研究予算がしっかりしている海外の大学院へ行って研究を続けることを考えるようになりました。ところが、博士課程2年生の終盤からコロナ禍となり受け入れ先が全くない状況となり、海外の大学院への進学は断念。コロナ禍で人が亡くなっていく中で、人が亡くなると経済やビジネスも死んでいくと感じて、医療だけが人を生かすわけでないと思い、ビジネス面で何かできないか考えるようになりました。

4. 進学を決めた際の周囲（家族、友達など）の反応は？

弟と妹がいたこともあり、両親は博士後期課程まで進学するとは思っていないように思えました。どうにか進学を認めてもらえるよう説得するため、親から質問されるだろうことの想定問答を準備し、最もネックになる金銭面については、企業奨学金（月約7万円）を獲得したうえで親へのプレゼンテーションを行いました。ただ、両親は初めから博士後期課程に進学させるつもりで準備してくれていたようでした。

大学院での学び

1. 入学前の予想と在学中の現実にギャップはあった？

学部生の頃は先生に聞けばなんでも分かるような思い込みがありました。大学院で初めて論文を書く際、まずは書いてみてと投げてくださいる先生で、論文を一本書くことは、こんなに苦勞するものなのかと衝撃でした。

2. 大学院で身についたと感じる力は？

博士後期課程の中で現代を生きていくための考え方の軸を学びました。自分の専門領域で生きる事だけがキャリアパスではないことがわかりました。論文を読むことが一番影響したように感じていて、論文を読むとき、二次元の書面に書かれていることをどう立体的に捉えるか、指導教員はどう読んでいるのかをディスカッションしたこともよかったです。

また、何もないものからしっかりと作り上げていく力やその事象を分析して軌道修正して最後にまとめる力が身に付きました。来たものを分析もせず、伸ばすことを試みずに維持するだけのような今の日本に足りていないところが凝縮されていると感じます。

大学院の修了後

1. 現在の職業に就こうと決めた理由は？

起業することが目的ではなく、自分のやりたいことをするにはと、包括的に考えていった時に会社があると便利だと思ったので、在学中に会社を作りました。研究発表と仕事のプレゼンテーションでは、聞き手が求めるものが全然違うため、研究と仕事を両立することで、仕事が研究にフィードバックされるような相乗効果がありました。

2. 大学院で身につけた力は、現在の職務に役立っている？

ガンに関する人体の伝達シグナルの研究は、日本酒の流通構造自体のシグナルに似ていると捉えていて、ここを変えればうまくいくといった構造的な把握に活かされています。

3. 学位は仕事に役立っている？

学位は、国内では社長クラスの人にしか刺さらないです。残念に思う反面、博士の重みはそう簡単に理解はできないだろうと感じる部分もあります。

海外では Ph.D. を持っているだけで、通常は門前払いをされるようなところでもはじめから門戸が開かれています。博士論文を出していることが国際社会において信頼に足る人物としての証として捉えられているように感じるため、国際人材を育てるには博士学位を取らせることが非常に重要だと思います。

4. 今後の展望は？

学術に関わっていた視点から、英語で日本酒に関して書かれたグローバルな論文が少ないと感じています。学術によって支えられる産業の価値があると認識しており、海外の大学との架け橋になるような役割を果たして研究基盤を作り、それが研究費としてフィードバックされる好循環を作り出せればと思います。

大学院教育への期待（大学・企業・政府等へのメッセージ）

〈大 学〉 博士後期課程の学生がいることで修士課程の学生が育ち、修士課程の学生がいることで学部生が育ちます。大学教育を教員だけでカバーすることは厳しく、大学院生がサポートできることがたくさんあると思います。サポートする大学院生が増えれば、大学院に進まず社会に出る学生の教育にもプラスに働くと考えます。

また、YouTube を見れば情報を集められる時代において、単純な知識付与型授業では限界があります。学生に「なんだこれは」と思わせ、当事者意識を持たせることが必要だと思います。

〈政 府〉 海外ではクレジットカードの敬称に Dr. を選べます。Mr. の代わりに Dr. を使いたいと思うような文化や、博士学位を持っていれば〇〇博士と呼ばれるのが当然の世の中になれば学位の価値は変わるかもしれません。



修了者の声⑨

性別	男性	研究内容	体外受精で用いる胚の評価法として、胚にダメージを与えない新たな方法の研究。胚培養液中の細胞外ミトコンドリア DNA (cf-mtDNA) をリアルタイム PCR で測定し、胚の発育状態や移植の成功率との関係性を解析。
修了年度	2021 年度		
課程・分野	博士後期課程・生命科学	現在の職種・職務	法人職員として勤務。不妊治療、体外受精の治療を実施する病院や診療所で卵子や精子、受精卵の操作を実施する技術職。

大学院への進学

1. 大学院に進学しようと決めた理由は？

学部時代は就職活動で他業種の一般企業も受けていましたが、当時は就職氷河期でもあり、就職先が決まりませんでした。ちょうど研究がおもしろくなってきた頃でもあり、研究を深めたいという思いもあったため、修士課程への進学を決めました。

その後、クリニックへ就職して胚培養士として働いていましたが、生殖補助医療胚培養士（以下、胚培養士という）の上位資格に生殖補助医療管理胚培養士（以下、管理胚培養士という）という資格があり、管理胚培養士の受験資格に学位取得と論文執筆が必要であったため博士課程へ進学することとしました。また、胚培養士の中には院内データを使用して学会発表や論文執筆している方が多く、自分も論文執筆のノウハウを学びたかったこともあります。

2. 修了した大学院への進学を決めた理由は？

修士課程は学部と同じ大学院へ進学することができませんでしたが、研究分野で面白そうなことをやっていて、指導教授が学会でも有名だった国立大学の修士課程へ進学しました。

博士課程は学部時代にお世話になった教授に連絡して、学部時代の大学の博士課程へ進学しました。修了要件が論文作成のみであったことも進学の決め手となりました。

3. 胚培養士はいつ頃から目指していた？

自分の研究（分野）をそのまま技術として生かすことができるのが胚培養士であり、そういった仕事が存在することを胚培養士として働きつつ修士課程へ学びに来ていた社会人院生を通じて知ったのがきっかけです。

4. 進学を決めた際の周囲（家族、友達など）の反応は？

修士課程への進学については、費用のことに加えて、進学して何をやりたいのかということが自分でもあまりわかっていない状態であったため、両親からは反対とまではいきませんが、賛成という雰囲気もありませんでした。周りが就職しているから就職すればよいのという雰囲気もありました。ただ、私としては何をやりたいかわからないからこそ、修士課程へ進学しても良いのではないかと考えていました。

一度就職した後に博士課程へ進学した際は、結婚して子供がおり、休みの日に大学に行くことになるので、家庭内の調整が大変でした。

大学院での学び

1. 大学院で身についたと感じる力は？

論文執筆のノウハウが身についたことと、論文を読解する上での解釈の幅が広がりました。

2. 学部時代と比べて学習に対する姿勢等で変化はあった？

修士課程は大学を変えたため学部時代の研究の蓄積がなく、ほぼ毎日研究を行っていました。授業がある日以外は、朝から研究室に行き、22時くらいまで研究をしていました。2年間だからできたことで、ずっと続けたいとは思いませんでしたが、頑張ったという自負があります。ただ、修士論文を書くことはできましたが、論文投稿までできなかったことは残念に思います。

博士課程では論文を書くことに特化していて、1年目で研究に必要な実験やデータ取りを終わらせ、2、3年目は論文を書くことに専念していました。働きながらであったため、データを増やしたり深める作業までできませんでした。また、博士課程進学時はコロナ禍だったこともあり、先生とはZoomにより一対一で論文の書き方を指導してもらうことができました。社会人院生としては、かえってその点がありがたかったです。

3. 授業に対する意見や要望はある？

英語でのプレゼンテーションはいまだにハードルが高いです。個人的に英会話スクールへ行くとすると学費のほかに追加費用が発生するし、日常会話と英語のプレゼンテーションや質疑応答の英語が異なるということも考慮すると、大学院で英語でのプレゼンテーションに関する授業を行ってもらえたらと思います。

4. 私立大学と国立大学を経験しているが、どのような違いがあった？

国立大学は研究室の人数が少なかったですが、私立大学は一つの研究室に学部生も加わり100人くらいいました。私が通った大学の特徴なのかもしれませんが、先生たちも全学生を見るのは不可能で、ざっくりとした教育になってしまっていました。国立大学のように少人数の方が、目が行き届きやすいと思います。

大学院の修了後

1. 現在の職業に就こうと決めた時期・理由は？

数社から内定をもらっていましたが、それらを蹴って胚培養士として働くことを決めました。最後の最後で、自分のいままでやってきたことを活かせなくなるのが嫌になってしまいました。胚培養士の仕事は好きだった学会発表をすることも可能で、研究もやりながら技術職になれることが魅力的でした。

2. 学位取得と資格の関係は？

管理胚培養士はまだ新しい資格という面もありますが、まだ日本に40人程度しかいません。資格取得のハードルが高いのが原因で、それは学位取得の難しさに依拠しています。したがって、学位を取ること自体が重要です。

3. 大学院で修得した力を職場等ではどう評価されていると感じる？

胚培養士は、修士課程修了者は多いものの、博士課程修了者はまだ一握りで少ないため、学会や大学教授、他施設の胚培養士、医師の先生方から一定の敬意を持って接していただけるようになったと感じています。

大学院教育への期待（大学・企業・政府等へのメッセージ）

〈大 学〉私の場合は学位と資格がリンクしていたので、進学することのインセンティブがわかりやすかったです。学位を持っていないとできない仕事があると学位取得を目指す人が増えると思います。また、クリニックに所属しながら社会人院生になる場合、クリニックのデータを利用して論文を書くのが一番効率の良い方法です。しかし、クリニックのデータを使用して論文を書くためには、現状では倫理委員会等の承認を得る必要があり非常にハードルが高いです。こうした手続きを大学側で行ってもらえると、今までやれなかった論文が書けるようになります。また、私はクリニックの症例データをを用いた研究は行ったことがありますが、症例データを用いての大学との共同研究は行ったことがありません。こうした形で臨床研究ができれば、さらに良い論文が出てくるかもしれません。



修了者の声⑩

性別	女性	研究内容	中東湾岸諸国では女性の高等教育進学率が男性を凌駕しているにもかかわらず、労働参加率が低迷していることについての検討。
修了年度	2020年度	現在の 職種・職務	大学教員。 助教として教育、研究に従事。
課程・分野	博士後期課程・教育学 留学生		

大学院への進学

1. 大学院に進学しようと決めた理由は？

日本の大学に入学したのは、日本語を学びたいと思ったからです。入学後、大学院への進学は全く考えていませんでしたが、大学4年生の夏頃に学内の推薦入学制度で大学院に行けることを知り、就職活動や他の国への留学の検討と並行して大学院への進学を考えるようになりました。その後、卒業論文の執筆を進めていくにつれ、もっと専門的にやってみたいと思い、大学院への進学を決めました。

2. 修了した大学院への進学を決めた理由は？

修士課程2年生の夏頃に、2年間では研究期間として不十分だと感じたことから、博士課程への進学を決めました。また、修士課程のときのゼミは博士課程と共同のゼミだったのですが、学校の教員として働きながら参加されている方もいたため、博士課程であれば働きながら研究できると考えたことも理由の一つです。

3. 出身国の大学への進学は考えた？

考えませんでした。研究内容についての専門性をより深めたいという思いから、修士課程から引き続き同じ大学、同じ指導教員のもとで学びたいと考え、他の選択肢はあまり検討しませんでした。

大学院での学び

1. 大学院で身についたと感じる力は？

大学院に入学するまで、大学院は時間をかけてより専門的に論文をとりまとめられるところという程度のイメージしかありませんでしたが、研究や論文執筆を通じて、文章やデータを読み、分析する力、文章を書く力が身に付きました。

博士課程の1年目に、研究者の道は先行きが不明瞭な大変な道であると考え、一度非正規で就職をしました。同僚はとても優秀な素晴らしい方ばかりでしたが、文章やデータに違和感を覚えることが多く、日本人であったとしても文章を上手に書くことは難しいのだと感じました。そんな中で、自身の文章やデータを評価されることがあり、自身に文章能力や読解力、分析力などが身についているのだと感じました。

2. 入学前の予想と在学中の現実にギャップはあった？

修士課程までは卒業、修了後に就職する人も多く、様々なキャリアを想像していましたが、博士課程に進んでからはほぼ全員が研究者を目指しており、周囲からも研究者を目指しているものとして対応されるため、キャリアが大幅に狭まったように感じました。研究者は狭き門で、自身に相応の能力もないと感じていたため、不安を覚えました。

3. 大学院時代の学びの中で、自身の成長に寄与したものは？

研究の中で、自ら次にとるべきプロセスを考えて進めていくことだと思います。企業での仕事は与えられたタスクをこなすということも少なくないと思いますが、研究者の仕事は自身で課題を見つけて、とるべき方策を考えながら進めていく点が大きく異なっていて、そこが自身の成長につながったと思います。このプロセスは、博士課程に限らず修士課程にも言えることだと思います。

4. 大学院での研究や学びの支援策（経済的支援、サポート体制など）でよかったものは？

キャリアに関しては、公募情報などを参照して自身で見つけました。特に博士課程では、修了後のキャリアパスが不明瞭であるため、あらゆる可能性を大学から示してほしいと思います。

経済面では、日本に比べて奨学金の種類が多くあり、獲得機会に恵まれていたと思います。日本人学生でも、例えば地方出身で都市部の大学院に進学する方は外国人留学生と同じように初めての土地で一人暮らしをする必要があるので、外国人留学生への支援もちろん重要ですが、日本人学生への経済的な支援をもっと充実させる必要があると思います。

大学院の修了後

1. 現在の職業に就こうと決めた時期・理由は？

非正規の職を辞めた後、海外の研究所でのインターンや在学している大学での助手としての経験を経て、偶然にも研究分野のポストの公募があり、採用されたためです。

2. 大学院で身につけた力は、現在の職務に役立っている？

とても役に立っています。企業に就職した方も一度大学院で学修し、改めて仕事に復帰することができれば、今まで以上に活躍できるのではないかと思います。まだ十分に認識されているとは言えませんが、汎用性のある能力を身につけることができていると感じており、大学院での学びはアカデミアに限らず応用できていると思います。

3. 大学院で修得した力をさらに活かすために考えていることはある？

現在も有期のポストであり、将来を十分に見通せるわけではないですが、機会に恵まれれば引き続き研究職としてやっていきたいですし、恵まれなければ別の分野でもいいと思っています。いずれにしても大学院での経験に無駄なものはなかったと思います。

大学院教育への期待（大学・企業・政府等へのメッセージ）

〈大 学〉 大学院に進学して本当に良かったという思いから、仮に学部を卒業して就職していたとしても、その後大学院で学んでいたと思います。そのため、学部からストレートで進学する人だけをターゲットにするのではなく、社会人が学びやすい大学院づくりを検討すべきではないかと思っています。

〈企業等〉 大学側が大学院での学びの価値を周知することも重要ですが、もっとも重要なのは企業側の認識を改めることと待遇の改善だと思います。また働きながら大学院で学ぶ場合、どうしても業務量を調整しなければならぬ場面が出てくるので、そのことに対する柔軟化を企業に働きかけることも重要だと思います。

〈政 府〉 今日では生き方や考え方が本当に多様になってきていますが、日本の標準的なキャリア観や人生観をベースに様々な政策が立てられているように感じるため、これらを取り払うことに日本政府は取り組むべきではないかと思っています。

〈社 会〉 日本では学部3年次に就職が決まるのが標準的ですが、この学部での4年間の学びがどれだけその後生かされているのか、重要であるのか疑問です。大学で学ぶことの利益を十分に享受できないまま社会に出てしまった人たちがもう一度大学で学び、またその人たちに学びの場を提供することは重要な課題であると思います。



修了者の声⑪

性別	男性	研究内容	アメリカ合衆国における社会科の成立について、特に社会科系科目の中心的存在であった歴史科目がなぜ社会科に統合される必要があったのかに注目した研究。
修了年度	2021年度	現在の 職種・職務	中高一貫校の教員(地歴公民科)。 入試広報部に所属。模擬国連部の顧問も担当。
課程・分野	修士課程・教育学		

大学院への進学

1. 大学院への進学前の状況は？

教員免許状を取得後に2年間、現在の勤務先で教員として勤務していました。その中で、教育や教職について自分の中で整理しきれていない課題があると強く感じ、もっと深く学び直したいという思いが芽生えました。勤務校には勤務しながら大学で学ぶことのできる制度がなかったため、仕事は辞めて学部に3年次編入し、教育学について学びました。

2. 大学院に進学しようと決めた理由は？

同期の多くが大学院進学を検討していたことも刺激となり、自分ももう少し学びを深めてみたいと考えるようになりました。また、卒業論文やゼミ活動を通じて、比較教育学や海外の教育制度など、より専門的な研究を進めたいという意欲も高まりました。将来のキャリア形成や教育現場で役立つ力を身につけるためにも、大学院での学びが必要だと感じたことが、大学院進学を決意した最大の理由です。

大学院での学び

1. 入学前の予想と在学中の現実にギャップはあった？

入学前は、大学院に進学すれば自分の関心や疑問を整理できて、学びを深められるだろうと期待していました。学部の延長線上で、もう少し専門的なことを学ぶ場所だというイメージもありました。でも、実際に大学院に入ってみると、研究に対して求められるシビアさやハードルの高さが全然違いました。学部では課程をこなせば卒業できるという雰囲気がありましたが、大学院ではちゃんと研究して論文を書き、求められるレベルをクリアしないと修了できないという厳しさを実感しました。

2. 学部での学びと違いはあった？

授業やゼミでの発表では、より精度の高い調査や研究が求められていて、学部時代とは明らかに違うステップアップを感じました。自分の中で「甘かったな」と思う部分にも、大学院の現実に直面して初めて気づきました。

3. 大学院で身についたと感じる力は？

大学院に進学して一番身についたと感じるのは、研究の方法論をしっかりと身につけられたことです。学部時代にもゼミで研究の進め方を学んでいましたが、大学院ではさらに人数が絞られ、毎週のように発表や文献講読を繰り返す中で、より精度の高い調査や研究が求められる環境でした。

また論文を読む力、研究をまとめる力、そして修士論文という形で文章を執筆する力も鍛えられました。学部の時点では甘かったなと思う部分も、大学院での経験を通して自分のものになったと感じています。特に、探究活動をデザインする力や、教育現場で役立つ実践的な視点も大学院での学びを通じて身についたと思います。

4. 大学院での研究や学びの支援策（経済的支援、サポート体制など）でよかったものはある？

特に個別の経済的支援や学会発表助成などを受けた経験はありません。ただ、学内のサポート体制としては、教職員が1年間でうまく融通できる制度や、夜間・土日開講の授業が用意されていたことが、社会人として学び直すうえで助けになったと感じています。大学院の授業やゼミでは、博士課程の先輩と一緒に学ぶ機会があったり、少人数での個人指導や発表の場が多く用意されていたりして、学びを深める環境が整っていました。もし、今後さらに支援策が充実するのであれば、金銭面でのサポートや、仕事と両立しやすい柔軟なカリキュラムが増えると、より多くの方が安心して大学院で学べるようになると思います。

大学院の修了後

1. 現在の職業に就こうと決めた時期・理由は？

修士課程2年目に現在の勤務校から戻ってこないかという話があり、非常勤で仕事をしながら大学院の2年目を過ごしました。修了後も、元々勤めていたところであれば勝手にわかっていると思い、引き続き勤務しました。

2. 大学院で身につけた力は、現在の職務に役立っている？

今の職務にしっかり役立っています。特に、研究の方法論や探究的な視点は、高校での授業づくりや探究活動の指導に直結していると感じています。修士課程で学んだことがあるからこそ、探究活動の授業を組み立てるときにイメージが湧きやすいし、同じように大学院を修了した同僚とは話が早いと実感しています。学部までの学びとは違い、大学院で得た経験やスキルが、教育現場での実践に確実にプラスになっています。

3. 大学院で修得した力をさらに活かすために考えていることはある？

今後は自分が身につけた方法論や探究的な授業づくりのノウハウを、科内や学校全体で共有していきたいと考えています。現状では、全教員で探究的な授業のやり方が十分に共有できているとは言いがたい部分もあるため、これからは自分の経験を活かして、体系的な研修や授業の整備に取り組みたいと思っています。

大学院教育への期待（大学・企業・政府等へのメッセージ）

〈大 学〉 文系大学院に進学することでどんなメリットがあるのかを、学生や保護者にもっと正しく伝えることが必要だと感じています。学部卒で早く働くことだけが良いという風潮が強い中で、大学院で学ぶことで得られる力やキャリアの広がりを、実体験を交えて丁寧に伝えていく取り組みが大事だと考えています。また、金銭的なハードルが進学の障壁になっている現状もあるので、経済的な支援や安心して学べる環境づくりも重要だと思います。

〈政 府〉 大学院進学者が社会でさらに活躍するために、政府は金銭的な負担を減らす支援策を充実させるべきだと考えています。企業については、文系でも修士・博士課程を修了した人材が持つ力を正しく評価し、インセンティブを設けるなど、大学院での学びが社会で活かされる仕組みを作ってほしいと思っています。

〈社 会〉 個人的には、大学院に進学して本当に良かったと感じています。学部までの学びでは得られなかった経験や視点を大学院で得ることができたし、自分のキャリアや人生設計にも大きなプラスになっています。進学を迷っている人がいれば、ぜひ背中を押してあげたいと思います。それだけ大学院での学びには価値があると、今は心から思っています。



修了者の声⑫

性別	男性	研究内容	中世の軍記物語と密接な関わりを持つ作品である『剣巻』について、先行研究から『平家物語』、刀剣伝書、中世日本紀などとの関係を整理し、作品の成立した時代背景、成立年代を想定。
修了年度	2022年度	現在の職種・職務	民間企業勤務。 システムエンジニアとして顧客対応やシステム構築に従事。
課程・分野	修士課程・文学		

大学院への進学

1. 大学院に進学しようと決めた理由は？

学部4年生の時点で研究がまだ十分にできていないという思いが強くなったことが大きいです。特に平家物語の研究がようやく分かってきた段階で、残り1年しかないことに物足りなさを感じました。また、就職活動もうまくいっていなかったこともあり、4年生の4月頃から大学院進学を真剣に考え始めました。指導教員や家族にも相談し、最終的に進学を決意しました。

2. 修了した大学院への進学を決めた理由は？

学部と同じ大学の大学院に進んだため、特に他大学との比較やディプロマポリシー等は意識しませんでした。むしろ、指導教員に引き続きお世話になりたいという気持ちが強く、大学院の教育方針やカリキュラムについては深く考えませんでした。学部からの流れで自然に進学したという側面が大きいです。

大学院での学び

1. 大学院で身についたと感じる力は？

調べてまとめる力です。ゼミ形式の授業が多く、一人で調べて発表し、フィードバックをもらう機会が豊富でした。論理的思考力や文章を読み解きまとめる力が、現在の仕事においても要件定義や仕様書の読解・説明などで役立っていると実感しています。

2. 入学前の予想と在学中の現実にギャップはあった？

学部と同じ先生のもとで学んだため、環境や雰囲気にな大きな違和感はありませんでした。人数が少なくなり、指導教員や他の大学院生との会話やフィードバックの機会が増えたことはありがたさとして感じましたが、特に大きなギャップはなかったと考えています。

3. 大学院時代の学びの中で、自身の成長に寄与したものは？

自分で調べてまとめる作業です。ゼミや授業での発表やフィードバックを通じて、知見が広がり、他分野の先生からも多くの知識を得ることができました。専門外の講義や他分野の研究者との交流も視野を広げるきっかけとなりました。

4. 経済面での支援・就職に関するサポートはあった？

主にアルバイト（コンビニ夜勤）で学費を賄いました。学部時代は奨学金も利用しましたが、大学院では借りるタイプの奨学金は将来の返済負担を考えると利用を控えました。給付型奨学金や出世払い型の支援があれば利用したかったのですが、申請や手続きが煩雑そうで積極的には調べませんでした。就職支援については、大学のキャリアセンター主催の合同説明会がきっかけで現在の会社に出会えたことはありがたかったのですが、大学院としての特別な支援は感じませんでした。

大学院の修了後

1. 大学院での学びや学位は、就職の際に役に立った？

就職の際に直接的に役立ったとは言い難いです。学んだ知識そのものが仕事に直結した場面はほとんどなかったのですが、履歴書に平家物語の研究経験を書いたことで、面接官の印象に残ったり、話の糸口になったりしたことはありました。特に文系出身で IT 系に進んだことは珍しがられ、話題が広がるきっかけにはなっていると感じています。

また、大学院での論文執筆や研究活動を通じて培った説明力や論理的思考力は、IT 業界でお客様に説明する場面や要件定義などで役立っていると実感しています。

2. 現在の職業に就こうと決めた時期・理由は？

大学院進学を決めた頃から漠然と意識していました。研究の道も考えましたが、実際に大学院に入ってから就職活動に力を入れるようになりました。IT 業界を選んだ理由は、将来の安定や手に職をつけたいという思いが強かったことや、友人から IT 系が向いていると言われたこともきっかけの 1 つです。自分自身、外で体を動かすよりも調べ物やパソコン作業が好きだったため、IT 分野に興味を持ち、就職活動を進めました。

3. 大学院で身につけた力は、現在の職務に役立っている？

現在の職務において確かに役立っています。特に、文章を読み解き、まとめて説明する力は、仕様書の読解やお客様への提案、要件定義などで活かされています。論理的思考力や調査力も、IT 分野で新しい技術や課題に取り組む際に大いに役立っていると感じています。

4. 大学院に進学して良かった？

間違いなく良かったです。学部卒業後すぐに就職していたら、もやもやした気持ちが残ったまま社会に出ていたかもしれません。大学院で学んだことは、知識として直接仕事に役立ったわけではありませんが、自分の基礎能力や論理的思考力、調査力、まとめる力など、今の自分を支える重要な力になっていると実感しています。大学院での経験がなければ、今の自分の成長はなかったと考えています。

大学院教育への期待（大学・企業・政府等へのメッセージ）

〈大 学〉 まず大学院という進路の存在や内容、学費などの情報が学生に十分に周知されることが必要です。自分の経験からも、学部生の時点で大学院進学という選択肢がほとんど意識されていませんでした。特に文系では、就職活動が早期化し、大学側も就職率を重視する傾向が強いため、学生が大学院進学を考える余地がほとんどありません。

大学院で何が学べるのか、進学後のキャリアがどうなるのかといった情報がもっと分かりやすく提供されれば、研究に興味がある学生が進学を前向きに検討できるようになると思います。

〈政 府〉 大学院進学者が社会でさらに活躍するためには、政府や企業が大学院卒の人材をきちんと評価し、活躍
〈企業等〉 できる場を提供することが重要です。大学院卒が一般企業でも活躍している事例が広く知られるよう
〈社 会〉 になれば、進学後のキャリアに対する不安が減り、研究を続けたい人が安心して進学できるようになります。

理系では大学院進学が一般的になっていますが、文系でも同じように大学院卒が社会で評価され、活躍できる環境が整えば、より多くの人が進学を選択し、社会全体の活力につながると思います。



修了者の声^⑬

性別	男性	研究内容	日本語の授受表現の分析。日本語学習者会話データベースを通して、韓国、中国、英語圏出身の日本語学習者と日本人母語話者とのインタビュー会話文字化テキストの中に使用された授受表現の使用頻度を調査し、それらの授受表現の前接表現について質的分析を行った。また、日本語レベルを参照にして、外国人学習者の使用傾向とそれぞれの特徴をまとめた。
修了年度	2021年度		
課程・分野	修士課程・言語学留学生	現在の職種・職務	民間企業勤務（日本）。マーケティングリサーチの開発調査課において、新規出店の立地調査と出店戦略の立案を担当。

大学院への進学

1. 大学院に進学しようと決めた理由は？

母国では日本語学科に所属して日本語や日本文化を学びましたが、自分の中で物足りなさを感じていました。せっかく日本語を4年間勉強したので、日本で生の日本語に触れて更に深めたいと思いました。学問としての言語学への興味も高まっており、指導教員に相談したところ日本の大学院を勧められたので進学を決めました。また、大学での日本人の先生との交流や、日本への短期留学で周囲の人たちが親切だった思い出も、日本で学びたいと思った要因です。

2. 修了した大学院への進学を決めた理由は？

修了した大学院は母国の大学と提携関係にあり、母国で筆記試験を受けることができました。指導教員からは日本の他の大学院も紹介されましたが、提携大学の入試の利便性を優先しました。また、実際にキャンパスを見学して魅力を感じたことも大きいです。

3. どのような進路やキャリアパスを思い描いていた？

大学院に進学した時点で、自分がいままで学んだ日本語や日本文化が普通のビジネスや生活の中でどう使われているのか、日本で職を得て実際に経験したいと思っていました。

4. 進学を決めた際の周囲（家族、友達など）の反応は？

両親は、遠く離れた日本に留学することを気にしていましたが、まだ若いので「やりたいことをやりなさい」と賛成してくれました。

大学院での学び

1. 入学前の予想と在学中の現実にギャップはあった？

コロナ禍の時期で教授やクラスメイトに会えない、見たい資料があっても図書館に行けないなど、キャンパスで大学院生活を感じられないことが一番のギャップでした。また、日本人の学生とコミュニケーションを多く取りたかったのですが、周りには留学生が多かったです。

2. 大学院で身についたと感じる力は？

自分で考えて調査し分析する力が身につきました。また自分が疑問に思ったことから問題発見してそれを解決する方法を自分で探す、言われたことをやるだけでなく自分で考えて動くということが身につきました。大学院での日本語コミュニケーションに関する調査結果と日本で就職してから感じる現実とのすりあわせを行えたことが今の成長につながっています。

3. 研究や学びの支援でよかったもの、あったらよかったものは？

様々な種類の奨学金が用意されていたことや、キャリアセンターでマンツーマンの指導をしてもらえたことは良かったです。一方で、留学生のみを対象とした就職説明会のような機会があれば、就職に関するより具体的な話を聞けたのではないかと思います。

大学院の修了後

1. 現在の職業に就こうと決めた理由は？

就職活動を始めた時点で、日本のグローバル企業で働きたいと思っていました。

2. 大学院での学びや学位は就職や職務に役立った？

就職活動の面接時は、日本に留学した理由や大学院で何を研究していたのかをよく聞かれました。職務においては、現在の職業と研究テーマは直接的には関係ないですが、日本語コミュニケーションに関する研究をしていたので、日常的な日本語コミュニケーションに役立っています。マーケティングリサーチの仕事においても、ヒアリングする際の対象の層ごとに適切な表現を使い分ける等につながっています。

3. 学位は待遇に反映されている？

給与面では、学部卒と比べて初任給で数万円の差がつきますが、もっと差がついてもよいのではないかと思います。日本語と英語が話せるので、コミュニケーションがしっかりとれることや資料の作成等の早さは評価されていますが、研究テーマに関することは特に評価されていないと感じます。

4. 日本での就職を踏まえて、在学中にあったら良かったと思うプログラム等はある？

日本と海外のビジネスマナーはかなり違うので、日本で働く上でのビジネスマナーを学べるようなプログラムが必要です。

5. 大学院で修得した力をさらに活かすために考えていることはある？

将来的には自社の海外市場を担当し、母国や日本以外の海外の方とも仕事をして見識を広げたいです。また、就職してからも日本語の言語学に興味を持ち続けているため、社会人生活の中での学びを踏まえて、改めて研究をすることを考えています。博士後期課程への進学もしようと決めています。できれば働きながら学びたいです。

6. 博士学位取得後はどのように考えている？

研究者の道に進みたいです。母国に帰るか日本に残るかはまだ決めていませんが、今の気持ちは日本で研究を続けたいです。

7. 日本は大学院修了者への社会的評価が十分ではないが、それでも日本で働き続けるか？

母国の企業が大学院修了者をどのように評価しているのかは分かりませんが、評価をされるのではなく、自分の能力を発揮し自ら価値を証明したいという思いがあるので、評価がついてくるかどうかはあまり関係がないです。

8. 大学院に進学して良かった？

進学して良かったです。もし学部を卒業してそのまま就職していたら、学力や日本語能力等が足りずに、今の何倍もギャップを感じていたと思います。母国の日本語を専攻している後輩には、せっかく日本語を学んだのなら実際に日本へ行ってどうなっているのかを自分の目で見て感じた方が良い、進学できるならした方が良いと伝えています。

大学院教育への期待（大学・企業・政府等へのメッセージ）

〈大 学〉 外国人留学生が母国で試験を受けられる制度を充実させる必要があると思います。日本に来て試験を受けでも合格できなかったとしたらものすごくもったいないです。

〈企業等〉 大学院で学ぶ際に会社を辞めなくて良い制度を拡充してほしいです。進学するために会社を辞めるというケースは今の企業にはまだまだ多いと感じます。

〈政 府〉 日本は中国や東南アジアと比べると生活に係るコストが高いので、日本の制度内で外国人留学生の負担を減らす試みが必要ではないでしょうか。

〈社 会〉 研究や勉強をしても無駄という雰囲気はなくして欲しいです。



修了者の声^⑭

性別	女性	研究内容	実際に撮影した画像から3次元点群マップデータを参照し、どの地点から撮影されたかを特定する研究。
修了年度	2021年度	現在の 職種・職務	民間企業勤務。ソフトウェアベンダーとして、各顧客に必要なアドオン開発作業を担当。またアドオン開発・保守を最低限に抑えるための検証・コンサルティングも担当。
課程・分野	博士前期課程・情報科学		

大学院への進学

1. 大学院に進学しようと決めた理由は？

大学院進学を決めたのは学部4年4月頃で、情報系の学部だったため情報系の開発に関わる仕事に就きたかったのですが、修士課程説明会で学部卒と大学院卒の就職先を見たところ、学部卒では情報系の企業への就職率が低いということを知り、大学院への進学を決意しました。周囲も学部卒で専門性に結びつく就職をした人は少ない印象です。

学部3年生のうちから大学院の研究室を見学でき、4年生から在籍できたため、大学院に進学する敷居はすごく低かったです。研究室が楽しく、自分の描くキャリアパスとも一致しており、進学は自然な選択肢でした。

2. どのような試験を経て入学した？

授業料減免対象の上位成績優秀者は面接のみの入試でした。内部進学が基本で、他の大学から進学してくる人は少なかったです。

大学院での学び

1. 入学前の予想と在学中の現実にギャップはあった？

学部の頃から大学院の研究室に遊びに行く機会があり、大学院生と直接交流できていたため、進学イメージが具体的にできていました。進学後も特にギャップはなかったです。

2. 大学院で身についたと感じる力は？

研究ではデータを集め、PCで解析することを行いましたが、学部では違う分野の研究を行っていたため、解析する力は大学院で身に付けました。また、私の研究は研究室の専攻分野とも少し違う領域だったため、先行研究の論文を読み漁りながら、指導教員とのディスカッションを重ねて知識を深めていました。海外研究が進んでいる分野であり、英語の論文もたくさん読む必要がありました。

ゼミや学会での発表においては、分かりやすく発表する力が付いたと感じています。仕事だけでなく日常生活においても役立っています。学部ではパワーポイントでプレゼンテーションをする機会は少なかった記憶があります。

3. 大学院で研究テーマを変えたのはなぜ？

大学院進学時に社会人との交流会があり、そこで点群を事業としている会社の方とお会いし意気投合しました。その会社と共同研究をすることになり、研究テーマを変更しました。その会社には就職しませんでした。親交は続いています。

4. どのような授業があった？

コースワーク（座学）は少なく、修士1年のうちに単位を取り切れるくらいでした。リサーチワーク（ゼミ）は、学部と大学院で研究室での垣根はなく、学部生と大学院生で時間の仕切りはあるものの、研究内容を発表して一緒にディスカッションをしていました。在籍しているゼミ生は学部生含めて30人程度で、研究発表は週1回あたり1～2人で行っていました。年5回くらい発表する機会があり、学会発表もありました。専門知識は座学とゼミの両方で身に付け、必要なところは独学で補いました。また、授業以外に指導教員以外から論文の書き方や論文のバージョン管理の仕方などの即席レクチャーを受ける機会もありました。

5. 学会への参加はどのようなものだった？

卒業までに1回は学会発表が必要ということになっていました。国内外の学会に参加する機会があり、ハードでしたが楽しい経験でした。特に海外（スロバキア）での学会は、指導教員から「渡航費等が高額で大変だけど論文を書いてみないか」と話をいただき、ヨーロッパに行ける機会は貴重なので書くことを決めました。

大学院の修了後

1. 大学院での学びや学位は、就職の際に役に立った？

就職した外資系会社の面接は変わっていて、志望理由ではなく論理的な会話力が求められました。「会社のこういうポジションを志望しているが、どういう仕事があなたに与えられるタスクで、どういう仕事をあなたに与えられないタスクか」などを聞かれ、考えながら話すことができるかを見られました。学部時代では応答することが厳しかったかもしれません。

一般的な入職ルートは学部3年頃からのインターンシップを経て営業に配属というものですが、私の場合は面接のみで就職し、更に当時は新卒がほとんどいないエンジニアの部署に配属されました。一般的な新卒とは責任の範囲が全く違う扱いになっていました。

2. 大学院での研究内容と現在の会社での仕事との関係は？

現在の仕事には研究内容は全く関係していません。点群の会社の方と仲良くなり、点群を使ってどう実社会に活かせるのかという話をしていく中で、プログラムを使って社会の中で使っているシステムや仕事をより楽なものにしていきたいという意識に繋がっていき、現在の就職先である業界を志望するに至りました。

3. 大学院で修得した力を職場ではどう評価されていると感じる？

勤め先に情報系卒の人材自体が少ないため、情報系卒としてある程度のプログラミング能力だけでなく、開発に対する知識があるのではと期待されている部分がありました。しかし、大学院で学んだ内容はそういった方向のものではなく、また大学院で学ぶべき内容でもないと感じたので、少し複雑な心境になりました（評価に響く等はありませんでした）。

4. 学位は待遇に反映されている？

学部卒と変わりません。外資系のため年功序列でなく、個人の実力を評価されています。仕事の助けになるなら博士課程への進学をしたいと思いますが、会社からの学び直しに対するサポートはないので、あくまで個人的な興味の範疇です。

大学院教育への期待（大学・企業・政府等へのメッセージ）

〈大学〉 経済的な支援も必要ですが、学びの基盤的な環境整備（大学院内の施設の充実、キャンパスまでの交通アクセスなど）を強化してほしいです。

〈企業等〉 大学院に行くことで得られる専門領域に対する就職先や、大学内でそれら企業とのコラボレーション
〈社会〉 がもっと図れるような環境が欲しいです。



修了者の声^⑮

性別	女性	研究内容	中部エリアに立地する航空機産業を研究対象として、港湾や空港といったインフラが産業立地にどのような影響を与えるかを明らかにする研究。
修了年度	2020年度		現在の 職種・職務
課程・分野	博士前期課程・経済学		

大学院への進学

1. 大学院に進学しようと決めた理由は？

高校までと異なり、自分の好きな学問を勉強できることから、大学で学ぶことに魅力を感じていたことです。さらに、ゼミの教授が自分では今まで考えたことがなかったような視点を教えてくれる面白い方だったため、その教授の下で他の領域のことも学びたいと思ったからです。

2. 修了した大学院への進学を決めた理由は？

色々な大学院を調べましたが、やはりゼミの教授に惹かれた点が大きく、学部と同じ大学にそのまま進学しました。

3. どのような進路やキャリアパスを思い描いていた？

大学院に進学する際は、自分の得手不得手が分かっておらず、研究者になるか就職するのかを決めかねていました。

大学院時代はコロナ禍だったため、家からも出られずに文献を黙々と読む一人の作業が多かったです。研究を続けるうちに他者と関わりながら仕事をしたい思いが強くなっていき、研究者には向いていないと感じて、就職を強く意識するようになりました。

4. 進学を決めた際の周囲（家族、友達など）の反応は？

両親は子供を応援してくれるタイプだったので、反対もなく後押しをしてくれました。友人は、文系で大学院に行くのは珍しいという反応でした。

大学院での学び

1. 入学前の予想と在学中の現実にギャップはあった？

約7割が外国人留学生で、日本人の同級生や先輩が少なかったのは予想外でした。留学生とも仲良くはできませんでしたが、留学生同士でグループができていて、そのグループの中に入って一緒に研究を進めるのは難しかったです。コロナ禍の影響も加わり、一人で研究作業をすることが次第に多くなっていったこともしんどさを感じました。

2. 大学院で身についたと感じる力は？

一つは、論理的に文章を書くスキルです。普段の仕事でも、メールや報告書の中で、相手にとって分かりやすい文章を書くことを心掛けることができおり、文章を書くことには自信ができました。

二つ目は、バイタリティです。修士1年目には実際に企業へヒアリングに行き、製造現場を見たり、働いている方から直接話を聞いたりして、現地でしか見られないものや聞けないことがあることを知り、三現主義の重要性を学びました。

また、コロナ禍で自宅での研究活動が主となり、先行文献等の収集が困難になったときは、図書館に問い合わせたり、インターネットで拾えるものをかき集めたり、伝手のある企業へ電話でヒアリングしたりと、試行錯誤を重ねながら主体的に情報収集を行いました。ここでの経験が必要な情報を自ら取りに行くという行動力へつながりました。

3. 大学院で身に付いた「書く力」は修士論文に拠るもの？

修士論文の執筆も大きかったです。大学内に大学院生が学部生に論文の書き方を指導する施設があり、そこで学部生を指導した経験から力がついたと思います。学部生が書いた文章を通して、自分の文章の書き方を客観視することができました。

4. 学部時代と比べて学習に対する姿勢に変化はあった？

学部生のときは、授業を一方向的に聞く高校に近い学修スタイルでしたが、大学院では自分で課題を設定して全て自分で取り組まなくてはならず、受け身から主体的な学びの姿勢に変わりました。

5. 研究や学びに関する支援策で良かったものはある？

一定のGPA (Grade Point Average) があれば、研究目的の用途に対して年間20万円程度の給付奨学金をもらえる支援があり、研究でのヒアリングの参考資料や文献の購入に役立ちました。

6. あったら良かったと思う支援策はある？

就職活動の支援について、周囲に外国人留学生が多かったため、修了後に母国へ帰る方ばかりで、大学院生ならではの就職活動がどんなものなのかを知ることができませんでした。文系修士の大学院生の就職活動は学部生よりもハードルが高いというイメージもあり不安が拭えませんでした。民間企業への就職を希望している他の大学院生と就職活動について情報交換ができる機会があるとありがたかったです。

大学院の修了後

1. 現在の職業に就こうと決めた理由は？

工場見学に行ったり、研究で色々な文献を読んでいるうちに、航空機のようなダイナミックなものづくりがだんだんと面白そうに感じて、重工系のメーカーへの就職を志望するようになりました。現地で自分の目で見るのが大事だと思っていたので、インターンシップで30社ほどまわり、現在の会社が航空機に関連していることを知って志望しました。

2. 大学院で身につけた力は、職務に役立った？

研究で得た知識が役立っています。入社後に自身の修士論文を社内の方々（特に部長層）に読んでいただく機会もあり、自分の研究内容がある程度評価されたからこそ、今の部署への異動となり自分のやりたかった仕事につながりました。

3. 学位は待遇に反映されている？

事務系総合職では大学院卒と学部卒は区別しておらず、給与面では大学院に進学したことを評価されたと感じたことはありません。しかし、自身のパーソナリティに対する評価として、大勢の社員の中でほとんどいない文系の大学院卒のため、「大学院に行っていたのならこういうこともできるよね」という形で期待してくれているようなところはあると感じます。

4. 大学院で修得した力をさらに活かすために考えていることはある？

研究者には向かないと感じたので、博士後期課程に進むつもりはありません。大学院の学びよりも他の業界や企業のトレンド等の今の仕事に結びつけた知識をもっと勉強していきたいと感じています。今後のキャリアとして、一つの部署で知識を蓄えてスペシャリストになるのではなく、多くの部署を経験してゼネラリストになりたいです。

大学院教育への期待（大学・企業・政府等へのメッセージ）

〈大 学〉 文系の大学院生は母数が少ないので、文系の学生同士が交流できる場が必要です。学部の時は大学院生の話聞く機会がありませんでした。就職活動においても就職活動中の大学院生（他大学含む）と情報交換ができる機会を検討いただきたい。

〈政 府〉 ほとんどの時間を研究に充てたいですが、生活するためにはアルバイトと研究を両立せざるを得ません。研究に専念できるよう経済的な支援の拡充をお願いしたいです。



修了者の声^⑬

性別	女性	研究内容	19世紀のイングランドの法曹養成制度と法学教育について、先行研究を整理のうえ、当時設置された委員会の報告書を精読してまとめた。
修了年度	2020年度		現在の 職種・職務
課程・分野	修士課程・法学		

大学院への進学

1. 大学院に進学しようと決めた理由は？

きっかけは法科大学院入学を前提とした早期卒業制度（学部3年、修士課程2年）があることを知ったからです。法曹を目指していたわけではありませんが、イギリスの法制史を中心に扱っていたゼミに所属していたこともあり、基礎法（法制史や法哲学など）を中心とした学術的な法学に興味があり、ゼミの担当教員に相談したところ、法学研究科への進学という選択肢があることを教えていただきました。また、大学の授業や勉強はとても楽しかった一方で、論文を書かずに卒業してよいのだろうかと思い始め、大学院に進学すればもう2年勉強できるということから、進学したいと強く思うようになりました。

2. 早期卒業制度を利用した？

法学研究科へ進学するのであれば、学部の頃に基礎を固めてから大学院へ進学した方が理解をより深めることができる、と担当教員にアドバイスいただいたため、早期卒業制度は利用しませんでした。

3. 進学を決めた際の周囲（家族、友達など）の反応はどうだった？

家族に大学院へ進学した人がいなかったため、大学院とはどのようなことをするのかと興味を持たれた程度で、特に反対はされませんでした。友人については「大学院ってところがあるんだ」といった反応でした。

4. 研究テーマは、大学院進学前から考えていた？

大学4年生の時は、もう2年勉強できればいいなという思いの方が強く、大学院進学後に勉強する中で研究テーマを決めました。ゼミの担当教員（大学院での指導教授でもある）がイギリス法制史を専門としており、日本とイギリスの法曹制度の違いを勉強していく中で、19世紀イングランドを取り扱う研究をしていくこととなりました。

大学院での学び

1. 大学院で身についたと感じる力は？

問いを立てる力と調べてまとめる力が身につきました。大学院に進学するまでは、問いが与えられてそれに対する答えを当てはめることが多かったですが、大学院では自分で問いを立てるところから始まるというのが、私には難しかったです。難しかった分、強く印象に残っていますし大学院進学前よりも力がついたと思います。

2. 法学研究科に学生は何人くらいいた？

毎年1～2人程度でいない年もあるくらいの規模感らしいですが、私の年は内部進学者が6人程いました。授業は、人数が少ない年だと先生とマンツーマン形式で行われますが、私の時は人数が少し多かったため、様々な角度観点から議論を深めることができました。人数の少なかった年と比較すると、良かった点です。

3. 研究や学びに関する支援策で良かったものはある？

給付奨学金制度です。大学独自のものの他に公益財団からももらっており、お陰で金銭的な負担はほとんどなく大学院へ進学することができました。

大学院の修了後

1. 大学院へ行くと就職が不利になるといわれることもあるが、心配はなかった？

心配はありましたが、学部4年生のときに就職活動をしていてもおそらく不安だっただろうと思います。いつ心配するかの問題で、特別に不安な気持ちはありませんでした。就職に対して不利になるという話を聞いたことはありましたが、そういった観点で採用活動を行っている企業はこちらとしても行きたくないという強気な気持ちがありました。

2. 現在の職業に就こうと決めた理由は？

職種を絞った就職活動はしていませんでした。自分の大学院生活を振り返る中で、法学の勉強をしたことが自分に合っていてすごく楽しかったという思いに至り、直接的ではなくとも何らかの形で法律に関係する仕事をしたいと思うようになりました。

3. 大学院で身につけた力は、職務に役立った？

入社して最初に配属された部署で法律を読む作業があり、大学院の研究とは直接関係はないものの、大学院で学んだ法学の考え方が役に立ちました。

また、自分で問いを立てる力は、自分でアクションを起こすという点で社会に出てからも役立っていると感じます。特に、何が分からないかわからない、という場面に出くわしたときに、何が分からないのか、何を決めないといけないかなどを自分の中ではっきりさせていく力が必要で、大学院でやってきたことと通じるものがあると感じられます。

4. 学位は職場でどのように評価されている？

良くも悪くも学部卒と差はないです。給料や評価は学部卒と同じ（知った上で入社）で、その分責任や期待値も学部卒と変わらないので、個人的にはのびのびと仕事ができます。給与が多くもらえるならそれはそれで嬉しいですが、給料が同じことを嫌だとは感じていません。

職場では、大学院に行っていたことを自分から伝えなければ知らない人がほとんどだと思います。大学院に関する話題も出ません。

5. 業務において大学院での学びは必要だと思う？

日々の仕事に関しては大学院へ行かなくともOJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング)で足りると思います。ただ、会社で海外の大学院や国内大学院(夜間のみ)の費用を負担してくれる制度があるため、大学院でいろいろなことを知った方がより楽しく仕事に臨めるのではないかと思います。業務に関連する研究テーマを見つけられたら、将来は海外の大学院(修士)を含めて進学したいと考えます。

大学院教育への期待(大学・企業・政府等へのメッセージ)

〈企業等〉私は学部卒と横並びでも構わないと思ってはいますが、一般的には、大学院修了生を評価する仕組みや制度があるとモチベーションアップにつながるのではないのでしょうか。

〈社会〉論文を書くことで様々な学びや気づきを得られます。一度は論文を書くという経験をした方が良いと思います。キャリアと必ずしも結びつかない場合もあると思いますが、自分の成長のためとして大学院進学をすることをお勧めします。

〈大学〉勤め先には、学部から大学院への進学については経済的な面から断念し、就職後に会社の制度〈企業等〉を利用して進学しようとしている人がいます。そのため、就学のための経済的支援は重要だと思いいまします。



修了者の声⑰

性別	男性	研究内容	ウイルスタンパク質の立体構造解析及び相互作用の解析。
修了年度	2022年度	現在の 職種・職務	中高一貫校の教員(理科)。 理科の授業のほか、生物部の顧問を担当。
課程・分野	博士前期課程・生命科学		

大学院への進学

1. 大学院に進学しようと決めた理由は？

大学(学部)へ入学してすぐの頃から将来のキャリアとして、研究職か教員を目指すことを考えており、どちらに進むにしても専門性を高める方が有利になると思い、大学院(修士)へは迷いなく進学しました。私の周囲に限られますが、おおよそ50%くらいの割合で大学院へ進学していました。

2. 修了した大学院への進学を決めた理由は？

学部4年生のときに新型コロナウイルス感染拡大の時期にあたってしまったため、教育実習の実施時期が後ろにずれこんでしまいました。その結果、大学院入試の時期とも重なってしまい、他の大学院を受験することができませんでした。また、他の研究室に入るよりは、学部ときに所属していた研究室でもう二年間継続して結果を出したいという思いがありました。

3. どのようなキャリアパスや進路を思い描いていた？

理系分野の受験で選択される科目の多くは化学で、次いで物理、生物という状況のなか、私は比較的選択する者が少ない生物を選択しました。生物分野で将来のキャリアパスを考えると、実はそんなに選択肢の広い分野ではないため、バイオ系の研究職に就くか、生物の教員として生徒をサポートできる教員になりたいと思っていました。

大学院での学び

1. 入学前の予想と在学中の現実にギャップはあった？

学部3年生くらいのときから、修士課程の先輩たちが朝から夜まで研究室にこもっているのと機械をいじっているのを見ていたので、私はギャップを感じることはありませんでしたが、ギャップを感じて進路変更した人もいただろうなと思います。

2. コロナ禍での授業はどのようなものだった？

外部講師を招いてオンラインで講義を聴くことが多かったです。研究の合間の好きなタイミングで、かつ移動時間を考えずに視聴することができるので自由度が高くてよかったです。

3. 大学院で身についたと感じる力は？

専門知識が身についたことはもちろんですが、同じテーマを研究する学部生への指導を行ったことが、計画力や指導力の養成につながったと教員になってから強く思います。また研究に関する中間報告などの発表機会も多く、人前で話すことや資料作りについて、仕事に直結して役立っています。

4. 行き詰った時の研究や学びの支援などはあった？

基本的には同じ研究室の先輩や指導教授が相談相手になっていたと思いますし、大学院全体でも相談できるスタッフが配置されていたと思います。ただし、相談できるスタッフは大学院全体での配置になるので、専攻単位で相談者がいて、その分野のキャリア等についても気軽に相談できるスタッフが常駐していると、もっと利用しやすいのかなと思います。

5. 就職に関するサポート体制はあった？

キャリアセンターの利用が基本となっていましたが、私の場合は教職の道に進むことを考えていたので、専ら教務課へ相談していました。

6. 経済面での支援はあった？

学会に参加する際の費用補助は、研究室単位で申請してサポートを受けていました。生活費については、自分で工面しながら研究している学生がたくさんいますので、学費だけでなく生活費もサポートしてくれる制度があると助かりますし、研究に専念することの価値が見出しやすくなると思います。

7. 大学院でのカリキュラムや修了要件について改善してほしいことは？

私自身は特に気になったことはありません。修士課程では1年目は基本的に講義、2年目は個人研究に集中し、修士論文を書き上げるという流れで、博士課程についても、理系の場合はコツコツと研究していればデータ収集が可能で比較的スムーズに修了することができました。

一方で苦勞している学生は周囲に一定数おり、修士課程では同期9人中3人が退学しています。公務員を目指して辞めていった人もいますが、研究に行き詰まったりすると、その先のプランまで崩れてしまい断念してしまう人もいるのだらうと思います。

大学院の修了後

1. 大学院での学びや学位は、就職の際に役に立った？

専修免許所持者への優遇措置があり、例えば給与面で優遇されたので、役に立ったと思います。また高校教員となると、その分野の深いところまで教えなければならないので、専門性を養う点でも大学院での知識は役立ちました。

2. 就職活動において、採用担当者や面接官から大学院での学びについて聞かれた？

教員採用のため専門分野は聞かれましたし、模擬授業も行いました。指定された模擬授業は専門分野とは関係しない内容でしたが、教科を横断的に捉え、一見関係しないように見えても実は裏でつながっていることを、専門的に学んできたことを織り交ぜながら行いました。

3. 大学院で身につけた力は、現在の職務に役立っている？

現在、生物部の顧問を務めており、生徒たちが行った自由研究の内容をもっと視点が広がるようアドバイスしたり、他校の生徒との発表会を企画したりと、そうした指導ができていなのは大学院での学びのおかげだと感じます。

4. 現在の職場に大学院修了者を増やすには何が必要？

職場には修士取得者が20%くらい、博士取得者が数名います。理科や数学の先生が多いですが、国語や技術科の先生もいます。ちなみに理科の教員で博士課程修了者はいないです。

中等教育ではどの学校も科学的思考力を養うことに力を入れています。私の勤務している学校は高校2年生の段階で簡単な論文が作成できるよう、計画の立て方やデータ収集の仕方などを教えています。今後益々こうした指導が教員に求められるようになっていけば増えていくのではないかと思います。

大学院教育への期待（大学・企業・政府等へのメッセージ）

〈大学〉 学部の就職活動ではOB・OGの話を聞く機会や、相談会の開催があります。大学院においても様々な

〈企業等〉 分野に進んだ方を招き、その業界のことや生活状況などについて気軽に知ることのできる機会があればと思います。

〈政府〉 大学院は進学してみないとその先のことが見えない感じががあります。学部の同級生が社会に出て働いているのを目の当たりにすると、自分の将来に不安を抱えながら生活することになります。大学院進学の前にも未来があることを学生たちにしっかりと見えるように示してほしいです。



修了者の声¹⁸

性別	女性	研究内容	新型コロナウイルス接種を社会課題の一つの例とし、政策への協力を推進する手法としてソーシャル・マーケティング（特に大規模調査分析・ワークショップの活用・セグメンテーションに基づく分析）の枠組みから勧奨策を考え、有効性を検証する研究。
修了年度	2022年度		
課程・分野	修士課程・政治学	現在の職種・職務	省庁勤務。 デジタルプラットフォーム取引透明化法の執行に従事。

大学院への進学

1. 大学院に進学しようと決めた理由は？

コロナ禍により、学部4年生のゼミがオンライン化するなど本来の大学教育を受けられなかったと感じたため、もっと勉強したいと思い、大学院進学を決意しました。

2. 修了した大学院への進学を決めた理由は？

早く仕事に就きたかったため、大学院進学を決めたときから社会人と院生の両立を決意していました。研究科選択の決め手は、社会人学生が8割程度を占めており、進学時の面接の際に働きながら修学できることが確認できたためです。

学部4年生の頃には、現在の勤務先で働きたいと考えていて、修士課程2年目からは現在の勤務先で働いていました。

3. 法科大学院への進学は考えなかった？

法科大学院は必ず2年在籍しなければならない点がネックでした。学部入試のときは弁護士を志望していましたが、学部で学んでいくうちに政治学にも興味を持ち始め、必修授業以外はだんだんと政治学に関する単位を取るようになっていました。

大学院進学時の面談の際、担当教授が政治学の専門だったため、興味と一致して気持ちが決まりました。

4. 周囲に大学院進学者はどの程度いた？

法律学科だったため、大学院進学は特別なことではありませんでした。自分のゼミにおいては、法科大学院への進学が3割、民間への就職が5割、他の大学院への進学が2割程度でした。

5. 進学を決めた際の周囲（家族、友達など）の反応は？

肯定的な反応が多かったです。「文系なのに、まだ勉強するなんてすごいね」といった反応で、働きながら学生を続けられる進学は羨ましがられました。

大学院での学び

1. 入学前の予想と在学中の現実にギャップはあった？

大学院自体よりも社会人学生の姿に大きなギャップを感じました。ストレート学生は学部の延長で来ている感じがあり、社会人学生は“学生”を楽しみ、積極的にネットワークを作ろうというモチベーションが高いことに驚きました。

2. 教員との接点や指導方法は学部と違った？

大学院は人数が絞られるので、学部のときよりも教員との接触頻度が多かったです。研究発表では、自分の担当教員以外からも指摘を受けることができ、別の角度から鋭い指摘をもらえるなど、いろいろな視点から課題に気付くことができて貴重でした。

3. 大学院で身についたと感じる力は？

文系のため学部時代は統計分析をしたことがありませんでしたが、大学院での指導教員の専門が統計分析だったため、色々とおぼろげに学ぶことができました。統計ソフトを無料で使えたり、オンラインで文献を閲覧できたりする点は学生のメリットだと感じました。統計は基礎レベルかもしれませんが、勤務先ではマクロ分析などでとても役立ちました。

論文執筆では、仮説を立て、先行文献や自分の研究内容を見ながら一つのストーリーにしていく体験がかなり勉強になりました。最初に思い描いていたストーリー通りにならないこともあり、仮説が違っているのか、それをどうやって検証すれば良いかなど、多くの壁が立ちました。それを乗り越える体験ができたことは良かったです。

また、ワークショップやアンケート調査を実行し、論文を仕上げしていくタイムラインの設計能力も身につきました。一つの研究を2年間で論文にするというのは、学部ではできないことで、非常に勉強になりました。

その他にもプレゼンテーション力や質問力。とくに質問力はゼミで他の人の発表を聞いて、論理構造的におかしなところはないか、どこを深掘りすればお互いの学びにつながるかといったことを常に考えながら参加することが良い訓練となりました。

4. 授業に対する意見や要望はある？

コースワークはグループワークが多い授業中心で、一つ一つの授業に課される課題が重かったため、研究と両立するためには取る授業数を絞らなければなりません。課題の重さは工夫してほしいと感じました。

また、GPA (Grade Point Average) に関係しなければ、英語で実施されている授業を取りたかったのですが、同じ授業ならば英語よりも日本語の方が良い成績がとれるため、英語の授業に挑戦しづらかったです。

大学院の修了後

1. 大学院で修得した力を職場ではどう評価されていると感じる？

入職時の給与水準は学部卒とは違いますが、待遇面では学位ではなく個人の力を評価されています。学位に対する評価ではありませんが、統計分析を学んだことは配属に影響があったと思いますし、働きながら大学院を修了した実績も評価されているように思います。

2. 学部卒と大学院卒で仕事や能力の違いを感じる場面はある？

年齢の差が生じますが、若い学部卒の方が残業しがちで、大学院卒の方がツール等を利用して効率化を図っているように思います。能力については個人に依るところですが、考え方の幅や受容性、段取り力は、大学院卒の方が高いように感じます。

3. 大学院で修得した力をさらに活かすために考えていることはある？

省内の留学支援制度を使って勉強したい気持ちはあります。大学への出向というキャリアパスも考えています。また、今は博士課程への進学は希望していませんが、留学制度を使うのなら博士号を取得してはどうか、という周囲からの声がありました。

大学院教育への期待（大学・企業・政府等へのメッセージ）

〈大学〉 学部の授業で大学院生による研究の話があったり、大学院セミナーのようなものがあれば、早い段階で大学院への進学を視野に入れられるのではないのでしょうか。私は学部3～4年生で参加した学部横断ゼミで大学院生と接する機会や教員の大学院時代の話を知ることができて、面白そうだと興味を持ちました。

〈企業等〉 文系だと就職活動の開始が早い点が良くありません。学業に専念できる環境が必要なのではないでしょうか。学部での学びが楽しくないと大学院に進もうとは思いません。

〈政府〉 成績優秀者への学費免除など、財政支援の充実をお願いします。



修了者の声¹⁹

性別	男性	研究内容	プラスチック資源循環の転換期を迎えた日本における自治体及び国の施策の特徴、課題やあり方についての考察。
修了年度	2023年度	現在の職種・職務	大学教員。 助教として経営系の授業を担当。
課程・分野	博士後期課程・政策学 留学生		

大学院への進学

1. 大学院に進学しようと決めた理由は？

修士へ進学を決めたのは、母国の大学を卒業後、国外に出て多様なことを経験してみたいと思ったからです。大学では日本語を専攻していたこともあり、1年間日本の言語学校へ留学しながら大学院入試の準備をしました。博士へ進学を決めたのは、修論に取り組む中で、研究の醍醐味を感じたからです。

2. 修了した大学院への進学を決めた理由は？

友人が同大学への進学を考えていたこともあり、選択肢の一つとなりました。また母国の環境政策に興味があった中で、その分野に精通している先生がいたことも同大学へ進学の動機となりました。

3. 進学を決めた際の周囲（家族、友達など）の反応はどうだった？

修士への進学は親からの提案があったこともあり肯定的でしたが、博士進学の時点では就職しないのかと少し心配されました。

4. 国公立や他私立の大学院への進学は考えた？

学費の面では、留学生の減免制度を利用することで国立大学と同程度の学費で通うことができましたし、大学の知名度よりも、2.の先生のもとで学びたいという思いが強かったので、考えませんでした。

5. どのようなキャリアパスや進路を思い描いていた？

修士課程入学時点では、日本で貿易関係の企業へ就職することや、日本での起業を考えていましたが、修士2年の後半頃に研究を続けたいという思いが出てきました。外国人が日本で就職することの難しさはよく耳にしていたので、修士課程卒業後、(博士課程に進学せずに)日本で就職することや、母国に戻ることも考えましたが、研究を続けたい思いが強く、キャリアパスは不明確ながらも博士課程への進学を決めました。

大学院での学び

1. 大学院で身についたと感じる力は？

3つあります。1つ目は「知性の向上」で、大学院進学前よりも物事をもっと多面的かつ繊細に把握できるようになったと実感しています。2つ目は「言葉遣い」で、通訳・翻訳をたくさん経験し、適切な場面での適切な言葉遣いが身につきました。3つ目は「社会勉強」で、研究以外にも、先生のお手伝いを通して視野を広げることができました。

2. 大学院のゼミの人数は何人だった？

修士は同学年はおらず、先輩が1人いました。人数が少なかったので、先生に丁寧に指導してもらえてありがたかったです。

3. 大学院での研究や学びの支援策（経済的支援、サポート体制など）でよかったものは？

学費については留学生の学費40%減免制度と親からの支援で賄っていました。生活費については留学生の奨学金に加え、大学院の附置機関でアルバイトをしていました。支援額が十分とは感じませんが、経済的支援制度があるのは良かったです。

大学院の修了後

1. 現在の職業に就こうと決めた時期・理由は？

ずっと大学教員を目指していたわけではなく、博士課程3年生の時、偶然紹介してもらった非常勤講師の経験から教育職の魅力に気づきました。就職活動中に現職にいた先輩から募集があることを聞き応募してみたところ、内定をもらえました。研究所でのポストクの内定もありましたが、教育経験を積むことができる教員としての道を選びました。

2. 就職活動中、学校や教員からのサポートはあった？

大学からは特にありませんでしたが、自分で求人を探し応募している中、指導教員には相談役として様々な助言をもらいました。

3. 大学院で身につけた力は、現在の職務に役立っている？

大学院で身につけた研究能力はもちろんのこと、その一方で、先述のように、先生からの指導や調査研究を通して、多くの社会経験を積むことができました。特に留学生にとっては、日本社会を理解するうえでとても役に立っていると感じています。

4. 大学院での専攻内容と就職先の担当分野に共通点はある？

ビジネスコースの教員として採用されているため、経営系の授業を担当しています。自分の研究分野である環境政策系の授業についても、オムニバス形式が多いですが、いくつか受け持っています。

5. 学位は昇進や給料に反映されている？

博士号を持っていることは入職の前提条件ですので、特別な扱いや評価を受けているとは感じていません。

6. 職場環境について満足している？

授業がない曜日もあり、土日は研究日として確保されているため、研究時間は豊富にあり良い環境だと思います。指導する学生数にも余裕があります。研究や教育面には満足している一方で、昇格基準が曖昧のように思います。

大学院教育への期待（大学・企業・政府等へのメッセージ）

〈大 学〉学部時代に院生との交流の機会があると大学院の魅力を感じられるのではないのでしょうか。実体験として大学院生と一緒に受ける授業があり、大学院での学びのイメージがわき、良い機会でした。その授業は先行履修が可能で、のちに大学院に入れば単位認定されるのも良い仕組みだと思いました。私の場合は院生が少なかったため、研究分野を問わず気軽に院生同士が交流できる場があれば良いと感じていました。

〈社 会〉大学教員を目指すには教育経験が必要ですが、教育経験を積む機会が少ないと思います。また企業でも大学のようにサバティカル制度があれば良いと思いますが、大学院（特に人文系）での勉強が職場に活用しにくく、今の日本社会は大学院への進学に熱心的ではないと感じます。



修了者の声⑳

性別	男性	研究内容	2000年以降における日本の国際系学部の学部新設・改組の動向に着目し、その変遷を追うとともに、国際系学部の新設による効果を大学の経営・教育の両面から分析することによって、近年新設される傾向にある国際系学部の位置づけや意義の検討。
修了年度	2017年度		
課程・分野	修士課程・教育学	現在の職種・職務	国内の大学院修士課程修了後、大学職員として就職。退職後、海外大学の大学院修士課程へ進学し修了。現在は就職または博士課程への進学を検討中。

大学院への進学

1. 大学院に進学しようと決めた理由は？

学部から大学院（日本）への進学時は、卒業論文を書く中で、専門性を高めたいと思い進学を決断しました。大学職員として働く中で、もっと自分の専門性を高め、修了後はまた大学で働きたいという思いがあり大学院（米国）へ進学しました。現在は、もう一度研究をしたいという思いがあり、Ph.D.プログラム（米国）への進学を考えています。

2. 修了した大学院を選択した理由は？

大学院（日本）への進学時は、学部の時の専攻分野を変える選択をしつつ、やりたいことを重視して受験する大学院を選択しました。複数の大学院を受験し、その結果、学部と同じ大学の大学院に進学することとなりました。大学院（米国）に関しては、専攻分野で有名な大学だったこと、インターンシップ先が魅力的であったことから進学を決めました。このときは日本の大学院を進学先の選択肢として考慮することはありませんでした。

3. 進学を決めた際の周囲（家族、友達など）の反応は？

父と姉が大学院へ進学していたため、大学院進学には理解がありました。友人に関しては、海外にMBAを取得しに行く友人が多かったため、大学院（米国）進学の際には留学プロセスや準備の仕方についてお互いの情報を共有することができましたが、職場ではどうして進学するのだろうと思われる方が多く、あまり理解されませんでした。

4. 大学院（米国）での研究テーマは大学院（日本）と同じ？

大学院（米国）では、なんでも自由に選んで良いという感じではなく、指導教員から決められたテーマの研究を行いました。その点では理系に近いかもしれません。米国では、教員が研究に関する資金調達をして、その流れで学生をリクルートすることが多いです。そのため、研究テーマは教員が資金調達してくるものに限定されます。

大学院での学び

1. 大学院で身についたと感じる力は？

ライティング力は、日米どちらの大学院でもかなり鍛えられました。米国では教員との距離が近く、指導教員のほか、大学院生のアドバイザーからも指導を受けることができ、オフィスアワーに行くハードルがかなり低かったです。一方で、日本は教員の元へきちんとしたものをもっていかないといけないという感じで、頻度も少なかったです。

方法論（量的調査）については米国では特に力を入れて行っており、徹底して勉強することができました。ここで身につけた力は、今後どのような道に進んでも役立つと考えられます。日本では一般的な専攻全体に関わる講義はあるものの、計量分析や方法論に力を入れていなかったため、自分で勉強するという形をとっていました。

2. 研究や学びに関する支援策で良かったものはある？

日本では、学会参加や調査に関する支援があったことです。また、文部科学省の補助による米国の大学への短期派遣制度は大変勉強になりました。米国では、進学した大学院から半自動的に奨学金を取得できる仕組み作りがなされていました。在学中はインターンシップとして大学内で働ける仕組みがあり、研究と実践的な業務の両方をやりながら給与をいただける体制も魅力的でした。日本の大学院進学のもっとも高いハードルは学費よりも生活費だと思います。学費免除よりも生活費に対する補助があるとありがたいです。

3. 日本と米国の大学院のそれぞれの長所は？

日本は専攻によって就職先が決まらないところが良いです。米国ではジョブ型採用であるがゆえにその専攻分野に関連した企業にしか就職できなかったり、在学中にインターンシップに行く必要があり勉強時間が意外ととれないなど、柔軟な就職活動ができない一面があります。一方で、米国の良いところは、学生に対するメンタルケアがしっかりしていることです。銃乱射事件などシビアな事件が発生した際は、精神面のケアに関するメールが送られてくるし、カウンセリングをすぐに受けられる仕組みになっています。

大学院の修了後

1. 大学職員になろうと決めた理由は？

大学院（日本）では、研究内容が高等教育・大学のマネジメントに関わるものだったため、就職先は大学職員を中心に検討して活動しました。

大学院（米国）での修士課程修了後、専門領域とは関係のない分野の企業で1年間働いていましたが、もう一度高等教育の領域に戻りたいという意識が芽生えたため退職しました。

2. 大学院で身につけた力は、職務等に役立った？

大学職員として入職して附属病院に配属された時は、専門性が生かされない印象がありましたが、医学部に異動したときは、実際の一つ一つの仕事が大学のマネジメントの中でどのように生かされているのか、日常業務だけではなくもう少しマクロ的な目をもって仕事に取り組むことができ、他部署との連携や学部事務室との話の際に役に立ちました。

3. 大学院で修得した力を職場ではどう評価されていると感じた？

日本の大学職員時代は、採用・評価の点において大学院卒と学部卒による違いは少なく、配属に関しても大学院であることや専攻について考慮されることは少なかったと思います。米国では、明らかに Ph.D. の給料が高いため、進学へのモチベーションに繋がっていると思います。

4. 今後の展望は？

もう一度研究をしたい思いがあり、Ph.D. プログラムへの進学を考えています。修了後は米国で大学職員として高いレベルで働きたいという希望もあります。現在は2つの米国の大学院から Ph.D. プログラムへの入学許可をもらっていますが、大学側の資金調達ができず入学できていない状況にあります。資金調達の見込みがなければ入学許可を出さないのが一般的で、私の状況は稀なケースだと思います。このため現在は高等教育関係の仕事も検討しています。

大学院教育への期待（大学・企業・政府等へのメッセージ）

〈大学〉大学院は、専門分野を極めたい、研究者を目指すような人が行くものというイメージを持っている人

〈企業等〉が多いように感じますが、こうした人たちだけが進学するものではないことを知ってもらえれば、大

〈政府〉学院進学ハードルは下がると思います。

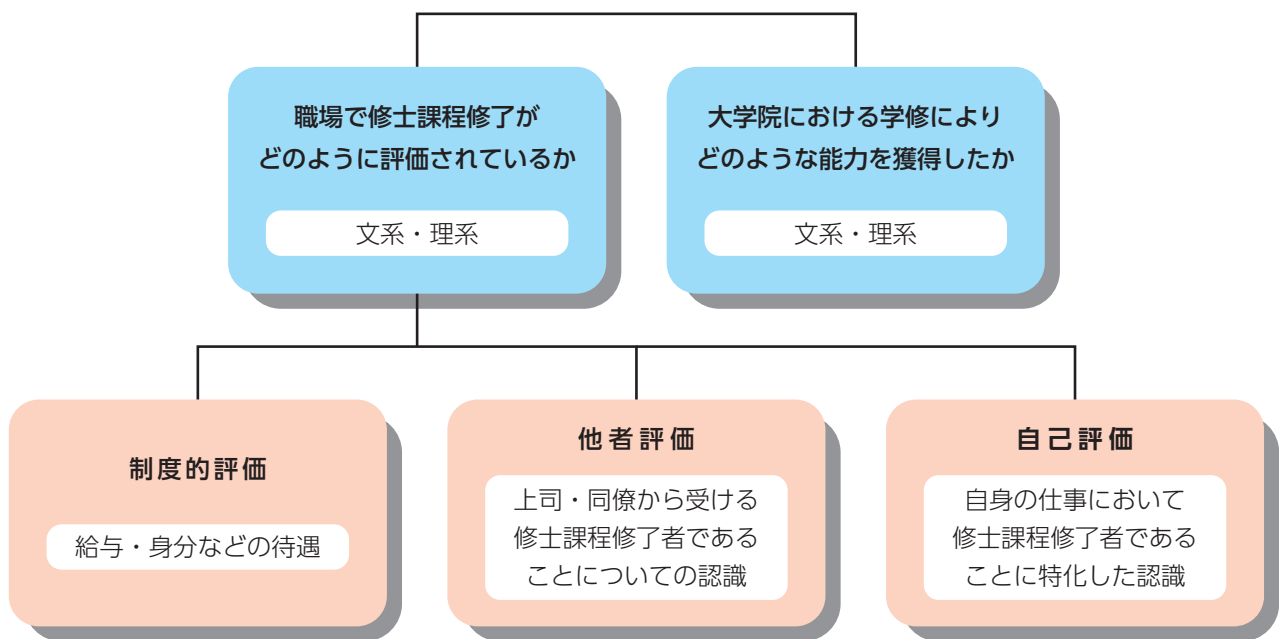
〈企業等〉日本型の雇用慣行では、就職して専門的な学びを活かせるポジションに就いても、ジョブローテーションにより数年で異動してしまうため、学んだことを極めたい人にとって良いとはいえません。専門性を認めてあげる評価システムになればと思います。また、土日にも仕事をしていると、夜や土日に開講していても受講することができません。支援制度も大事ですが、勤務時間に対する配慮はより重要な支援だと思います。

ヒアリング結果の教育社会学的分析⁶²

①分析の枠組み

本稿の目的は、大学院を修了していることが、特に職場において学部卒業と異なってどのような効用があるか、あるいは、あると考えられているのか、それを大学院修了者へのインタビューから明らかにすることにあります。現在、大学院は研究者養成機能に特化した場ではなくなったものの、アカデミックなキャリアではないルートを選択した者が、職場でどのように評価されているか、あるいは、本人が大学院教育をどのように認識しているかについては、十分に明らかにされているとはいえません。本稿は、本分科会が行ったヒアリング対象者のうち、大学や研究所などのアカデミックな職場以外の分野で就労している者に焦点をあてて分析します。なお、本ヒアリングが対象とした博士課程修了者のほとんどがアカデミックなキャリアに進んでいます。そのため、本稿では、文系の修士課程修了者8名⁶³、理系の修士課程修了者4名⁶⁴を考察の対象とします。

分析にあたっては、文系・理系の分野別に、「職場において、修士課程修了ということがどのように評価されているか」、「大学院における学修によりどのような能力を獲得したか」という2つの側面に分けることにしました。その上で、前者については、「制度的評価（給与・身分などの待遇）」、「他者評価（上司・同僚から受ける修士課程修了者としての認識）」、「自己評価（自身の仕事において修士課程修了者であることに特化した認識）」の3層に構造化し検討します。



⁶² 調査協力：中野 寧朗（早稲田大学大学院教育学研究科修士課程）

⁶³ P.47 ヒアリング対象者のうち、①②⑥⑪⑫⑮⑯⑳の8名。

⁶⁴ P.47 ヒアリング対象者のうち、③⑦⑭⑰の4名。

②文系修士課程修了者の職場での評価

■制度的評価

インタビュー対象者のうち、給与面で修士課程修了者が優遇されていると語る者が1名いました。それは、政策学の修士課程を終えて地方公務員になった者です。給与表が学部卒業者と大学院修了者とで分かれており、大学院卒の場合、月20,000円程度優遇されているということでした。本人も、それが珍しいことを認識しています（政策学、地方公務、男性①（P.47 ヒアリング対象者の番号、以下同））。

他方で、学部卒業者と修士課程修了者との給与の区別がない、すなわち、同期入社と比較して2年分の給与が上乘せされることなく、「給料も学部卒と同じで、今年ももう横並びっていう形」（法学、社団法人、女性⑥）と語る者が1名いました。

多くの場合、学部を同年に卒業した入職者の2年後の給与が、修士課程修了者の初任給になっています。

「うちの会社は院卒の人はプラス2年になるんですけども、もう入社したタイミングで、等級的に言うと2年先に入社した人ともスタート時点から同じところからスタートするというシステムなので、自分の同期より先に2年早く次のステップに進めるという、人事制度上の恩恵は受けていますかね。」（教育学、民間製造、男性②）

たとえば以上の発言において、比較しているのは同期入社の者であり、修士課程修了であることによって給与の恩恵を受けたと認識していると思われる。

■他者評価

給与などの処遇面での制度的評価はないものの、上司や同僚などから、一定の評価はなされていることもわかります。

「自分がこういう研究をやったんだよっていうこの実績を見て、じゃあ君こういう仕事やってみない？っていうふうに言ってくれるっていうのは、直接評価はされてはいいんですけど、見込んでくれてるみたいな、じゃあこういうことも大学院行ってんだっただけでできるよね？みたいな感じで、ちょっと期待をしてくれているところはあるのかなと思います。」（経済学、民間製造、女性⑤）

「日々の仕事からそれなりの評価をいただいているという意味で、大学院で学んだことが上からの評価、会社からの評価に直結してるかなと感じることが多いです。」（教育学、民間製造、男性②）

仕事ぶりについて、学部卒業者よりは、上司や他部署、ひいては会社全体から評価されているとの認識が示されています。こうした他者評価がなされているにもかかわらず、一人目の語りで「直接評価はされてはいない」とあるように、給与などの制度的評価に結びついていない場合が多いのです。

また、給与面での処遇は変わらないものの、大学院の学位は、国際的な仕事をする場面で必要とされる状況も生じています。

「海外の方とかもよくいらっしゃるので、そういうときは、やっぱり院の学位がないとっていうことで留学される方も多いので、そういうところは国の仕事をしていく上ではある程度の、一つ必要なところなのかなとは思っています。」（政治学、国家公務、女性⑧）

今回のインタビューで、海外のエージェントと仕事をしている大学院修了者が、対象者に含まれているケースは限られていました。仕事をするうえで大学院の学位が不可欠という事例はこれにとどまりますが、外資系企業をはじめ、国際的な領域で仕事をする場合には、文系・理系を問わずこうした状況に置かれることと考えられます。

■自己評価

大学院で学んだことと、仕事との関係についての自己評価が高いことは明白です。大学院で学んだことが現在の仕事を遂行する上で、役立っているとの発言は少なくありません。ただし、それは、専門的な知識やスキルというよりは、専門を追究するなかで培われた、情報を探す力、情報を整理して文章にする力、その基盤にある論理的な思考力などの汎用的な能力であるということが出来ます。

「仕事の中でもすごく文章を書くということが多くて、市民の方にわかりやすく、伝わりやすいように書くっていうのが大学院で、学部時代よりも成長できたところ」(政策学、地方公務、男性①)

「論文を書くっていうことで、すごくこう、人に自分の考えを伝える力、文章力っていうのは身についたなと思っていて、今もそれは会社でメールを書いたりとか、そういうところにも文章を書く、報告書を書くとかそういうところでもすごく役立っています。」(経済学、民間製造、女性⑬)

「専門的内容という側面でいえば、関連性はゼロ、ゼロに近いかなと思います。(でも大学院での学びは)めちゃめちゃ生きてると思ってます。それはもう何よりも論理的思考力の部分だなと思ってて。」(教育学、民間製造、男性②)

「調べてまとめるというこの作業が、すごく今でも役に立ってる」(文学、民間 IT、男性⑫)

「お客様に説明するっていう能力がかなり重要になってくる。(中略)やっぱり論文を書いていたとかした経験がかなり活かされていて、国語力って点にも、(中略)同じ会社の人よりはあるのかな、とは思ってます。」(文学、民間 IT、男性⑫)

「仕様を読んでまとめて、あんまりわからない人に説明するっていうのは、じゃあ学部を出てすぐ就職してたら、もっとできてなかったらと思う。」(文学、民間 IT、男性⑫)

共通して語られているのが、文章を論理的に作成し、他者に説明する能力です。そしてその基盤には、論理的思考力があります。文系の場合、修士論文執筆の途上でこうした力が養成されると考えることができます。作成した書類などから、上司などの職場の人間にも見えるものとなっており、それが仕事の出来としての評価につながっていると言えるでしょう。

他方で、文系の場合、大学院で学んだ専門的知識が直接役立つという語りは、多くありません。それは、多くの就職先の仕事において、大学院での専門学問の知識やスキルが直接求められる領域が限定的であることによると言えるでしょう。そのなかで、強いて一例を挙げれば下記のような語りがあります。

「私の研究自体が航空機産業の研究だったので、航空機に関するものの流れとか、航空機のものづくりの工程、材料を切断して、加工をやって、素材を処理してとか、そういう工程を大学院時代にいろいろ文献を読んで勉強したりはしていたので。実際今自分がやってる仕事って航空機のメーカーでサプライチェーン、物流関係のことをやってたりするんですけど、そういうところで、実際に大学院の時に学んだことが今まさに仕事で、仕事の知識として多少生きてるっていう、ここはまさに自分の知識が、得た知識が今の仕事につながる」(経済学、民間製造、女性⑮)

多くの企業では、ジョブ・ローテーションによって多様な仕事を体験しつつ昇進・昇給するシステムを採用しており、こうした状況においては、職場における汎用的な能力の発揮とその評価が、一定の重要性をもつことになると考えられます。

③文系修士課程修了者の大学院教育における能力獲得

上記のように修士課程修了者であることの職業上の関連やその満足度に関する自己評価が、大学院教育の効用との関連で語られることは少なくありません。特に、大学院を経て教職に就いた方からは、「総合的な探究の時間」の指導における能力発揮を挙げる声が複数聞かれました。

「専門知識、英語力に関してはそこまで、もしかしたら差はないのかもしれないですけども、その『探究』ですかね、を指導するにあたって、やっぱりどれだけ研究をしてきてるかとか、論文を読みなれてるかっていうところに関しては、修士出たの方がもしかしたら力はあるのかなと感じることはあります。」(言語学、教員私立、女性⑥)

「最近、高校でも探究的な面を重視した授業を作ってくださいっていうふうにとんどんってきているので、大学院で自分自身がその研究の際に学んだ探究の方向というようなことをうまく利用して、アドバイスができていのかと思います。探究の授業をどう組み立てるかとなったときにもイメージがすぐに湧くところがあって、やはり修士課程を出るということが、探究活動という面では一定のプラスになっているんじゃないかなという気がします。」(教育学、教員私立、男性⑪)

他方で、大学院時代の教育・学修内容を直接自己評価する語りは、必ずしも多くありません。敢えて、挙げるとすれば、やはり法律や統計学など、職場でも専門職に近い領域です。

「配属された部署ではわりと法律を読むこととかがあったので、大学院でやってた研究と直接は関係ないんですけど、大学とか大学院で学んだ法学の考え方は役立っていると感じます。」(法学、社団法人、女性⑩)

「実際、役所に入って一年目の部署はマクロ経済分析をしたり、そういう分析結果を省内に広めて政策立案に役立てていくっていうような部署だったんですけど、そういう統計の素養が身についていることで非常に役に立ったなと思いますし、そういう機会が得られたのは非常に良かったなと。」(政治学、国家公務、女性⑩)

このように、文系修士課程修了者にとって大学院で獲得した専門的知識は、それを直接、職場で使用する機会は必ずしも多くはないようです。特に「大学院でやってた研究と直接は関係ない」という発言は、そのことを示しています。

④理系修士課程修了者の職場での評価

■制度的評価

理系、とりわけ工学系の場合、修士課程修了者の民間企業への就職は、一般化しています。文系と同じく、理系の場合も2年分が上乘せされるだけかという問いかけに対して、「そうですね、基本は少しく上乘せという形になります。」(生命科学、教員私立、男性⑦)との回答がありました。

そのことについて、給与体系は学士と修士で2年分の差なのかという質問に関連して、次のような発言がありました。

「定年(までの年数)が結局、その分短いんですよ。(定年)になった時にその部分を埋めるために割ってるってだけなので。(中略)学位だけだと特にはなかったと思います。」(生物学、民間製造、男性⑦)

「基本的には、学部で就職された方と比べて二年ほど、昇進のタイミングが変わってくるのかなと思います。ただ、今の世の中の流れもそうですけど、個人の能力を重視しているので、数年あればそこが逆転するパターンもゼロではないですね。」(情報科学、民間工業、男性③)

このように、修士課程を修了していること自体が制度上で評価されるのではなく、「学部卒と変わりなく扱われている」(情報科学、外資IT、女性④)という語りにも表れているとおり、あくまで個人の能力が評価されているという発言が複数聞かれました。

■他者評価

理系の場合、仕事をするなかで、上司や同僚が大学院修了者であることを直接評価するという事例は見当たりませんでした。しかしながら興味深いのは、就活の面接のなかで専門的な知識を問われ、それに対して大学院修了であることが有益であったという回答です。

「今の会社の面接が結構変わっていて、志望理由とか全然聞かれなかったんですが、(中略)あなたは、うちの会社のこういうポジションを志望されているけれど、どういう仕事があなたに与えられるタスクで、どういう仕事があなたに与えられないタスクだと思いますか?とか、そういう質問が多かったんですね。(中略)じゃああなたに今あるスキルは何ですか?足りないスキルは何ですか?入ったらどういうことをしなきゃいけないと思いますか?みたいな、そういう会話ばかりだったので、そこをちゃんと答えられるかどうかは、やっぱりそういうところ考えながら喋れるかっていうところが一番使えたところなのかなと、ちょっと思いました。」(情報科学、外資IT、女性⑭)

これは、面接において、志望者が求められる仕事をどこまでできるかを、志望者自身に問うているのですが、そこには大学院での研究内容と職務内容の関連性が高いことが前提になっていることが推測できます。

■自己評価

他方で、自己評価という点に限定されはするものの、大学院での学修がその専門分野において明確に評価されているという認識があることが、理系の特徴として考えられます。

「専門的な技術力はもちろん、書く力や説明する力、英語力も評価されていると感じます。」(情報科学、民間工業、男性③)

「大学院でその後輩の面倒を見るような感じで、実際の生徒が持ってきた自由研究をもっとこう広げてあげたりだとか、生物部がある学校で研究発表会をしあったりだとか、直近で言うと、日本水産学会の高校生の部の方ですね、出展させていただきまして、そこで全国の方々に対して発表する機会がありました。」(生命科学、教員私立、男性⑰)

これらは情報科学分野の技術力なり、生物学の研究手法なり、大学院で学んだことが仕事に直接役立っているというものです。理系の大学院修了者のこうした発言は、文系の大学院修了者よりも多く、理系の場合、専門的知識をそのまま活かすことができる場が多いと考えられます。もちろん、理系分野においてもトランスファラブルスキルの涵養の効果は大きく、たとえば以下のように語る者もいます。

「製造業の中で研究開発するにあたって、(中略)この製品だったらこういうふうに関立つし、一方この製品だけじゃなくて、もう一つ俯瞰してみるとこの製品もこういう形で関立つんすよっていうのを社内でうまく伝えていく、成果を伝える必要があったりしまして(中略)伝えるというところの能力は、その時(大学院時代)に培ったものというのがベースになったのかなとっております。」(情報科学、民間工業、男性③)

他者に説明する能力の向上を大学院教育の評価とする語りは、言ってみれば、論理的思考力が涵養され、状況をかみ砕いて他者に伝達することができるということです。そうした能力が、大学院教育のなかで培われたことを、改めて認識した発言ということができます。

⑤理系修士課程修了者の大学院教育における能力獲得

では、そうした理系の大学院修了者が大学院教育で獲得した知識やスキルそのものに対しては、どのように評価されているのでしょうか。上述の自己評価と重なる部分が多いですが、特にリサーチワークについて以下のような語りがあります。

「(論理的思考、質問力、知的好奇心、プレゼンテーション能力、ディベート力など) こういうのって、研究を通して身につけやすいのかなと。研究活動って問題発見と解決の連続だと思っていて、何かテーマを見つけて、それを明らかにするためにはいろいろな問題があって、その問題に対しての解決策を自分でいろんな論文を見て調べて。研究活動って自分で考えて、いろんな方策を試して得られた結果をもとに壁を乗り越えて、じゃあ次の壁はどう乗り越えるかっていうのを、これまで得た知見をもとに考えていくっていう、そういった活動だと思ってて。そういう点において、研究活動を通してスキルが磨かれてくるとかって。」(生物学、民間製造、男性⑦)

大学院で学修した結果としての知識の多寡ではなく、どのように問いを立て、それをどのように解いていくかという研究手法は、大学院修了ならでの身につくものなのです。

また、文系と同様に、理系の学校教員からも「総合的な探究の時間」と大学院で身に着けた能力の連関について語られています。

「いわゆる科学的思考力を養うってということに関しては、かなりどの学校も力を入れているところがありますので、自由研究を一つ足がかりにしてですね、研究活動っていうのを、中高一貫校では六年間をかけて、コツコツと取り組んでいます。今のこの学園ですと、全ての生徒が高校二年生の段階で何かしらの簡単な論文を作成することを目指していますので、とにかく継続で計画を立てて、コツコツデータを積み重ねたりだとかってところの指導ができる教員ってのが、どんどん需要が高まっていると言いますか、そういったところで、やはり修士を経験しているような、研究活動を経験している教員の割合がどんどん増えていくんじゃないかなと思うので。」(生命科学、教員私立、男性⑦)

⑥まとめ

日本では、大学院の拡充が政策的に求められているものの、それが十分に実現していません。大学院を修了して就職した者が、この問題をどのように捉えているかについてのインタビュー調査からは、主に大学院で培った知識・スキルが直接的に職場で効用を発揮しているケースは決して多くありません。しかしながら、それが汎用的な能力として効用を持っていることは、文系・理系を問わず多くの大学院修了者が日常的に感じつつ、仕事をしていることから明らかです。さらに言えば、それは大学院修了者の自己満足だけではなく、彼らの日常の仕事ぶりを見ている上司なり同僚なりの評価でもありました。

それは、2年間の知識の蓄積だけではありません。自ら問いを立て、それを自ら解いていくという「研究」をすることが、彼らの職場での仕事に大きな力を発揮しているのです。残念ながら、これは当事者以外からはよく見えません。このことをどのように明示化し、評価を制度化していくか、これが今求められていることだと言えるでしょう。

教育研究委員会 大学院の人材育成に関する検討分科会 委員名簿

分科会長	松浦 良充	慶應義塾	常任理事
委 員	石井 靖	中央大学	常任理事、理工学部教授
	小秋元 段	法政大学	代表業務執行理事・副学長、 文学部教授
	巳波 弘佳	関西学院	副学長、工学部教授
	中森 孝文	龍谷大学	政策学部長、政策学部教授
	山田 隆	昭和女子大学	グローバルビジネス学部 会計ファイナンス学科教授
	馬場 正	東京農業大学	常務理事、農学部教授
	吉田 文	早稲田大学	教育・総合科学学術院教授

(法人名アルファベット順)

事務局 (広報情報課) : 春名貴明、石田達也、片木博、長尾早姫



日本私立大学連盟

